



みどりの食料システム戦略 推進交付金 2024年度 取組事例集



令和6年12月
農林水産省

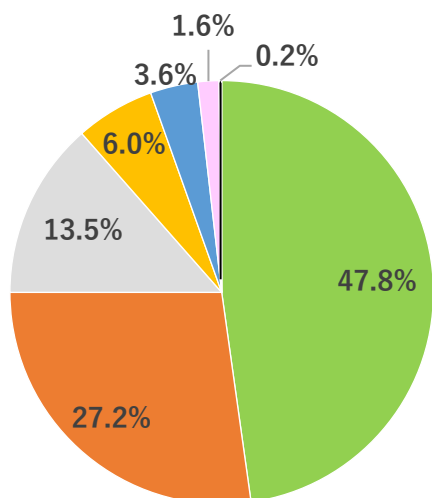
令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に向け措置された「みどりの食料システム戦略推進交付金」は、令和6年度で4年目を迎えました。

本事例集は、令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算を中心に全国各地で実施された、資材・エネルギーの調達から農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けて取り組んだ事例を取りまとめたものです。

是非多くの生産者の方々をはじめ、関係者の皆様に各地の事例をご覧いただき、今後、環境負荷低減の取組を始めようとする地域の参考としてご活用いただければ幸いです。

みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況 (R6.12月現在)

取組メニュー別割合



グリーンな栽培体系への転換サポート

化学肥料等の生産資材の使用低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成を支援します。

有機農業産地づくり推進

有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりを推進します。

有機転換推進事業

慣行栽培から新たに有機栽培へ転換する取組を支援します。

推進体制整備

地方公共団体が農林漁業者等と連携して行う基本計画の点検・改善に係る調査・検討、有機農業指導員の育成・確保、特定区域の形成拡大に向けた体制整備等を支援します。

持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策

バイオマスプラントの導入やバイオ液肥の利用実証、環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備等を支援します。

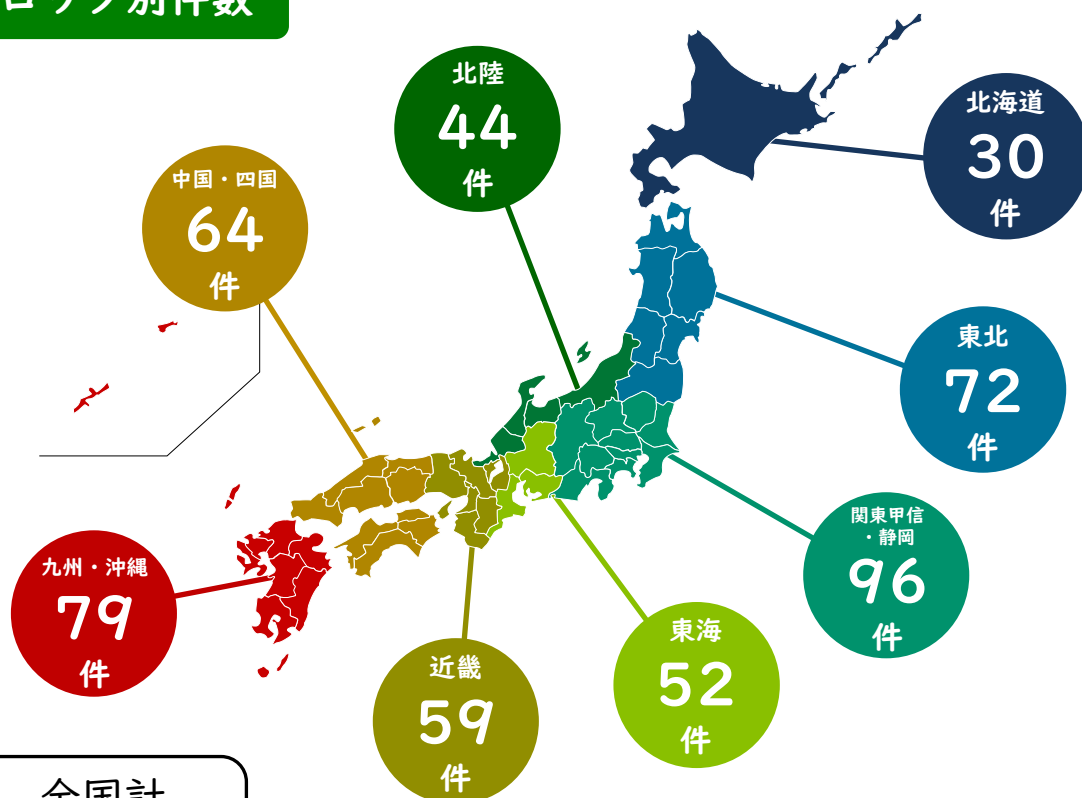
地域循環型エネルギーシステム構築

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組を支援します。

SDGs対応型施設園芸確立

環境負荷低減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援します。

地域ブロック別件数



※ 要望調査(令和5年12月から令和6年8月にかけて7回実施)に基づき採択した事業実施計画数。

取組事例目次（地域別）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
北海道				
旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、大阪府泉大津市	有機	水稻、トマト、かぼちゃ、ハーブ	1
有限会社中島生産組合	北海道中札内村	バイオマス	—	2
東北				
黒石市	青森県黒石市	有機	水稻、ミニトマト、そば、にんじん	3
岩手県	岩手県	グリサポ	トマト（施設栽培）	4
花巻市	岩手県花巻市	有機	水稻、野菜	5
登米市	宮城県登米市	有機	水稻	6
大崎市有機農業・グリーン化推進協議会	宮城県大崎市	グリサポ	水稻	7
大館北秋田えだまめメカ団地協議会	秋田県大館市、北秋田市	グリサポ	えだまめ	8
米沢有機農業産地づくり推進協議会	山形県米沢市	有機	水稻、野菜、大豆、麦	9
鶴岡市	山形県鶴岡市	有機	水稻	10
福島県会津農林事務所農業振興普及部	福島県会津若松市	グリサポ	りんご（露地栽培）	11
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稻、野菜	12
関東甲信・静岡				
水戸農業協同組合	茨城県水戸市	グリサポ	水稻、ばれいしょ、にんじん、だいこん、かぶ、ねぎ	13
常陸大宮市	茨城県常陸大宮市	有機	水稻、野菜（根菜類、葉菜類）	14
栃木県	栃木県宇都宮市、日光市、小山市、足利市	グリサポ	花き（トルコギキョウ、りんどう）	15
市貝町オーガニックビレッジ協議会	栃木県市貝町	有機	水稻、野菜全般	16
株式会社ビオストック	群馬県高崎市	バイオマス	—	17
甘楽町オーガニック推進協議会	群馬県甘楽郡甘楽町	有機	露地野菜、果樹（キウイフルーツ）、水稻	18
JAあさか野いちご組合	埼玉県朝霞市、志木市、和光市、新座市	グリサポ	いちご	19
木更津市	千葉県木更津市	有機	水稻、ブルーベリー	20
自然と共生する里づくり連絡協議会	千葉県いすみ市	グリサポ	水稻	21
株式会社Jバイオフードリサイクル	神奈川県横浜市	バイオマス	—	22
小田原有機の里づくり協議会	神奈川県小田原市	有機	果樹（キウイフルーツ、みかん等）、露地野菜、水稻	23
山梨県	山梨県南部町	グリサポ	茶	24
松川町	長野県松川町	有機	露地野菜、水稻 等	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	茶、水稻、野菜 等	26
富士山麓堆肥利用促進協議会	静岡県沼津市、富士宮市、富士市、長泉町	グリサポ	茶	27
島田市	静岡県島田市	有機	茶、水稻、大豆、みかん	28
温室メロングリーンな栽培技術普及協議会	静岡県磐田市	グリサポ	温室メロン	29
掛川市	静岡県掛川市	有機	茶、水稻、野菜等	30
藤枝市	静岡県藤枝市	有機	茶（煎茶等）、水稻	31
川根本町	静岡県川根本町	グリサポ	茶	32
北陸				
しろね施設きゅうり持続農業協議会	新潟県新潟市	グリサポ	きゅうり（施設）	33
BS栽培検証コンソーシアム	新潟県長岡市	グリサポ	えだまめ	34
新発田市有機農業産地づくり推進協議会	新潟県新発田市	有機	水稻	35
富山県	富山県富山市、魚津市、射水市	グリサポ	ぶどう（生食用・露地栽培）	36
富山県	富山県富山市、砺波市、南砺市	グリサポ	たまねぎ（露地栽培）	37
白山ナチュラルアグリ推進協議会	石川県白山市	グリサポ	水稻	38
越前市有機農業産地づくり推進協議会	福井県越前市	有機	水稻	39
越前たけふ農業協同組合	福井県越前市、南越前町	グリサポ	水稻	40
東海				
グリーンな飛騨パブリカ栽培協議会	岐阜県高山市	グリサポ	パブリカ（施設栽培）	41
白川町有機の里づくり協議会	岐阜県白川町	有機	水稻、露地野菜	42
愛知県	愛知県	グリサポ	いちじく	43
東郷町	愛知県愛知郡東郷町	有機	水稻、野菜	44
三重県	三重県鈴鹿市、松阪市、伊勢市、多気町、玉城町	グリサポ	いちご	45
尾鷲市	三重県尾鷲市	有機	果樹、露地野菜	46

(計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。)

事業実施主体	地域	取組メニュー※		品目	番号
近畿					
近江八幡市	滋賀県近江八幡市	グリサポ	水稲		47
J A こうか露地野菜部会	滋賀県県甲賀市、湖南市	グリサポ	キャベツ、たまねぎ、白ねぎ		48
中丹米振興協議会	京都府福知山市、舞鶴市、綾部市	グリサポ	水稲		49
亀岡市有機農業推進協議会	京都府亀岡市	有機	水稲		50
大阪府	大阪府河南町、千早赤阪村、 富田林市	グリサポ	いちご		51
コウノトリ育む農法技術向上協議会	兵庫県豊岡市	グリサポ	水稲		52
丹波篠山ワクワク農都づくり協議会	兵庫県丹波篠山市	有機	水稲、黒大豆、野菜		53
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稲、野菜、日本酒等		54
宇陀市	奈良県宇陀市	有機	軟弱野菜、水稲 等		55
かつらぎ町	和歌山県かつらぎ町	有機	うめ、かき、キウイフルーツ		56
中国・四国					
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	有機	水稲、野菜		57
出雲市環境にやさしい農業研究会	島根県出雲市	グリサポ	水稲		58
岡山県	岡山県瀬戸内市	グリサポ	水稲		59
広島大学	広島県東広島市、北広島町	エネシス	大豆、大麦等		60
山口県	山口県全域	グリサポ	水稲		61
小松島市生物多様性農業推進協議会	徳島県小松島市	有機	水稲		62
香川県中讃農業改良普及協議会	香川県丸亀市	グリサポ	きく		63
三豊市	香川県三豊市	有機	かんしょ、たけのこなど		64
愛媛県	愛媛県伊予市、松前町	グリサポ	水稲		65
馬路村	高知県馬路村	有機	ゆず		66
九州					
ささぐりの食と農を考える協議会	福岡県糟屋郡篠栗町	有機	にんじん、ばれいしょ、 たまねぎ、だいこん、そば		67
みやき上峰有機農業推進協議会	佐賀県三養基郡	有機	—		68
五島市農業振興対策協議会技術者会	長崎県五島市	グリサポ	かんしょ（露地）		69
南島原オーガニック協議会	長崎県南島原市	有機	野菜（たまねぎ等）		70
九州木質バイオマス発電連携協議会	熊本県熊本市	エネシス	—		71
山江村	熊本県山江村	グリサポ	くり		72
大分県	大分県全域	グリサポ	いちご（施設）		73
宮崎市SDG s 対応型施設園芸推進協議会	宮崎県宮崎市	SDG s	きゅうり 水稲、大麦、小麦		74
高鍋・木城有機農業推進協議会	宮崎県高鍋町、木城町	有機	かんしょ、にんじん、ばれいしょ等		75
南さつま市	鹿児島県南さつま市	有機	野菜（にんじん、いも等）		76
南種子町有機農業推進協議会	鹿児島県南種子町	グリサポ	かんしょ		77
沖縄					
沖縄市食用菊産地育成協議会	沖縄県沖縄市	グリサポ	食用ぎく（施設栽培）		78
沖縄県	沖縄県八重瀬町	グリサポ	ピーマン（施設）		79

※取組メニュー凡例

グリサポ : グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機 : 有機農業産地づくり推進
 バイオマス : 持続可能なエネルギー導入・環境負荷
 低減活動のための基盤強化対策
 エネシス : 地域循環型エネルギーシステム構築
 SDG s : SDGs対応型施設園芸確立

取組事例目次（取組メニュー別）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
グリーンな栽培体系への転換サポート				
岩手県	岩手県	グリサポ	トマト（施設栽培）	4
大崎市有機農業・グリーン化推進協議会	宮城県大崎市	グリサポ	水稻	7
大館北秋田えだまめメガ団地協議会	秋田県大館市、北秋田市	グリサポ	えだまめ	8
福島県会津農林事務所農業振興普及部	福島県会津若松市	グリサポ	りんご（露地栽培）	11
水戸農業協同組合	茨城県水戸市	グリサポ	水稻、ばれいしょ、にんじん、だいこん、かぶ、ねぎ	13
栃木県	栃木県宇都宮市、日光市、小山市、足利市	グリサポ	花き（トルコギキョウ、りんどう）	15
JAあさか野いちご組合	埼玉県朝霞市、志木市、和光市、新座市	グリサポ	いちご	19
自然と共生する里づくり連絡協議会	千葉県いすみ市	グリサポ	水稻	21
山梨県	山梨県南部町	グリサポ	茶	24
富士山麓堆肥利用促進協議会	静岡県沼津市、富士宮市、富士市、長泉町	グリサポ	茶	27
温室メロングリーンな栽培技術普及協議会	静岡県磐田市	グリサポ	温室メロン	29
川根本町	静岡県川根本町	グリサポ	茶	32
しろね施設きゅうり持続農業協議会	新潟県新潟市	グリサポ	きゅうり（施設）	33
BS栽培検証コンソーシアム	新潟県長岡市	グリサポ	えだまめ	34
富山県	富山県富山市、魚津市、射水市	グリサポ	ぶどう（生食用・露地栽培）	36
富山県	富山県富山市、砺波市、南砺市	グリサポ	たまねぎ（露地栽培）	37
白山ナチュラルアグリ推進協議会	石川県白山市	グリサポ	水稻	38
越前たけふ農業協同組合	福井県越前市、南越前町	グリサポ	水稻	40
グリーンな飛騨パブリカ栽培協議会	岐阜県高山市	グリサポ	パブリカ（施設栽培）	41
愛知県	愛知県	グリサポ	いちじく	43
三重県	三重県鈴鹿市、松阪市、伊勢市、多気町、玉城町	グリサポ	いちご	45
近江八幡市	滋賀県近江八幡市	グリサポ	水稻	47
JAこうか露地野菜部会	滋賀県県甲賀市、湖南市	グリサポ	キャベツ、たまねぎ、白ねぎ	48
中丹米振興協議会	京都府福知山市、舞鶴市、綾部市	グリサポ	水稻	49
大阪府	大阪府河内町、千早赤阪村、富田林市	グリサポ	いちご	51
コウノトリ育む農法技術向上協議会	兵庫県豊岡市	グリサポ	水稻	52
出雲市環境にやさしい農業研究会	島根県出雲市	グリサポ	水稻	58
岡山県	岡山県瀬戸内市	グリサポ	水稻	59
山口県	山口県全域	グリサポ	水稻	61
香川県中讃農業改良普及協議会	香川県丸亀市	グリサポ	きく	63
愛媛県	愛媛県伊予市、松前町	グリサポ	水稻	65
五島市農業振興対策協議会技術者会	長崎県五島市	グリサポ	かんしょ（露地）	69
山江村	熊本県山江村	グリサポ	くり	72
大分県	大分県全域	グリサポ	いちご（施設）	73
南種子町有機農業推進協議会	鹿児島県南種子町	グリサポ	かんしょ	77
沖縄市食用菊産地育成協議会	沖縄県沖縄市	グリサポ	食用ぎく（施設栽培）	78
沖縄県	沖縄県八重瀬町	グリサポ	ピーマン（施設）	79

※取組メニュー凡例

グリサポ：グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機：有機農業産地づくり推進
 バイオマス：持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策
 エネシス：地域循環型エネルギーシステム構築
 SDGs：SDGs対応型施設園芸確立

(計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。)

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
有機農業産地づくり推進				
旭川市, 泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、大阪府泉大津市	有機	水稻、トマト、かぼちゃ、ハーブ	1
黒石市	青森県黒石市	有機	水稻、ミニトマト、そば、にんじん	3
花巻市	岩手県花巻市	有機	水稻、野菜	5
登米市	宮城県登米市	有機	水稻	6
米沢有機農業産地づくり推進協議会	山形県米沢市	有機	水稻、野菜、大豆、麦	9
鶴岡市	山形県鶴岡市	有機	水稻	10
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稻、野菜	12
常陸大宮市	茨城県常陸大宮市	有機	水稻、野菜(根菜類、葉菜類)	14
市貝町オーガニックビレッジ協議会	栃木県市貝町	有機	水稻、野菜全般	16
甘楽町オーガニック推進協議会	群馬県甘楽郡甘楽町	有機	露地野菜、 果樹(キウイフルーツ)、水稻	18
木更津市	千葉県木更津市	有機	水稻、ブルーベリー 果樹(キウイフルーツ、みかん等)、 露地野菜、水稻	20
小田原有機の里づくり協議会	神奈川県小田原市	有機	露地野菜、水稻	23
松川町	長野県松川町	有機	露地野菜、水稻 等	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	茶、水稻、野菜 等	26
島田市	静岡県島田市	有機	茶、水稻、大豆、みかん	28
掛川市	静岡県掛川市	有機	茶、水稻、野菜等	30
藤枝市	静岡県藤枝市	有機	茶(煎茶等)、水稻	31
新発田市有機農業産地づくり推進協議会	新潟県新発田市	有機	水稻	35
越前市有機農業産地づくり推進協議会	福井県越前市	有機	水稻	39
白川町有機の里づくり協議会	岐阜県白川町	有機	水稻、露地野菜	42
東郷町	愛知県愛知郡東郷町	有機	水稻、野菜	44
尾鷲市	三重県尾鷲市	有機	果樹、露地野菜	46
亀岡市有機農業推進協議会	京都府亀岡市	有機	水稻	50
丹波篠山ワクワク農都づくり協議会	兵庫県丹波篠山市	有機	水稻、黒大豆、野菜	53
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稻、野菜、日本酒等	54
宇陀市	奈良県宇陀市	有機	軟弱野菜、水稻 等	55
かつらぎ町	和歌山県かつらぎ町	有機	うめ、かき、キウイフルーツ	56
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	有機	水稻、野菜	57
小松島市生物多様性農業推進協議会	徳島県小松島市	有機	水稻	62
三豊市	香川県三豊市	有機	かんしょ、たけのこなど	64
馬路村	高知県馬路村	有機	ゆず にんじん、ばれいしょ、 たまねぎ、だいこん、そば	66
ささぐりの食と農を考える協議会	福岡県糟屋郡篠栗町	有機	たまねぎ、だいこん、そば	67
みやき上峰有機農業推進協議会	佐賀県三養基郡	有機	—	68
南島原オーガニック協議会	長崎県南島原市	有機	野菜(たまねぎ等) 水稻、大麦、小麦	70
高鍋・木城有機農業推進協議会	宮崎県高鍋町、木城町	有機	かんしょ、にんじん、ばれいしょ等	75
南さつま市	鹿児島県南さつま市	有機	野菜(にんじん、いも等)	76

持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策

有限会社中島生産組合	北海道中札内村	バイオマス	—	2
株式会社ビオストック	群馬県高崎市	バイオマス	—	17
株式会社Jバイオフードリサイクル	神奈川県横浜市	バイオマス	—	22

地域循環型エネルギーシステム構築

広島大学	広島県東広島市、北広島町	エネシス	大豆、大麦等	60
九州木質バイオマス発電連携協議会	熊本県熊本市	エネシス	—	71

SDGs対応型施設園芸確立

宮崎市SDGs対応型施設園芸推進協議会	宮崎県宮崎市	SDGs	きゅうり	74
---------------------	--------	------	------	----

取組事例目次（品目別）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
水田作				
旭川市, 泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、大阪府泉大津市	有機	水稻、トマト、かぼちゃ、ハーブ	1
黒石市	青森県黒石市	有機	水稻、ミニトマト、そば、にんじん	3
花巻市	岩手県花巻市	有機	水稻、野菜	5
登米市	宮城県登米市	有機	水稻	6
大崎市有機農業・グリーン化推進協議会	宮城県大崎市	グリサポ	水稻	7
米沢有機農業産地づくり推進協議会	山形県米沢市	有機	水稻、野菜、大豆、麦	9
鶴岡市	山形県鶴岡市	有機	水稻	10
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稻、野菜	12
水戸農業協同組合	茨城県水戸市	グリサポ	水稻、ばれいしょ、にんじん、だいこん、かぶ、ねぎ	13
常陸大宮市	茨城県常陸大宮市	有機	水稻、野菜（根菜類、葉菜類）	14
市貝町オーガニックビレッジ協議会	栃木県市貝町	有機	水稻、野菜全般	16
甘楽町オーガニック推進協議会	群馬県甘楽郡甘楽町	有機	露地野菜、果樹（キウイフルーツ）、水稻	18
木更津市	千葉県木更津市	有機	水稻、ブルーベリー	20
自然と共生する里づくり連絡協議会	千葉県いすみ市	グリサポ	水稻	21
小田原有機の里づくり協議会	神奈川県小田原市	有機	果樹（キウイフルーツ、みかん等）、露地野菜、水稻	23
松川町	長野県松川町	有機	露地野菜、水稻 等	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	茶、水稻、野菜 等	26
島田市	静岡県島田市	有機	茶、水稻、大豆、みかん	28
掛川市	静岡県掛川市	有機	茶、水稻、野菜等	30
藤枝市	静岡県藤枝市	有機	茶（煎茶等）、水稻	31
新発田市有機農業産地づくり推進協議会	新潟県新発田市	有機	水稻	35
白山ナチュラルアグリ推進協議会	石川県白山市	グリサポ	水稻	38
越前市有機農業産地づくり推進協議会	福井県越前市	有機	水稻	39
越前たけふ農業協同組合	福井県越前市、南越前町	グリサポ	水稻	40
白川町有機の里づくり協議会	岐阜県白川町	有機	水稻、露地野菜	42
東郷町	愛知県愛知郡東郷町	有機	水稻、野菜	44
近江八幡市	滋賀県近江八幡市	グリサポ	水稻	47
中丹米振興協議会	京都府福知山市、舞鶴市、綾部市	グリサポ	水稻	49
亀岡市有機農業推進協議会	京都府亀岡市	有機	水稻	50
コウノトリ育む農法技術向上協議会	兵庫県豊岡市	グリサポ	水稻	52
丹波篠山ワクワク農都づくり協議会	兵庫県丹波篠山市	有機	水稻、黒大豆、野菜	53
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稻、野菜、日本酒等	54
宇陀市	奈良県宇陀市	有機	軟弱野菜、水稻 等	55
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	有機	水稻、野菜	57
出雲市環境にやさしい農業研究会	島根県出雲市	グリサポ	水稻	58
岡山県	岡山県瀬戸内市	グリサポ	水稻	59
山口県	山口県全域	グリサポ	水稻	61
小松島市生物多様性農業推進協議会	徳島県小松島市	有機	水稻	62
愛媛県	愛媛県伊予市、松前町	グリサポ	水稻	65
高鍋・木城有機農業推進協議会	宮崎県高鍋町、木城町	有機	水稻、大麦、小麦 かんしょ、にんじん、ばれいしょ等	75
畑作（麦類、大豆、そば、かんしょ）				
黒石市	青森県黒石市	有機	水稻、ミニトマト、そば、にんじん	3
米沢有機農業産地づくり推進協議会	山形県米沢市	有機	水稻、野菜、大豆、麦	9
島田市	静岡県島田市	有機	茶、水稻、大豆、みかん	28
丹波篠山ワクワク農都づくり協議会	兵庫県丹波篠山市	有機	水稻、黒大豆、野菜	53
広島大学	広島県東広島市、北広島町	エネシス	大豆、大麦等	60
三豊市	香川県三豊市	有機	かんしょ、たけのこなど にんじん、ばれいしょ、 たまねぎ、だいこん、そば	64
ささぐりの食と農を考える協議会	福岡県糟屋郡篠栗町	有機	かんしょ（露地）	67
五島市農業振興対策協議会技術者会	長崎県五島市	グリサポ	かんしょ、大麦、小麦 かんしょ、にんじん、ばれいしょ等	69
高鍋・木城有機農業推進協議会	宮崎県高鍋町、木城町	有機	野菜（にんじん、いも等）	75
南さつま市	鹿児島県南さつま市	有機	かんしょ	76
南種子町有機農業推進協議会	鹿児島県南種子町	グリサポ		77

(計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。)

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
野菜				
旭川市, 泉大津市有機農業連携推進協議会	北海道旭川市、大阪府泉大津市	有機	水稻、トマト、かぼちゃ、ハーブ	1
黒石市	青森県黒石市	有機	水稻、ミニトマト、そば、にんじん	3
岩手県	岩手県	グリサポ	トマト(施設栽培)	4
花巻市	岩手県花巻市	有機	水稻、野菜	5
大館北秋田えだまめメカ団地協議会	秋田県大館市、北秋田市	グリサポ	えだまめ	8
米沢有機農業産地づくり推進協議会	山形県米沢市	有機	水稻、野菜、大豆、麦	9
喜多方市環境にやさしい農業推進協議会	福島県喜多方市	有機	水稻、野菜	12
水戸農業協同組合	茨城県水戸市	グリサポ	水稻、ばれいしょ、にんじん、だいこん、かぶ、ねぎ	13
常陸大宮市	茨城県常陸大宮市	有機	水稻、野菜(根菜類、葉菜類)	14
市貝町オーガニックビレッジ協議会	栃木県市貝町	有機	水稻、野菜全般 露地野菜、	16
甘楽町オーガニック推進協議会	群馬県甘楽郡甘楽町	有機	果樹(キウイフルーツ)、水稻	18
JAあさか野いちご組合	埼玉県朝霞市、志木市、和光市、新座市	グリサポ	いちご	19
小田原有機の里づくり協議会	神奈川県小田原市	有機	果樹(キウイフルーツ、みかん等)、露地野菜、水稻	23
松川町	長野県松川町	有機	露地野菜、水稻 等	25
静岡市	静岡県静岡市	有機	茶、水稻、野菜 等	26
温室メロングリーンな栽培技術普及協議会	静岡県磐田市	グリサポ	温室メロン	29
掛川市	静岡県掛川市	有機	茶、水稻、野菜等	30
しろね施設きゅうり持続農業協議会	新潟県新潟市	グリサポ	きゅうり(施設)	33
BS栽培検証コンソーシアム	新潟県長岡市	グリサポ	えだまめ	34
富山県	富山県富山市、砺波市、南砺市	グリサポ	たまねぎ(露地栽培)	37
グリーンな飛騨パブリカ栽培協議会	岐阜県高山市	グリサポ	パブリカ(施設栽培)	41
白川町有機の里づくり協議会	岐阜県白川町	有機	水稻、露地野菜	42
東郷町	愛知県愛知郡東郷町	有機	水稻、野菜	44
三重県	三重県鈴鹿市、松阪市、伊勢市、多気町、玉城町	グリサポ	いちご	45
尾鷲市	三重県尾鷲市	有機	果樹、露地野菜	46
JAこうか露地野菜部会	滋賀県甲賀市、湖南市	グリサポ	キャベツ、たまねぎ、白ねぎ	48
大阪府	大阪府河南町、千早赤阪村、富田林市	グリサポ	いちご	51
丹波篠山ワクワク農都づくり協議会	兵庫県丹波篠山市	有機	水稻、黒大豆、野菜	53
丹波市有機の里づくり推進協議会	兵庫県丹波市	有機	水稻、野菜、日本酒等	54
宇陀市	奈良県宇陀市	有機	軟弱野菜、水稻 等	55
日南町農業再生協議会	鳥取県日南町	有機	水稻、野菜	57
ささぐりの食と農を考える協議会	福岡県糟屋郡篠栗町	有機	にんじん、ばれいしょ、たまねぎ、だいこん、そば	67
南島原オーガニック協議会	長崎県南島原市	有機	野菜(たまねぎ等)	70
大分県	大分県全域	グリサポ	いちご(施設)	73
宮崎市SDGs対応型施設園芸推進協議会	宮崎県宮崎市	SDGs	きゅうり	74
高鍋・木城有機農業推進協議会	宮崎県高鍋町、木城町	有機	水稻、大麦、小麦 かんしょ、にんじん、ばれいしょ等	75
南さつま市	鹿児島県南さつま市	有機	野菜(にんじん、いも等)	76
沖縄県	沖縄県八重瀬町	グリサポ	ピーマン(施設)	79
花き				
栃木県	栃木県宇都宮市、日光市、小山市、足利市	グリサポ	花き(トルコギキョウ、りんどう)	15
香川県中讃農業改良普及協議会	香川県丸亀市	グリサポ	きく	63

※取組メニュー凡例

グリサポ : グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機 : 有機農業産地づくり推進
 バイオマス : 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策
 エネシス : 地域循環型エネルギーシステム構築
 SDGs : SDGs対応型施設園芸確立

取組事例目次（品目別）

事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	番号
果樹				
福島県会津農林事務所農業振興普及部	福島県会津若松市	グリサポ	りんご（露地栽培）	11
甘楽町オーガニック推進協議会	群馬県甘楽郡甘楽町	有機	果樹（キウイフルーツ、みかん等）、 露地野菜、水稻	18
木更津市	千葉県木更津市	有機	水稻、ブルーベリー 露地野菜、	20
小田原有機の里づくり協議会	神奈川県小田原市	有機	果樹（キウイフルーツ）、水稻	23
島田市	静岡県島田市	有機	茶、水稻、大豆、みかん	28
富山県	富山県富山市、魚津市、射水市	グリサポ	ぶどう（生食用・露地栽培）	36
愛知県	愛知県	グリサポ	いちじく	43
尾鷲市	三重県尾鷲市	有機	果樹、露地野菜	46
かつらぎ町	和歌山県かつらぎ町	有機	うめ、かき、キウイフルーツ	56
馬路村	高知県馬路村	有機	ゆず	66
山江村	熊本県山江村	グリサポ	くり	72
特用林産物・地域特産物				
三豊市	香川県三豊市	有機	かんしょ、たけのこなど	64
沖縄市食用菊産地育成協議会	沖縄県沖縄市	グリサポ	食用ぎく（施設栽培）	78
茶				
山梨県	山梨県南部町	グリサポ	茶	24
静岡市	静岡県静岡市	有機	茶、水稻、野菜 等	26
富士山麓堆肥利用促進協議会	静岡県沼津市、富士宮市、 富士市、長泉町	グリサポ	茶	27
島田市	静岡県島田市	有機	茶、水稻、大豆、みかん	28
掛川市	静岡県掛川市	有機	茶、水稻、野菜等	30
藤枝市	静岡県藤枝市	有機	茶（煎茶等）、水稻	31
川根本町	静岡県川根本町	グリサポ	茶	32
その他				
有限会社中島生産組合	北海道中札内村	バイオマス	—	2
株式会社ビオストック	群馬県高崎市	バイオマス	—	17
株式会社Jバイオフーズリサイクル	神奈川県横浜市	バイオマス	—	22
広島大学	広島県東広島市、北広島町	エネシス	大豆、大麦等	60
みやき上峰有機農業推進協議会	佐賀県三養基郡	有機	—	68
九州木質バイオマス発電連携協議会	熊本県熊本市	エネシス	—	71

※取組メニュー凡例

グリサポ：グリーンな栽培体系への転換サポート
 有機：有機農業産地づくり推進
 バイオマス：持続可能なエネルギー導入・環境負荷
 低減活動のための基盤強化対策
 エネシス：地域循環型エネルギーシステム構築
 S D G s：SDGs対応型施設園芸確立

旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会 (北海道旭川市、大阪府泉大津市)

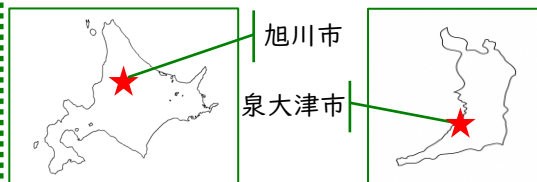
R5補正
R6当初

01

背景・課題

旭川市では、地域ぐるみで有機農業に取り組み、食と農の活性化を図ることで、農家の収入の向上を図るとともに、消費者の多様なニーズに対応できる産地を目指している。

その取組の一環として、旭川市と大阪府泉大津市は、両地域の持続的な発展に向けた農業連携協定を締結。この取組により、農地をほとんど持たない泉大津市では食料の安定的な確保、旭川市では米をはじめとする旭川産有機農産物の安定的な供給先が見込まれるとともに、旭川市内における有機農業への関心の高まりと生産意欲の向上が期待される。



構 成 員

旭川市、泉大津市、JAあさひかわ、JAたいせつ、JA東旭川、JA東神楽

品 目

水稻、トマト、かぼちゃ、ハーブ

成果目標

- 泉大津市学校給食での旭川産有機JAS認証米提供の継続
- 有機農業の取組面積の拡大 令和5年度 36.5ha → 令和10年度 56.5ha
- 有機JAS認証取得者の増 令和5年度 8人 → 令和10年度 11人

主な取組内容

- 泉大津市に旭川産有機米ななつばしを20トン提供し、泉大津市内の学校給食（小・中学校）において計81回にわたり使用。また、プレ万博等各種イベントで、旭川産有機農産物をPR。
- 旭川市において、夜の動物園レストラン等各種イベントで、旭川産有機農産物をPR。
- 泉大津市の親子を対象とした旭川市内での有機農業体験。
- 有機農業実施計画の策定のための検討会を開催。



令和6年7月、生産地である旭川市と、消費地である泉大津市で、全国初の遠隔地連携によるオーガニックビレッジ宣言。



泉大津市内の小学校で旭川産有機農産物を提供。旭川市の生産者も泉大津市を訪問し、消費者（子ども達）と交流。



泉大津市の親子を対象に、有機農業の農場見学会や農業体験を実施。



旭山動物園で有機農産物を使用した夜の動物園レストランを開催。



泉大津市で開催されたプレ万博において、旭川産有機農産物やその加工品を販売。

普及に向けた取組

学校給食以外にも消費を拡大するため、泉大津市との取組をはじめとした一般消費者向けのイベント等を行い、旭川産有機農産物の認知度向上を図る。

農業者を対象に有機農業の先進地視察や研修会等を行い、有機農業への理解を促進し、有機農業の取組者及び取組面積の拡大を図る。

問い合わせ先

旭川市 農政部 農業振興課 TEL:0166-25-7438

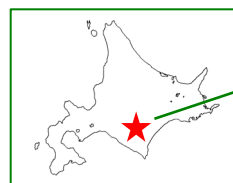
有限会社中島生産組合（北海道中札内村）

R4 補正
R5 当初

02

背景・課題

有限会社中島生産組合は、平成13年に離農した法人牧場を引き継ぐ形で地元酪農家3名の出資により設立。令和元年に搾乳ロボット（40ポイントのロータリー式ミルキングパーラー）を整備し、規模拡大を進めてきた。これまで、家畜ふん尿はほぼ全量を自己管理農地に還元してきたが、今後、牧場の規模拡大に伴い、更に家畜ふん尿の発生量が増加するため、適切な家畜ふん尿処理が困難となり、周辺環境に臭気や水質汚濁等の影響を及ぼすことが危惧されていた。



中札内村

構 成 員

有限会社中島生産組合

品 目

成果目標

目標年度：令和8年度

○売電量：2,457,180kwh/年

○バイオ液肥利用量：11,889t/年

○堆肥利用量：4,032t/年

○再生敷料利用量：1,172t/年

主な取組内容

エネルギー

酪農業で発生する家畜排せつ物をバイオガスの原料として活用。

家畜排せつ物由来のバイオガス発電を行い、二酸化炭素排出量の削減に寄与。得られた電力は自家設備で利用する他、売電し所得が向上。



バイオガスプラント（R5年3月完成）

資材

メタン発酵後の残さは固液分離し、固形分は堆肥や再生敷料、液体分はバイオ液肥として自家利用を行うほか、堆肥は地域の耕種農家へも販売し、地域の生産コストの削減に寄与。

●メタン発酵残さの利用方法



堆肥利用



再生敷料利用



バイオ液肥利用

普及に向けた取組

当取組は、村内初のバイオガスプラントとして、地域の酪農家のモデル的取組になることが期待されている。

バイオ液肥散布車（タンク容量10t×2台）を導入し、適期散布と散布作業の省力化を図り、バイオ液肥利用の普及に取り組んでいる。

問い合わせ先

有限会社中島生産組合 代表取締役 阿部敏巳 氏
TEL：0155-67-8801

黒石市（青森県黒石市）

R5補正
R6当初

03

背景・課題

黒石市は、青森県の中央部、津軽平野の東南東部に位置し、平野部では稲作、中山間部では果樹、高冷地では野菜を主体とした農業が展開されている。

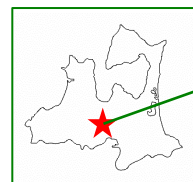
有機農業の推進に当たり、主に水稻の収量安定化、除草作業量の増加及び販路の確保等が課題となっている。

成果目標

- 有機JAS認証取得者の増加（R5 1名 → R9 20名）
- 有機栽培面積の拡大（R5 8.6ha → R9 40ha）
- 有機農産物の販路確保（R5 1店舗 → R9 10店舗）
- 市内小学校における学校給食有機米の導入（R5 10回 → R9 通年提供）

主な取組内容

- ①-1生産：有機JAS認証制度に関する講習会等を開催
- ①-2生産：（地独）青森県産業技術センターと連携し、有機米の栽培技術の確立に向けた検証
- ②流通：有機転換期間中の農産物を県内商業施設ブースで試験的に販売
- ③加工：有機米（ムツニシキ）を活用した甘酒の試作
- ④消費：市内小学校（4校）の学校給食へ有機農産物の試験的導入



黒石市

構 成 員

黒石市 等

品 目

水稻、ミニトマト、そば、
にんじん



①-1生産：6月に講習会、8月にセミナーを
それぞれ開催（R6年度）



①-2生産：有機栽培技術の確立に向けた検証
及び栽培技術集の製作（R4～R6年度）



②商業施設での販売（R5年度）



③有機米を活用した甘酒の試作
（R4年度）



④学校給食への導入（R4～R6年度）
8～9月にミニトマトを提供
11～12月に有機米（ムツニシキ）を提供予定

普及に向けた取組

今後の課題として、販路先の確保を重点的に行う必要がある。このため、大手商業施設と連携した販売ブースの設置や、ECサイトと連携したサイト内に当市の取組を特設ページとして公開、産地の魅力を農産物と併せて紹介することで消費者側の購買意欲向上を狙う。

また、有機JAS認証取得者の増加を目指し、有機JAS制度の理解促進と取得に向けた支援を行っていく。

問い合わせ先

黒石市農林部農林課

TEL：0172-52-2111

岩手県（岩手県農業研究センター）

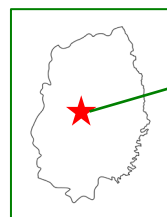
R5 補正
R6 当初

04

背景・課題

トマトの重要害虫であるアザミウマ類やコナジラミ類は薬剤抵抗性が発達しやすいため、薬剤の選択に苦慮しており、化学農薬に替わる防除技術の導入が必要である。

アザミウマ類やコナジラミ類を捕食対象とするタバコカスミカメが製剤化されたため、その適用性を検討するとともに、防虫ネットを組み合わせ、外部からの害虫の侵入を物理的に遮断する技術についても検証する。



盛岡市

構 成 員

岩手県農業研究センター

品 目

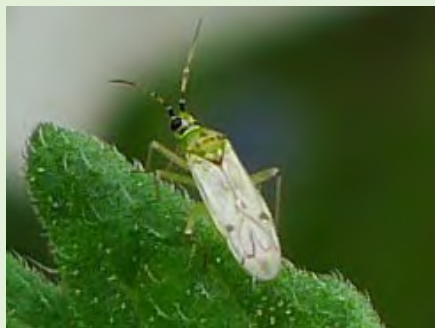
トマト（施設栽培）

成果目標

○殺虫剤の散布回数を13回から7回に減らす。

主な取組内容

○環境負荷軽減の取り組み（殺虫剤使用量の低減）



タバコカスミカメ



防虫ネット設置区と未設置区との比較

○防虫ネットとタバコカスミカメを併用し、害虫が増殖する前にタバコカスミカメを定着・増殖することで、防虫ネットなし、化学的防除主体の慣行区と比較して、殺虫剤の使用回数を減らしても、アザミウマ類による果実の白ぶくれ症やコナジラミ類によるすす症を軽減できる。

○タバコカスミカメは動植物食性であり、試験期間中にタバコカスミカメの増減に応じて、トマト茎葉や果実に軽度～重度の

表.令和5年度実証の結果

被害が生じたため、タバコカスミカメの導入前に、本技術のメリット・デメリットについては十分な理解醸成が必要である。

	殺虫剤 総使用回数	防虫 ネット	天敵 昆虫	白ぶくれ症 被害果率	すす症 被害
慣行区	13回	なし	なし	8.0%	なし
実証区	5回	あり	あり	1.2%	なし

普及に向けた取組

○岩手県農業研究センターが実証結果を取りまとめマニュアルを作成する。

○タバコカスミカメについては、事業終了後も夏秋期以外の作型で実証を継続し、マニュアルの充実を図る。

問い合わせ先

岩手県農林水産部農業普及技術課
TEL:019-629-5656

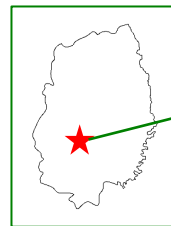
花巻市（岩手県花巻市）

R5 補正
R6 当初

05

背景・課題

花巻市内では、慣行農業だけでなく有機農業や無農薬栽培、減化学肥料、減農薬など様々な農業に取り組んでいるが、個々の農業者の取組に留まっているのが現状である。また、新規就農者が市外から移住し有機農業に取り組むケースや有機農産物を求める消費者の声があるなど、有機農業や有機農産物に対する市民の機運が徐々に高まっている。



花巻市

構 成 員

花巻市、農業者

品 目

水稻、野菜

成果目標

目標年度：令和11年度

（有機農業実施計画の開始年度：令和7年度）

○取組面積：6ha（R5）→13ha（R11）

○取組者数：5経営体（R5）→8経営体（R11）

○保育施設、福祉施設、教育施設等への有機農産物納入施設数：0施設（R5）→30施設（R11）

主な取組内容

○生産の取組

- ・農業経営体の協力によりアイガモロボットによる水田除草の省力化技術の実演会を開催（R5）

○消費の取組

- ・市民の有機農業に対する理解を深め、消費拡大に繋げる講演会やお話を開催（R5、R6）
- ・有機農産物の販売イベントを開催（R5）

○その他

- ・「花巻市有機農業実施計画」策定に向けた検討会を開催（令和6年11月に実施計画を策定）。



▲アイガモロボット実演会の様子



▲有機農産物販売イベントに出店



▲環境とからだに優しいお話会の様子

普及に向けた取組

有機農業実施計画の推進を図るため、令和6年11月に花巻市有機農業推進協議会を設立した。また、令和7年度以降は以下の取組を検討している。

- ・ソーシャルメディアを活用した情報発信
- ・市内の生産者を訪問する農園フィールドワークや勉強会の開催
- ・子供や保護者が生産者と交流する機会や有機農業に触れる機会の提供
- ・産直やスーパーでの有機農産物販売コーナーの新設の働きかけと既存の販路に関する周知を行う。

問い合わせ先

花巻市農林部農政課

Tel：0198-23-1400

Mail：nousei@city.hanamaki.iwate.jp

登米市（宮城県登米市）

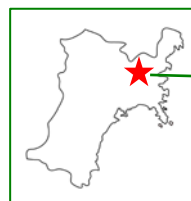
R5補正
R6当初

06

背景・課題

登米市は、人と環境に優しい環境保全型農業への先駆けた取組による環境保全米の発祥の地であり、全国でも有数の産地として、その地位を確立している。

有機農業については、水稻を中心として県内1位、全国でも8位の取組面積（令和5年度環境保全型農業直接支払交付金実績）を誇っている。これまでの農業者等の取組により、生産から流通、消費まで一定の自立した体系が築かれているものの、近年、労働力不足により取組を断念する農業者もあり、次世代の人材確保対策と労力の軽減化対策等が急務となっている。



登米市

構 成 員

登米市、宮城県、みやぎ登米農業協同組合、新みやぎ農業協同組合、有機農業取組農業者、道の駅連絡協議会、観光物産協会 等

品 目

水稻

成果目標

- 有機農業実施計画の策定
- 有機農業取組面積 149ha（R5）⇒200ha（R11）
- 有機農業取組農業者の拡大 43人（R5）⇒50人（R11）
- 学校給食への有機農産物の活用 2回／年

主な取組内容

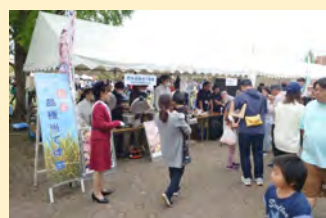
- 有機農業実施計画策定に向けた検討会の実施
- 有機農業推進のための試行的な取組の実施（生産：有機JAS 認証等取得支援、先進地事例調査、消費：学校給食への有機農産物の活用促進など）



登米市有機農業推進協議会による有機農業実施計画策定に向けた検討



先進事例調査（秋田県大潟村・岩手県一関市）



市内外イベントへの出展による有機農産物のPR



有機農産物の学校給食への提供

普及に向けた取組

今回の「有機農業実施計画」及び「オーガニックビレッジ宣言」を契機とし、農業者から消費者まで有機農業に対する理解が幅広く進み、環境保全型農業と有機農業がバランスよく共存し、生産力の向上と持続性が両立した登米市農業の発展を目指す。

問い合わせ先

登米市産業経済部産業総務課
TEL：0220-34-2716

大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（宮城県大崎市）

R5補正
R6当初

07

背景・課題

大崎地域は、世界農業遺産「大崎耕土」に認定されており、豊かな自然環境を維持しながら将来にわたって持続可能な農業を地域に定着させるため、環境保全型農業を広く普及している。一方、担い手の高齢化や不足が課題となっており、スマート農業機器の導入等によるコスト削減及び作業の効率化が重要となっている。

成果目標

- 化学農薬の使用量低減：アイガモロボ及び水田用除草機による水田の雑草抑制
- 省力化：アイガモロボによる水田の雑草抑制（除草作業を1～2回程度削減）
- 省力化：水管理システムによる水田の水位等の遠隔管理（見回り時間の削減）

主な取組内容

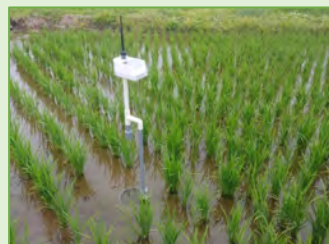
- アイガモロボによる水田の雑草抑制を検証
- アイガモロボと水田用除草機の併用による水田の雑草抑制を検証
- 水管理システムによる水田水位の遠隔管理を検証



アイガモロボ活用による除草・雑草抑制



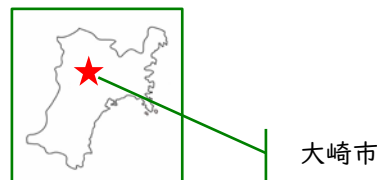
水田用除草機活用による除草・雑草抑制



水管理システムによる水田水位の遠隔管理

普及に向けた取組

2023年度は、土壌の均平化の取組検証を行ったが、一部の検証ほ場において想定した雑草抑制効果が得られなかった。これらの課題に対応するため、2024年度はアイガモロボに加えて水田用除草機を併用して検証している。みどりの食料システム戦略と協調した環境保全型農業や有機農業の推進のためのスマート農業の普及拡大に向けて、引き続き検証を実施する。



大崎市

構 成 員

大崎市、県普及センター、JA古川、JA新みやぎ、農業者、農機メーカー

品 目

水稻

問い合わせ先

大崎市産業経済部農政企画課
TEL：0229-23-7090

大館北秋田えだまめメガ団地協議会（秋田県大館市、北秋田市）

R5 補正
R6 当初

08

背景・課題

本地域では、大規模農業法人を主体に園芸メガ団地整備事業を活用し、えだまめの作付拡大が進んできた。

近年は、生産コストの増加や労働力の不足等が課題となっていることから、化学農薬と化成肥料の低減と省力化の両立を図るため、技術検証に取り組み、成果を地域に広く普及させる。

成果目標

- 有機質資材（緑肥・汚泥肥料）の施用
- バイオ炭の農地施用
- 自動操舵システム付きトラクターによる畝立・播種機の活用
- 自動操舵システム付き中耕培土機の活用
- 自動操舵システム付き除草カルチベーターの検証

主な取組内容

- 有機質資材（緑肥・汚泥肥料）を施用し、化成肥料の使用量を削減したほ場では、慣行体系と同等の生産量および品質を確保できた。
- バイオ炭の農地施用による生育及び収量への悪影響は確認されなかった。
- 自動操舵システムの活用により、慣行の播種体系と比較して、直線的な畝を施工することができたとともに、作業時間を28%短縮することができた。
- 除草カルチベーターの活用により、慣行体系よりも作業時間を約8%削減できた。また、今後は除草剤の使用回数低減の検討を行う。

①有機質資材（緑肥）の活用による 化学肥料の使用量削減



化成肥料主体の施肥体系から、全量(N成分基準)を緑肥に置き換えた施肥体系の実施により、生産量は慣行比93%と同程度の水準を確保する事が可能。

②自動操舵システム付きトラクターによる 除草カルチベーターの検証



除草カルチベーターの活用により、慣行体系よりも作業時間を約8%削減。また、機械除草により、除草剤の使用回数を低減することも可能。

普及に向けた取組

現地検討会の開催により、各技術の普及に向けて啓発を行った。今後は、本事業での検証結果を栽培マニュアルに反映させるとともに、経営評価の実施や既存体系との組み合わせについて検討を行い、地域農業者への技術定着及び生産の安定化に向けた取組を実施する。

問い合わせ先

秋田県北秋田地域振興局農林部農業振興普及課
TEL：0186-62-3950

米沢有機農業産地づくり推進協議会（山形県米沢市）

R5補正
R6当初

09

背景・課題

有機農業の面積拡大には、新規有機参入者の確保が必要である。しかし、農家の経験や勘による栽培が中心であり、栽培技術が確立されにくいいため、容易に参入できる環境を整備していく必要がある。

また、価格が慣行農産物に比べて高い傾向にあるため、市場流通では扱いにくく、消費者等との直接販売といった個々の販路を開拓していく必要がある。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

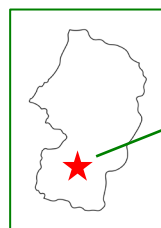
R3年度 12ha ⇒ R9年度 42ha (R5年度 19.2ha)

○有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 56.8t ⇒ R9年度 207t (R5年度 68.8t)

○有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 13人 ⇒ R9年度 20人 (R5年度 20人)



米沢市

構 成 員

有機農業実践者、市内加工業者・流通業者、市内飲食業者、消費者団体、山形おきたま農業協同組合、農機具メーカー、学術機関（県立米沢栄養大学等）、米沢市 等

品 目

水稻、野菜、大豆、麦

主な取組内容

○生産【栽培技術先進地視察の実施】



栽培技術先進地(千葉県山武市)及び学校給食先進地(千葉県いすみ市)の視察を実施。

○加工・流通【ECサイト研修会の開催】



有機農業者が新たな販路開拓に向けた実践的な知識・手段を学ぶ機会として実施。

○消費【小中学校給食への有機農産物の提供】



未来の消費者である小中学生を対象に有機農産物を提供し、併せて農業者による講話を実施することで有機農業を周知。

○消費【市内マルシェの開催】



市民向けの販売会を開催し、有機農業及び有機農産物について、消費者の理解醸成を図った。

普及に向けた取組

○生産面では、本事業において有機JAS認証検査費用を補助することで、有機JAS認証取得者の増加を図るとともに、省力化機械など栽培労力の負担を軽減する手段について、実演会を実施する。また、収量減という有機農業の課題解決に向けて、実証ほ場の設置や栽培研修会を行うなどの取組を引き続き強化する。

○流通・消費面では、個々の販路拡大のため、オンライン商談会を行い、安心して栽培ができるよう販売先を確保する。また、学校給食への有機農産物の継続的な使用に向けて、実際の現場で働く栄養教諭・調理師との意見交換会を開催する。

米沢有機農業産地づくり推進協議会（米沢市産業部農政課事務局）
〒992-8501 山形県米沢市金池五丁目2番25号
TEL：0238-22-5111 / FAX：0238-24-4541
MAIL：noutiku-t@city.yonezawa.yamagata.jp

問い合わせ先

鶴岡市（山形県鶴岡市）

R5補正
R6当初

10

背景・課題

鶴岡市では、市が有機JASの登録認証機関になるなど、市を挙げて有機農業に取り組んでいる。こうした中、有機農業の拡大阻害要因である除草作業の労力不足を解消するため、生産者へ水田除草機の導入を促進するとともに、有機農産物の利用拡大を図るため、学校給食への市内産有機野菜の活用等により消費者の理解を広げることがより一層必要となっている。

成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大(水稻)
R5年度 66.8ha → R9年度 68 ha
- 有機農産物の販売数量拡大
R5年度 26 t → R9年度 30 t
- 【取組による定量的な成果】
学校給食での有機野菜の導入回数
R3年度 0回 → R5年度 3回

主な取組内容

【生産】

- ・市立農業経営者育成学校「SEADS」による人材育成
カリキュラムに有機農業を取り入れ、有機農業を志向する研修生の研修先として有機農家をマッチング。
- ・有機栽培技術普及のための講座開催や冊子の作成
有機農業者等を対象に、土づくりやスマート技術に関する公開講座を実施。さらに、地域で実践される除草技術などの有機栽培技術をまとめた冊子を作成し、その普及を図っている。



【加工・流通・消費】

- ・学校給食有機野菜提供事業
有機野菜（ベビーリーフ）の学校給食への導入のため、給食メニューの検討等に使う試験提供事業を実施。供給量、価格の検証、メニューの開発が行われ、R5から通常の給食メニューとして、年3回実施。
- ・SHONAI ROOTSとの連携
SHONAI ROOTSは、令和元年に民間企業によって創出された新たな有機・特裁農産物のブランド。有機や特裁農産物の高付加価値化と新規就農者の販路確保を図る。
- ・交流販売イベントの開催
市内イベントにおいて有機農産物・加工品の展示、販売を実施。

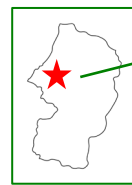


構 成 員

鶴岡市有機・循環型農業促進協議会
鶴岡市有機農業推進協議会
JA鶴岡、JA庄内たがわ、
NEWGREEN SUPPLY社、鶴岡市

品 目

水稻



鶴岡市

問い合わせ先

鶴岡市農林水産部農政課

Tel 0235-35-1295

Mail nosei@city.tsuruoka.yamagata.jp

福島県会津農林事務所農業振興普及部（福島県会津若松市）

R5補正
R6当初



背景・課題

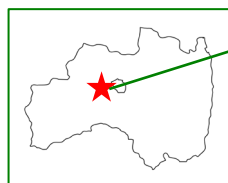
会津若松市では、約40年前よりリンゴを生産してきたが、担い手の高齢化や労力不足により適期作業が行えない状況にあり、作業負担増などの課題がある。そこで、本事業を活用し「天敵製剤の活用」と併せて「自動草刈機」を導入した栽培体系を検証している。

成果目標

- 対象品目（リンゴ）の作付目標面積
：77ha（令和5年）→77ha（令和11年）
- うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積
：0ha（令和5年）→7ha（令和11年）

主な取組内容

- 天敵製剤の放飼と下草の高刈り管理による殺ダニ剤散布回数の削減
殺ダニ剤散布回数 5回 → 2回（目標）
- 自動草刈機による除草管理時間の削減と作業負荷低減
20a当たりの作業時間 乗用草刈機100% → 自動草刈機20%（目標）



会津若松市

実施体制

福島県会津農林事務所農業振興普及部
会津若松市リンゴ生産者
会津若松市農政課
会津よつば農業協同組合
和同産業株式会社
農業総合センター果樹研究所

品目

りんご（露地栽培）



ロボモア
KRONOS MR-30IH、
充電ステーション MR-30IS、
太陽光パネルKIT一式



現地検討会
（生産者を対象
に開催し、技術
内容を検討）



天敵製剤のバンカーシートによりハダニ類を抑制（リンゴの主要害虫「ハダニ」の天敵「カブリダニ」を大量増殖して製品化している）



下草を高め刈り、土着天敵（カブリダニ）を保護する

普及に向けた取組

「グリーンな栽培体系及び防除暦マニュアル」を作成し、生産者への配布や説明会、HP等により情報発信を行い、会津若松市内におけるリンゴ生産者の理解促進を図り、作付面積の維持につなげる。

また、これらの先進的な取組を会津地方の各産地へ波及させる。

問い合わせ先

福島県会津農林事務所農業振興普及部
TEL：0242-29-5307

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会（福島県喜多方市）

R5補正
R6当初

12

背景・課題

県内で最も有機農業が盛んな地域である喜多方市は、東日本大震災による原子力災害の影響により、消費者の買い控えによる有機農産物の販路の減少に伴い有機農業の取組が減少し、未だに以前の作付面積までには回復していない状況のため、取組の維持・拡大に向けた新たな販路の確保や地域資源を活用した土づくりなどの生産技術等の継承が課題となっている。

成果目標

- ①環境保全型農業直接支払交付金取組面積の拡大
令和5年度 835ha → 令和10年度 1,000ha
- ②環境保全型農業直接支払交付金の取組による温室効果ガス排出量の削減
令和5年度 1,756t-CO₂/年 → 令和10年度 2,097t-CO₂/年
- ③みどり認定者の増加
令和5年度 1件 → 令和10年度 40件
- ④土壌医検定取得者の増加
令和5年度 0人 → 令和10年度 5人
- ⑤有機農業の取組面積
令和5年度 46ha → 令和10年度 51ha

主な取組内容

【生産】土壌医検定の取得支援



土壌診断に基づく土づくりの指導者として活動してもらうため土壌医検定の取得を支援

【流通・消費】温室効果ガス削減の「見える化」の取組



温室効果ガス削減「見える化」取組セミナー、申請サポートの実施

【流通・消費】田んぼの生きもの調査



有機農業のほ場で、生物多様性や環境負荷の少ない農業について学ぶ「田んぼの生きもの調査」を実施

【流通・消費】マルシェ・イベント等への出展



有機農業等により生産された農産物を取り扱うマルシェやイベント等への出展を実施

普及に向けた取組

有機農業の取組は、雑草管理や病害虫対策など慣行栽培と比べて多くの労力を要し、収量や品質の安定化に向けては、高度な技術と知識や経験が必要となる。慣行栽培から有機農業へ転換するためには、特別栽培から有機農業へ段階的に推進していくことが必要と考え、まずは、より多くの農業者に化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減することが基本となる環境保全型農業直接支払交付金の対象となる取組への転換を進め、さらに有機農業の取組にステップアップできるよう関係機関・団体と連携しながら誘導や支援を図る。

問い合わせ先

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会

事務局 福島県喜多方市産業部農業振興課 TEL：0241-24-5235

水戸農業協同組合（茨城県水戸市）

R5 補正
R6 当初

13

背景・課題

水戸農業協同組合管内で、有機農業への関心が高い生産者が増えてきたことから、有機農業に関する研究会組織を立ち上げた。

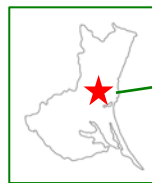
有機農業の推進には、地域にあった栽培技術の確立が課題であるため、有機農業の熟練指導者を招へいし、土づくりと物理的防除を中心とした有機農業を実証し、収量性を確認した上で、地域への普及を図る。

成果目標

- 有機質肥料や防虫ネット等の利用による化学肥料及び化学農薬の不使用
- 自走式除草機による除草作業時間の削減

主な取組内容

- 6箇所の実証ほを会場として、週1回、熟練指導者から栽培技術を学ぶ講習会を開催し、有機農業の栽培技術の早期定着を図っている。
- 生産した農産物を学校給食に利用することにより、地域の有機農業の取組を発信するとともに、理解醸成を図っている。



水戸市

構 成 員

水戸農業協同組合、
JA水戸有機農業研究会

品 目

水稻、ばれいしょ、にんじん、
だいこん、かぶ、ねぎ



熟練指導者から
栽培技術を学ぶ
現地講習会



自走式除草機による
除草作業時間削減の実証

普及に向けた取組

- ・実証結果を踏まえた地域の有機農業の技術マニュアルを作成し、有機農業研究会会員を中心に技術の普及を図る。また、普及の過程で得られる知見をもとにマニュアルの改定を行っていく。
- ・管内市町と連携して学校給食に有機農産物を提供することで、販路確保及び地域内へ有機農業に関する取組の理解醸成を図っていく。

問い合わせ先

水戸農業協同組合営農販売部営農課
TEL: 029-254-9353

常陸大宮市（茨城県常陸大宮市）

R5補正
R6当初

14

背景・課題

持続可能な農業の推進として、令和3年度に常陸大宮市有機農業推進計画（計画期間：令和4年度から令和8年度）を策定。茨城県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画における「特定区域」を市内一部の地域に設定するとともに、全国で初めて「有機農業を促進するための栽培管理に関する協定」が締結され、有機農業モデル団地として取組を加速させている。

成果目標

○有機JAS認証取得面積（水稻）

令和5年度：0ha→令和10年度：15ha

○有機JAS認証取得面積（野菜）

令和5年度：9.5ha→令和10年度：12ha

○有機農産物等の販売数量

令和5年度：118.4t→令和10年度：337.4t

主な取組内容

○生産：新たな栽培技術の実証、成果の普及。新規有機農業者の育成や技術講習会の開催。

○消費：学校給食における有機農産物の活用。有機農産物試食会の開催。



常陸大宮市

構 成 員

有機農業者、農業委員、JA常陸、販売流通業者、学識経験者、道の駅、栄養教諭、教育委員、常陸大宮地域農業改良普及センター、常陸大宮市

品 目

水稻、野菜（根菜類、葉菜類）



有機栽培されたニンジン
地元直売所では葉付で販売



特定区域内の有機米栽培ほ場



有機農業栽培技術研修会で太陽熱土壌消毒の説明を受ける有機農業志向者



有機農産物（米・野菜）を取り入れた学校給食

普及に向けた取組

有機農業を推進するためには、生産された有機農産物の物流や販路確保が重要となる。有機農業に取り組む農業者や面積を拡大することで有機農産物を安定して生産し、市場出荷による全国への流通を推進するほか、県内他市町村と相互流通を図る。

また、食育の面から有機農業や有機農産物について理解を深める機会や、食を支える農業について学ぶ機会を提供する。生産者と消費者それぞれの理解と連携を深めつつ、有機農産物の生産から消費まで地域全体で推進する取組を展開する。

問い合わせ先

茨城県常陸大宮市 産業観光部農林振興課農政グループ
TEL 0295-52-1111（代表）

栃木県（栃木県宇都宮市、日光市、小山市、足利市）

R5補正
R6当初

15

背景・課題

トルコギキョウ及びりんどうの栽培において、土壌伝染性立枯病の発生が増加し、県内でも深刻な問題となっている。低濃度エタノール土壌還元消毒法は、灌水チューブを用いた処理で取り組みやすく、殺菌効果や環境に配慮した土壌消毒技術として高く評価されている。そのため、現地でその効果と省力性を検証し、技術の普及性等について検討した。

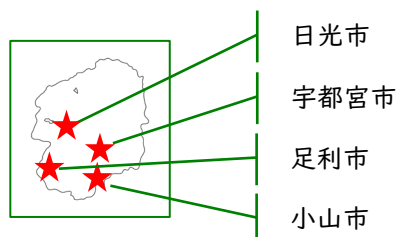
成果目標

○低濃度エタノールを使用した土壌還元消毒法による化学農薬の使用量低減

主な取組内容

土壌還元消毒後に土壌菌密度を調査した結果、土壌線虫、青枯病菌及びフザリウムとも検出限界以下となった。1番花ではほぼ発生せず、2番花でも前年と比べて発生を抑えることができた。

担当農家からは、従来の消毒法に比べて労働時間は概ね同等だったが、薬剤を使用しないことから、作業者の安全性が高いと評価された。



構 成 員

栃木県経営技術課、農業振興事務所（河内、上都賀、下都賀、安足）、農業者、JAうつのみやりんどう研究会、小山花卉園芸組合、JA足利花き部会、日本アルコール産業株式会社

品 目

花き（トルコギキョウ、りんどう）



液肥混入器による低濃度エタノールの投入



かん水チューブによる低濃度エタノール処理の様子



従来の土壌消毒後の立枯病発生状況



低濃度エタノールによる土壌還元消毒後の生育状況

普及に向けた取組

今後は、県内のトルコギキョウ及びりんどうの生産者、生産組織に対して、栽培マニュアルの配付や研修会での事例紹介を通じて当該技術の普及を図る。

問い合わせ先

栃木県農政部経営技術課 グリーン農業推進担当
TEL： 028-623-2285

市貝町オーガニックビレッジ協議会（栃木県市貝町）

R5補正
R6当初

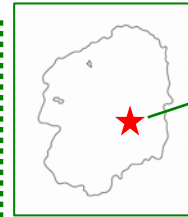
16

背景・課題

当町における有機農業への理解は、消費者や生産者をはじめ、町全体で進んでいるとは言い難い状況。

このため、誰でも有機農業に自由に関われる仕組みのための指針として、市貝町有機農業実施計画を策定し、サシバ*と人と食の持続可能な社会に向けた有機農業の推進に力を入れている。

*タカの仲間、春から夏にかけて日本に繁殖にやってくる渡り鳥



市貝町

構 成 員

消費者、有機農家、JAはが野、道の駅、農業委員会、教育委員会他

品 目

水稻、野菜全般

成果目標

○有機農業の面積

目標 令和4年度：10ha → 令和9年度：11ha

成果 令和5年度：10.6ha

○有機農業に取り組む農業者数（世帯数）

目標 令和4年度：7人 → 令和9年度：12人

成果 令和5年度：9人

主な取組内容



○生産 谷津田を再生し、有機栽培用に水田を整備。都市農村ふれあい交流事業として、東京都からの児童を受け入れ、田植え体験を実施



○消費 役場を会場にマルシェ開催。有機野菜を飲食店のシェフが調理しこの日だけの特別ランチを販売



有機野菜給食の日の献立



○消費 町内の児童生徒、教職員860名に有機野菜を取り入れた給食を提供



○消費 道の駅農産物直売所に有機コーナー設置

普及に向けた取組

○普及啓発のため有機農業に関する講演会を実施。

○有機野菜販売イベントを定期的開催し、有機野菜の魅力について発信を行う。

○有機農業研修の受入態勢を強化し、新規農家数の増加に繋げる。また、地域おこし協力隊の制度を活用し、新規就農しやすい環境づくりを図る。

○里地里山をフィールドとしたグリーンツーリズムを開催。

問い合わせ先

市貝町サシバの里推進室サシバ共生係

TEL 0285-68-1120

メール kanky01@town.ichikai.tochigi.jp

株式会社ビオストック（群馬県高崎市）

R5 補正
R6 当初

17

背景・課題

食品廃棄物のバイオマス資源としての活用方法として、メタン発酵処理による再生可能エネルギー製造や堆肥化は有効な方法であるが、県内に受入可能な施設がないことから、メタン発酵による食品リサイクルを希望する排出事業者の多くは県外への運搬コストがネックとなり、焼却処理を選択せざるを得ない状況。

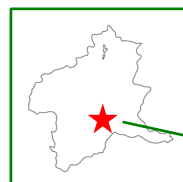
バイオマスのポテンシャルが活かされないだけでなく化石燃料の燃焼による温室効果ガスを生じさせている。

成果目標

- 地域内のバイオマス利用量の増加(4.9t/日)
- 焼却由来CO₂排出量削減（最大：197,976 kg-CO₂/年）
- 再エネ発電量の創出（年間売電量：77,798 kWh/年）
- 資源の生産（年間堆肥出荷量：4t/年）

取組の内容

NTT東日本グループでは、従前より高崎市の委託事業で給食残渣の堆肥化による食品リサイクルを実施してきた。本取組では、当該堆肥化事業場の敷地内に地産地消型バイオガスプラント（メタン発酵）を新たに整備した。



高崎市

構 成 員

株式会社ビオストック
(NTT東日本グループ)

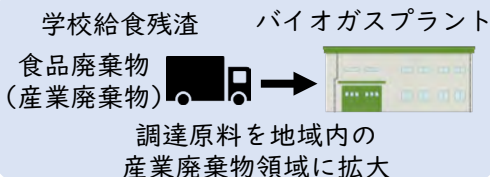
品 目



超小型バイオガスプラント

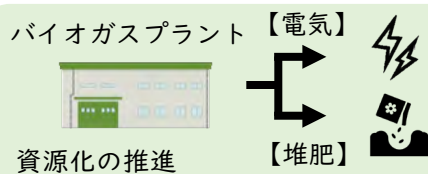
調達

従来の給食残渣に加え、これまで地域内で焼却処理されていた食品廃棄物などを新たに調達することで、未利用のバイオマスの有効活用を促進し、CO₂排出量を削減。



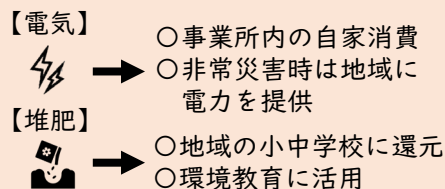
生産

バイオマス原料のメタン発酵により再生可能エネルギーを創出するとともに、副産物の発酵残渣を活用し、既存設備で堆肥生産を継続。



消費

再生可能エネルギーは、自ら及び地域電力として利用。堆肥は従前からの堆肥化事業で築き上げた小中学校への提供スキームや販路などのネットワークを活用して地域に還元し、地産地消、資源循環システムの構築を図る。



普及に向けた取組

本施設の視察や校外学習を広く受け入れることにより、原料1t/日の規模から設置が可能な「超小型バイオガスプラント」を広く了知いただき、地域の資源循環システムや環境負荷低減ツールとして幅広い分野での展開を期待している。

問い合わせ先

株式会社ビオストック

TEL：0155-66-6030

URL：http://www.biostock.co.jp/

Mail：info@biostock.co.jp

甘楽町オーガニック推進協議会（群馬県甘楽郡甘楽町）

R5補正
R6当初

18

背景・課題

甘楽町では、露地野菜や果樹の生産を中心に有機農業に取り組んでいるが、新規就農者の確保と育成、労働力の確保や省力化への取組、農地の継承、新たな販売先の確保、多品目の栽培と収穫期間の調整等が主な課題となっている。

成果目標

○有機農業者数

令和5年度：16名 → 令和10年度：20名

○有機農業耕地面積

令和5年度：18.8ha → 令和10年度：20ha

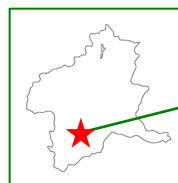
○学校給食等での有機農産物の活用

令和5年度：2t → 令和10年度4t

主な取組内容

生産 ○機械による省力化の実証 ○栽培講習会の開催
○新たな品目（水稻・オリーブ）の実証ほ場設置

流通・加工・消費 ○学校給食等での有機農産物の活用 ○ふるさと納税・イベント等での活用 ○農業収穫体験の実施 ○消費拡大に向けた啓発と情報発信



甘楽町

構 成 員

甘楽町、甘楽町議会、甘楽町有機農業研究会、甘楽ふるさと農園管理組合、甘楽町農業委員会、（一財）甘楽町都市農村交流協会、JA甘楽富岡、甘楽町学校給食センター

品 目

露地野菜、果樹（キウイフルーツ）、水稻



乗用水田除草機の導入



乗用草刈機の導入



栽培講習会（露地野菜）



栽培講習会（オリーブ）

学校給食での活用
（米・野菜）

生産者学校訪問

収穫体験
（露地野菜）イベントでの啓発・
販売促進

普及に向けた取組

生産面では、栽培講習会や農家での研修、新たな品目の有機栽培の実証等を行いながら新規就農者を育成し、有機農業者数や耕地面積の増加、安定した品質や収量の確保を目指す。

流通・加工・消費の面では、学校給食での有機農産物の活用を拡大するとともに、町内外への販路拡大を図る。生産から消費まで地域ぐるみで有機農業の取組を推進し普及を図る。

問い合わせ先

甘楽町オーガニック推進協議会
（事務局：群馬県甘楽町産業課農林係）
TEL：0274-64-8319

背景・課題

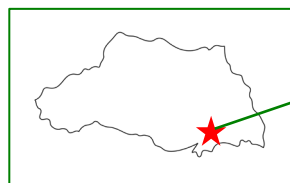
JAあさか野管内は、首都圏に位置するという地の利を生かし、いちごの摘み取り体験が盛んに行われている。消費者と触れ合う機会が多く、消費者の食の安全へのニーズの高まりを受け、安全安心な低農薬での栽培を求められることが多くなっている。また、定期的な農薬散布によって病害虫の防除を行っているが、近年の異常気象によって病害虫の発生予測が難しくなり、発生状況を見ながら追加的に行う防除の作業負担及び人件費の増加が課題となっている。

成果目標

- 紫外光（UV-B）照射技術の活用による
化学農薬の使用回数及び散布時間の削減

主な取組内容

- いちごの重要病害であるうどんこ病とダニ類の防除に紫外光（UV-B）照射技術を導入し、うどんこ病とダニ類の発生状況及び化学農薬の使用回数を調査している。導入前の防除体系との比較を行うことで、減化学農薬・省力化体系を検討している。



朝霞市、志木市
和光市、新座市

構 成 員

農業者、JAあさか野、
埼玉県さいたま農林振興センター

品 目

いちご



UV-Bランプ



ハダニの様子

普及に向けた取組

紫外光（UV-B）照射技術を活用した栽培方法は、導入経費に加え、地域のマニュアルがない等、普及に向けた課題があることから、本事業を活用し、実証試験結果の共有やマニュアル作成を行い、生産者の技術理解を促進し、地域の技術普及を目指す。

問い合わせ先

埼玉県さいたま農林振興センター
TEL：048-822-2492

木更津市（千葉県木更津市）

R5補正
R6当初

20

背景・課題

木更津市では、本事業を活用し、NPO法人民間稲作研究所を講師に迎えた検討会の開催、道の駅「木更津うまいたの里」指定管理者への市内有機農産物を利用した新商品開発委託、市内公立小学校における有機米自校炊飯の実証などを実施しているが、さらなる面積の拡大、有機農業に取り組む生産者の増加が課題となっている。

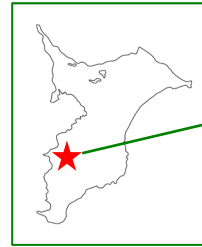
成果目標

- 有機農業の面積拡大
(令和3年度：36ha → 令和9年度：65ha)
- 有機農業の面積拡大（水稻）
(令和3年度：15.4ha → 令和9年度：40ha)
- 令和5年度時点の達成状況

有機農業取組面積	42.3ha
うち有機農業の面積拡大(水稻)	26ha

主な取組内容

- 検討会の開催(年4回)
- ブルーベリーを活用した新商品の開発
- 市内公立小学校における自校炊飯の取組



木更津市

構 成 員

木更津市有機農業推進協議会会員
木更津市農業協同組合
農業関係法人、木更津市関係各課ほか

品 目

水稻、ブルーベリー

【生産】



検討会ほ場巡回時の様子

令和6年度はNPO法人民間稲作研究所による講義(土づくり・秋耕)のほか、ほ場巡回、生産者によるほ場説明及び栽培方法紹介を実施。

【流通・加工】



市内有機農産物(ブルーベリー)を利用した新商品開発委託を実施予定。(開発中)

【消費】



◀自校炊飯の様子



◀自校炊飯で提供し残渣がなかった飯缶の様子

市内生産者の協力を得て、化学農薬・化学肥料を使用しない環境にやさしい栽培方法により生産したお米、「きさらづ学校給食米®」を市内全公立小中学校に提供している。うち2校については自校炊飯の取組を実施しており、給食の残渣率の低下が確認できた。

普及に向けた取組

みどりの食料システム戦略推進交付金による事業を令和4年度から開始し、水稻の有機農業取組面積および有機農業に取り組む生産者数は右肩上がりて上昇しているものの、病害虫対策、雑草対策に悩まされている。これらの課題解決に向けた講演会・フォーラムを実施することで、木更津市における有機農業の更なる拡大を図る。

問い合わせ先

木更津市役所駅前庁舎 農林水産課 有機農業推進係
TEL：0438-38-6516 FAX：0438-23-0075
E-mail：nousui@city.kisarazu.lg.jp

自然と共生する里づくり連絡協議会（千葉県いすみ市）

R5補正
R6当初

21

背景・課題

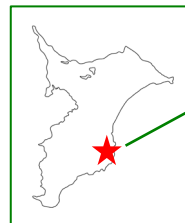
自然と共生する里づくり連絡協議会環境保全型農業連絡部会では、化学合成農薬・化学肥料不使用の有機栽培米「いすみっこ」の生産を平成25年度から行っている。「いすみっこ」の需要拡大により、生産量及び栽培面積の拡大が強く求められている一方で、大区画ほ場においては、抑草管理に必須な深水管理が十分に行えず、雑草害による減収が課題となっている。

成果目標

- 有機栽培面積の取組面積及び環境にやさしい栽培技術の取組面積の拡大
- 水管理の作業時間削減

主な取組内容

- 有機水稻の作付面積拡大や省力栽培技術の波及を目指し、事前に均平化を図った水田にて、ほ場水管理システム実演会を開催した。
- ほ場水管理システムの設置により、深水管理の自動化に加え、水位データ等の蓄積や共有が可能となり、水管理の作業時間削減を図ることができた。



いすみ市

構 成 員

農業者、いすみ市、いすみ農業協同組合、千葉県夷隅農業事務所

品 目

水稻



○市内生産者を対象にはほ場水管理システム実演会を開催



○ほ場水管理システム



○水田に行かずともリアルタイムで水位データの把握や給水ができ、作業時間の大幅短縮が可能

普及に向けた取組

令和6年度の実証の結果を踏まえ、令和7年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成するほか、いすみ市内の生産者を対象とした実演会等の実施等により、協議会の構成団体が連携して、地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

いすみ市役所農林課有機農業推進班
TEL 0470-62-1515

株式会社Jバイオフードリサイクル（神奈川県横浜市）

R5補正
R6当初

22

背景・課題

食品リサイクル・バイオガス発電事業では、メタン発酵残渣の処理に多くのエネルギーが必要なことから、その環境負荷低減が大きな課題となっている。

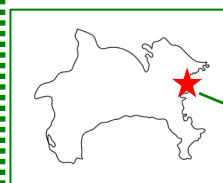
それら発酵残渣をバイオ液肥等に活用することにより、環境負荷低減を図るとともに、農家の化学肥料低減や栽培コストの削減につなげる。

成果目標

- 散布試験や肥効分析により消化液の肥料効果を確認し、固形肥料と併せて地域の農家等が年間1,800tを利用。

主な取組内容

- 農業関連の大学教授や国立の研究機関の参加による協議会の開催
- 「農業ループ」の提携先の拡大によるリサイクルループの構築
- 他の資材と混合によるバイオ液肥等の性状の改良、肥料成分の補完
- 散布実証の対象農作物の追加
- 液肥に加えて固形肥料の栽培試験の実施
- 農家の注文に応じた肥料散布業務を提供する体制の構築
- ロゴシール・チラシによるバイオ液肥等で育てた作物のブランド化
- 体験農園への肥料の提供・工場での近隣住民へのサンプル配布
- 環境問題への取組みを次世代へ継承するための子ども向け講座の開催



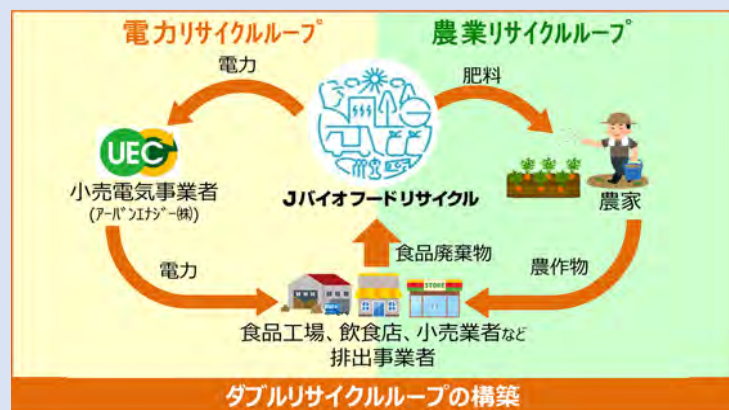
横浜市

構 成 員

株式会社Jバイオフードリサイクル

品 目

—

液肥散布を行ったほ場
(ジャガイモ)出張講座
(横浜市立南高校)

食品廃棄物由来の電力と肥料を排出事業者に還元する取組を推進し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す。

Jバイオフードリサイクル
(バイオガスプラント)バイオ液肥
「はまのしずく」バイオ固形肥料
「はまのみり」

普及に向けた取組

供給システムと固形肥料の効率的な散布方法の確立、固形肥料の性状の改善及びバイオ液肥等の知名度向上が課題である。今後は肥料を利用する農業法人の増加、経済的な供給システムの構築、固形肥料散布作業の省力化を確立するとともに、大学との共同研究により学術的な観点でバイオ液肥等の肥効を確認することで、更なる肥料利用の拡大を目指す。

問い合わせ先

株式会社Jバイオフードリサイクル 管理室
TEL : 045-505-7845

小田原有機の里づくり協議会（神奈川県小田原市）

R5補正
R6当初

23

背景・課題

当協議会では、栽培技術講習会や有機農産物販売会等を実施し、技術力向上や有機農業の普及に寄与してきたが、培ってきたノウハウが地域の生産者や作目等に波及していないことが課題となっており、栽培技術研修会など有機農業への新規参入や新たな栽培品目への有機転換等を推進する取組を地域ぐるみで実践することが必要。

成果目標

- 有機農業の面的拡大（いも類・露地野菜）
令和4年度末13.7ha⇒令和10年度末14.7ha（1haの増加）

主な取組内容

- 生産段階の取組
 - ・栽培技術の向上
 - ・軽労化手法等の検証
 - ・玉ねぎや米など市の特産物の有機転換の推進
- 流通、加工、消費等の取組
 - ・有機JAS認証取得の推進（流通）
 - ・事業者等による有機農産物の利用促進（加工・流通）
 - ・有機農産物のマルシェの開催や料理教室など消費者が有機農業とふれあう機会の拡充（消費）
 - ・公立小学校へのオーガニック給食の試験的な導入（消費）

【R6年度の取組（抜粋）】



オーガニックファーマーズマーケット朝市村の調査



オーガニック料理教室の開催

普及に向けた取組

有機農産物の消費拡大にあたっては、多様な販路の確保や、有機農業に対する消費者の理解醸成が喫緊の課題となっていることから、消費者に有機農業をより身近に感じてもらうための取組をさらに推進していく。

問い合わせ先

神奈川県小田原市経済部農政課
TEL 0465-33-1494

山梨県（山梨県南部町）

R5補正
R6当初

24

背景・課題

南部町は、県内随一の茶産地として、高品質な茶生産に取り組んできたが、食生活の変化によるリーフティー需要の減少など、生産者を取り巻く経営環境は厳しさが増している。

そこで、販売競争力を高めるため、国内外の需要が高く、高単価で取引される有機栽培茶の生産に取り組む必要がある。しかし、本県では栽培体系が確立されてないことが課題となっている。

成果目標

○栽培体系の確立

有機栽培の実証を行い、収量や品質への影響を調査し、栽培上の課題を整理する。また、遠隔カメラや防草シートによる省力栽培を組み合わせ、地域への普及に向けた栽培体系を確立する。

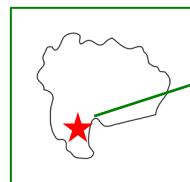
○グリーンな栽培体系に取り組む面積の拡大

令和4年度：0.1ha →令和11年度 2ha

主な取組内容

○有機栽培実証区では、化学肥料に替えて菜種粕を用いたところ、一番茶において、慣行栽培と同程度以上の収量や品質を確保することができた。

○防草シートや遠隔カメラの設置により、除草作業やほ場確認が削減され省力化につながった。



南部町

構 成 員

山梨県峡南農務事務所、総合農業技術センター、山梨県食糧花き水産課、JA山梨みらい、農業者

品 目

茶



菜種粕施用の様子



一番茶摘採期の様子
（有機栽培実証区）



防草シート・遠隔カメラ設置
による省力化

普及に向けた取組

令和4・5年度の実証の結果、有機栽培が一番茶の収量や品質に及ぼす影響や、省力技術の効果を確認できた。令和6年度も引き続き、年次変動を確認するとともに、栽培マニュアルを策定し、地域への普及を図る。

問い合わせ先

山梨県農政部峡南農務事務所
TEL：055-240-4131

松川町（長野県松川町）

R5補正
R6当初

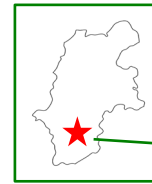
25

背景・課題

松川町は、果樹産地として100年以上の歴史があるが、後継者不足により遊休農地が増加。現在、農地約1,300haの内、200ha超が遊休農地となっており、その解消・生産者確保が課題となっている。

成果目標

- 有機農業の面積拡大（いも類、露地野菜）
（令和2年度：3.0ha → 9年度：6.0ha）
- 有機農業の面積拡大（水稻）
（令和2年度：1.6ha → 9年度：6.0ha）
- 学校給食への有機農畜産物提供数増加
（令和2年度：1.8t → 9年度：9.4t）



松川町

構 成 員

松川町、ゆうき給食とどけ隊、町内有機農業者、ゆうきの里を育てよう連絡協議会、農業振興会議 等

品 目

露地野菜、水稻 等

主な取組内容

生産

- ・ 土壌診断に基づく施肥設計、堆肥施用による土づくりの実施
- ・ 田植え機や除草機等の農業機械の導入及び共同利用体制の検討
- ・ 慣行栽培から有機栽培への移行支援

慣行栽培からの移行研修会▶

加工
流通

- ・ 栄養素分析検査による流通・販売規格の検討
- ・ 参加型認証制度の取組検討

消費

- ・ 有機農産物の学校給食の利用拡大、ほ場への収穫体験等
- ・ 食を考え農地を守るフォーラムの開催



▲有機食材 学校給食



▲収穫・搬入業者への納品体験



▲一般消費者向け研修会

普及に向けた取組

- ・ 令和5年に作成した水稻、野菜の栽培マニュアルの活用を啓発し、新たな生産者の確保に努める。
- ・ 給食に提供する主要5品目の他に葉物野菜、麦の栽培の取組も開始。
生産者の意向により、各種学習会、研修会も実施したい。
- ・ 学校給食での利用向上に向け、農産物の保管施設を検討。

問い合わせ先

長野県松川町 産業観光課農業振興係（交流センターみらい）

TEL：0265-34-7066

松川町HP ゆうきの里を育てよう～みどりの食料システム戦略～

<https://www.town.matsukawa.lg.jp/choseijoho/sangyoshinko/nogyo/noushin/9299.html>

静岡市（静岡県静岡市）

R5補正
R6当初

26

背景・課題

本市において有機農業は、個々の生産者が独自の方法により行っており、栽培技術の体系化やまとまった消費先が存在しない状況にある。有機農業の拡大に当たっては、栽培技術や経営収支、使用資材などを体系化するとともに、安定的な販路を確保することで、転換・参入しやすい環境づくりが必要となっている。

成果目標

○取組面積 R6年度 36.3ha → R11年度 60ha

○有機農業に取り組む農業者数

R6年度 17名 → R11年度 22名

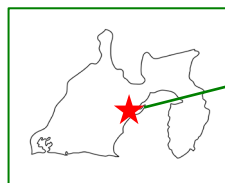
主な取組内容

【調達】柑橘選果残渣などの未利用資源や魚粕などの地域資源を活用した資源循環型資材の開発

【生産】モデルほ場での栽培実証や生産コスト調査、経営収支調査を行い、栽培マニュアルを作成

【加工・流通】販売拡大に向けた研修会の開催

【消費】学校給食における導入、マルシェ等の開催



静岡市

構 成 員

静岡市、生産者、静岡県立大学、静岡県農林技術茶業研究センター、JA静岡市、JAしみず、民間企業、静岡茶商工業協同組合、(株)静岡茶市場、資材製造事業者、農機販売事業者、加工・流通事業者、小売事業者、学校給食関係者、市民団体、等

品 目

茶、水稻、野菜 等



市外有機茶ほ場視察・研修会



有機茶販売拡大研修会



抑草技術実践ほ場



市外有機ほ場視察・研修会



学校給食センターへの納品

普及に向けた取組

生産現場における有機農業の課題を洗い出し、各作物でマニュアル化・体系化を進める。
また、学校給食で安定的に導入ができるよう調整するとともに、公共調達以外の販路の開拓を支援。

静岡市 経済局農林水産部 農業政策課

TEL : 054-354-2089（お茶のまち推進係）

054-354-2091（みかん・園芸・畜産係）

MAIL : nougyouseisaku@city.shizuoka.lg.jp

問い合わせ先

背景・課題

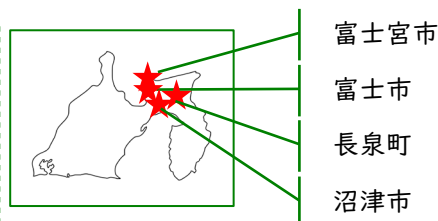
富士山麓地域において、畜産堆肥の地域内流通を促進し、環境負荷軽減に資する茶栽培を実施するため、（１）茶園に適した堆肥生産、（２）畜産農家と茶農家の連携による流通体制の構築、（３）茶農家への堆肥利用のインセンティブの創出が必要。

成果目標

- 茶栽培における有機農業の取組面積の拡大
- 乗用散布機の利用による堆肥散布面積の拡大

主な取組内容

- 茶の有機栽培、輸出、堆肥利用に関する研修会や、堆肥利用拡大をテーマにした畜産農家と茶農家の意見交換会を開催。茶農家の理解が進んだ結果、堆肥散布機等の導入につながった。
- 茶農家のほ場で堆肥散布の実演会を開催し、作業方法の比較検討を通じて、必要な設備や作業等を周知した。
- 堆肥の施用効果を確認するため、肥料の一部を堆肥に代替した茶の栽培体系を検証。施用２年目で慣行と同等の一番茶収量を確保した。
- 堆肥の利用効果や協議会の取組で得られた情報を紹介するパンフレットを作成・配布し、堆肥利用拡大の啓発を図った。



構 成 員

静岡県農林事務所、富士宮市、富士市、長泉町、沼津市、JAふじ伊豆、富士開拓農協、畜産及び茶農家

品 目

茶



○研修会や意見交換会では、堆肥の展示と紹介を行い、耕種農家の理解を促進。



○啓発パンフレットでは、堆肥利用に伴う肥料削減効果や、散布機への堆肥投入方法等の検証内容を紹介。



○堆肥散布機への投入方法の検討では、フレコンを利用したユニックでの投入は、人力での投入と比較して60%以上の時間短縮になることが明らかになった。



○肥料の一部を堆肥に代替した茶園実証ほを設置。
※効果を複数年で検証するため3年間実施。（令和4～6年度）

普及に向けた取組

堆肥の施用効果の調査・分析により、茶園に適した堆肥施用と適切な施肥管理を明らかにし、効率的な施肥方法を栽培マニュアルに記載する。

問い合わせ先

静岡県富士農林事務所企画経営課
TEL：0545-65-2197

島田市（静岡県島田市）

R5補正
R6当初

28

背景・課題

当市は県内有数の茶園面積を有する茶産地である。そうした中、環境保全型農業推進協議会も組織され、茶のほか、水稻、大豆、果樹の栽培において有機農業の取組を行っている。今後は、環境に配慮した持続可能な有機農業を推進するとともに、生産から消費まで一貫したサイクルの実現を目指す。

成果目標

- 有機農業実施計画の策定
令和7年度
- 有機農業（茶）の面積拡大
（令和4年度：36.4ha→令和11年度：62ha）

主な取組内容

- 生産：有機JAS認証に係る講習会
- 流通：海外輸出商談会出展、有機輸出拡大講習会
- 消費：有機農産物マルシェ開催、学校給食への有機茶導入（市立全小中学校19校分、20日分程度）

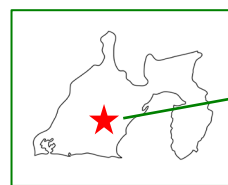


お茶輸出入門セミナー

オーガニックビレッジ
推進協議会検討会学校給食時に
緑茶を飲む様子

普及に向けた取組

有機農業を拡大していくことにより、環境負荷低減の実現を目指す一方で、慣行農業においても化学肥料や化学農薬を低減する取組をすることで、環境に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。



島田市

構 成 員

島田市、市内農業者、加工・流通業者（茶商等）、JA大井川、市内スーパー等小売店、消費者グループ等

品 目

茶、水稻、大豆、みかん

問い合わせ先

静岡県島田市農業振興課茶業振興室
TEL：0547-36-7409

温室メロングリーンな栽培技術普及協議会（静岡県磐田市）

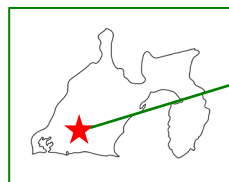
R5補正
R6当初

29

背景・課題

当地の温室メロン栽培は、スリークォーター型のガラス温室で栽培されるのが基本である。冬でも暖かく栽培できるよう開発された専用温室であるが、近年では逆に暑熱対策で苦慮しており、防虫網が未設置の場合もある。

従来は化学農薬で害虫に対応してきたが、最近では、害虫の農薬抵抗性獲得による難防除化が深刻化している。これまでも生物農薬の利用は試みられてきたが、「1作型の本圃在圃期間が2.5か月しかなく、天敵の定着には短すぎる」「栽培管理上、極端に乾湿差をつけることがあり、天敵の生育に不適となる」等の理由により、普及に至っていない。



磐田市

構 成 員

県温室農協磐田支所、管内生産者、磐田市、県

品 目

温室メロン

成果目標

化学農薬主体の防除体系を見直す

- 天敵資材・緑色粘着トラップ・(赤色)防虫網等の併用による化学農薬使用量の低減
- 農薬散布回数の低減、化学農薬に対する病害虫の抵抗性拡大を回避
- グリーンな栽培体系に取り組む面積 令和3年度：0ha → 令和11年度：2.5ha

主な取組内容

- 天敵資材としてスワルスキーカブリダニのパック製剤を活用する（令和4年度）
- 温室メロンで特に問題となる害虫ミナミキイロアザミウマ対策に緑色粘着トラップを併用する（令和5年度）
- （赤色）防虫網の併用については検証中（令和6年度）



定植前に温室全体に粘着トラップを設置する



従来の青や黄色より効率的に‘ミナミキイロアザミウマ’を誘殺する新色（緑色）の粘着トラップ



交配期には天敵の放飼も併せて行う

普及に向けた取組

温室メロンの周年栽培では、上述のとおり天敵管理が難しいばかりでなく、1つの同じ温室で年間4作以上の栽培を行っているため、収穫から次作の定植まで1～2週間しか期間がなく、前作の生き残った害虫が次作の定植苗を加害している懸念がある。また温室は通常、敷地内に連続して建てられているため、周辺温室からの飛び込みもあるなど様々な問題が想定されている。このため、1作中の管理だけでなく、全棟・園地全体での年間管理体系として、総合的な防除策を検討中である。

問い合わせ先

静岡県中遠農林事務所生産振興課
TEL：0538-37-2271

掛川市（静岡県掛川市）

R5補正
R6当初

30

背景・課題

持続可能な農業や地域コミュニティの活性化の実現のため、品質向上を目的とした生産支援、商社・小売店と提携した流通・消費体制の整備、有機農業のある生活のPRに取り組んでいるが、栽培知識や技術、消費者理解の不足、有機農業転換期間中に係る労力を価格転嫁しづらく経営が安定しないなどの課題がある。

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大

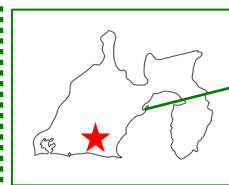
R3年度 61.6ha ➡ R9年度 83.2ha
(R6.3時点 66.3ha)

○有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 44人/団体 ➡ R9年度 62人/団体
(R6.3時点 49人/団体)

主な取組内容

- （生産）先進地への視察や先進的農家を招へいした栽培方法に関する技術講習会の開催
- （加工・流通）販路の多様化を図るため、生産者や流通業者のECサイト設置やECサイトへの加入支援（取組中）
- （消費）有機米・茶を学校給食で提供し、小中学生が有機農業を学ぶ機会を創出
- （消費）一般消費者に有機農業の魅力を知ってもらうため、パンフレットやSNSを用いた情報発信



掛川市

構 成 員

掛川市環境保全型農業生産推進会
掛川市農協、遠州夢咲農協
掛川市農業委員会、掛川茶商協同組合
掛川商工会議所、掛川みなみ商工会議所
掛川市消費者協会、掛川市教育委員会 他

品 目

茶、水稻、野菜等



茶の有機農業研修会

有機とすすむ
Kakegawa

一般消費者向けパンフレット・SNS



小中学校学校給食へ有機米・茶の提供

普及に向けた取組

- （生産）引き続き栽培技術の向上のため、研修実施、栽培マニュアル作成や有機専用区画の設定
- （流通）茶の輸出拡大に向けた茶商社と連携しての輸出体制の整備
- （消費）直売所や小売店で販売コーナー設置

掛川市役所お茶振興課

TEL 0537-21-1216

問い合わせ先

ocha@city.kakegawa.shizuoka.jp

農林課

TEL 0537-21-1147

norin@city.kakegawa.shizuoka.jp

藤枝市（静岡県藤枝市）

R5補正
R6当初

31

背景・課題

本市は令和5年2月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、農業者や事業者、地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を推進している。

一番の課題は「消費」であり、有機農産物が選ばれる食材となるよう、有機農業や有機農産物に対する市民の理解及び意識の醸成を図っていく必要がある。

成果目標

- 取組面積の拡大 R5年度 59.69ha → R9年度 75.29ha
- 販売数量の拡大 R5年度 110.66t → R9年度 151.51t
- 農業者数の増加 R5年度 21人 → R9年度 29人

主な取組内容



有機稲作研究会現地実習会の様子



学校給食への有機食材提供の様子

①生産

- ・有機稲作研究会による栽培技術体系の確立に向けた取組の実施
- ・有機農産物の海外輸出への支援
- ・スマート農業機器導入に対する支援

②加工・流通

- ・市内の飲食店などと連携し、有機農産物を活用した新たな加工品やメニューの開発（今後実施予定）

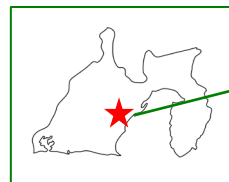
③消費

- ・学校給食や幼児教育・保育施設への有機農産物の提供を実施
- ・マルシェ等のイベントで有機農業の特性などのPRを実施
- ・生産、加工・流通、消費に係るネットワークの構築・繋ぎ役として、藤枝市オーガニックシティ推進協議会内にコーディネーターを配置

普及に向けた取組

有機農業における生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、令和5年度から実施した学校給食等への有機食材の提供を引き続き行うとともに、児童・生徒への食育を推進し、有機農業や有機農作物の理解促進を図っていく。

また、本市独自となるオーガニックシティ推進コーディネーターを活用し、有機農業における生産から消費に係るネットワークの構築や有機農産物の販路拡大に繋げることで、本事業の最大の課題である「消費」に対してより効果的にアプローチしていく。



藤枝市

構成員

藤枝市、生産者、大井川農業協同組合、藤枝商工会議所、生活クラブ生協静岡志太支部、れんげじオーガニックマーケット、志太地区でオーガニック給食を進める会、有機の郷・藤枝、NPO法人しずおかオーガニックウェブ 等

品目

茶（煎茶等）、水稲

藤枝市産業振興部農業振興課

住 所：静岡県藤枝市岡出山2-25-25

電話番号：054-643-3266

メールアドレス：nosin@city.fujieda.lg.jp

問い合わせ先

川根本町（静岡県川根本町）

R5 補正
R6 当初

32

背景・課題

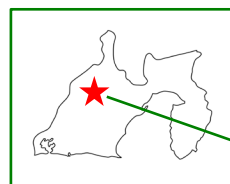
化学肥料低減による茶の品質低下への懸念や傾斜地での除草における労働力不足への不安などから有機農業が普及しづらい状況下において、有機質肥料導入による茶品質の影響調査と自走式草刈機による除草作業について、慣行技術との比較検証を行う。

成果目標

- 有機農業（茶）の面積拡大
（令和3年度：40ha → 令和10年度：50ha）
- 有機農業に取り組む農業者の増加
（令和3年度：35人 → 令和10年度：40人）

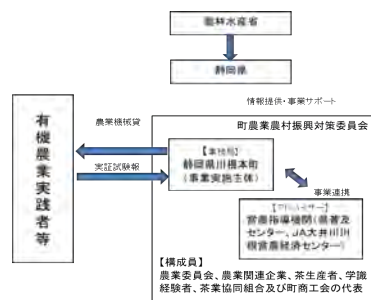
主な取組内容

- ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証
- 有機質肥料導入による栽培実証
- 有機農産物消費拡大等に関するセミナーの開催



川根本町

構 成 員



川根本町、町内有機生産者、農業委員会、農業関連企業、学識経験者、茶業協同組合及び町商工会の代表

品 目

茶



ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証



有機質肥料導入茶園における収量調査

普及に向けた取組

有機農業による環境保全効果や有機農作物の生産拡大に向けた取組を促進。一方、高品質煎茶の生産で普及している慣行農法においても、化学肥料や化学農薬の一層の低減を農業者の命題として認識したうえで、「環境、社会、経済」に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。

問い合わせ先

静岡県川根本町産業振興課農業室
TEL：0547-56-2226

しろね施設きゅうり持続農業協議会（新潟県新潟市）

R5補正
R6当初

33

背景・課題

新潟市南区（旧白根市鷺巻・大郷地区）は、きゅうりの県内出荷額の約4割を占める産地である。

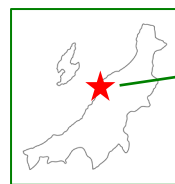
古くからの産地のため、化学農薬の連用による防除効果の低減や肥料の蓄積等による収量・品質の低下が散見され、その解決及びグリーンな栽培体系による産地ブランドの確立を目指している。

成果目標

- ナノバブル水を使用した防除技術や、JAオリジナルの混合堆肥複合肥料使用による施肥体系の検証を行い、化学農薬使用回数20%減・農薬散布量10%減。
- 産地面積6.2haのうち、令和11年度までにグリーンな栽培体系の取組面積を（現状）2.0ha→4.0haとする。

主な取組内容

- 土壌調査や病虫害発生予察調査など従来の対策を強化
- 環境モニタリングを導入し、ハウス内環境と病虫害発生の関連を検証
- 化学肥料と化学農薬を節減するため「抵抗性品種」を導入
- 地域内畜産法人との連携によるペレット肥料の導入
- 新たな仕立て（吊り下げ栽培）の試験実証



新潟市

構 成 員

新潟県、新潟市、JA新潟かがやき、資材メーカー、肥料メーカー、農薬メーカー、農業者

品 目

きゅうり（施設）



アグリログ



園芸参入塾

塾長のモニタリングデータを見ながら栽培のノウハウを学び、産地の若手を育成

普及に向けた取組

- モニタリングデータの検証による良好なハウス内環境や、試験実証により得られた化学肥料・農薬を減じる体系を、より数値化した形で「栽培マニュアル」に反映し、グリーンな栽培体系を産地全体へ広める。
- 先進地視察を随時行い、得られた知見を産地で実証するなど、新たな取組を継続する。

問い合わせ先

しろね施設きゅうり持続農業協議会 事務局

JA新潟かがやき・しろね北アグリセンターTEL：025-362-1362

BS栽培検証コンソーシアム（新潟県長岡市）

R5補正
R6当初

34

背景・課題

近年、長岡市において、えだまめの^{ちやっさよう}着莢不良等の高温障害の影響が顕著となっており、高温に対応できる生産技術の確立が急務である。また、肥料高騰下において施肥量低減技術の確立が求められている。

成果目標

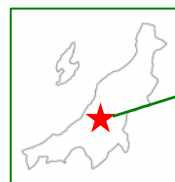
- バイオスティミュラント資材※の活用による
 - ① 収量・品質向上
 - ② 化学肥料使用量の減少 慣行より5～10%減
 - ③ 作業時間の削減 慣行より5～10%減
- 令和13年度までにグリーンな栽培体系の取組面積を1haとする。

※バイオスティミュラント資材とは

植物の免疫システムの活性化により、植物の生理作用（高温や乾燥環境ストレス緩和及び栄養吸収効率など）を向上させる資材

主な取組内容

- バイオスティミュラント資材の活用による減肥栽培の実証
- バイオスティミュラント資材の活用による施肥工数・時間の削減実証



長岡市

構成員

えちご中越農業協同組合、（株）AGRI SMILE、新潟県長岡地域振興局、新潟県三条地域振興局

品目

えだまめ



『ぐんぐん伸びる根』

ビール酵母複合資材



- 成分**
- βグルカン（細胞壁成分）
 - リン/カリウム源
- 性状**
- 液状
- 用法**
- 1,000倍（葉面散布）200ml/10a
 - 2週間に1回

- バイオスティミュラント資材
ビール酵母複合資材

- 資材のほ場への散布
農薬（肥料）と混用して散布
7月1回、8月2回



- 試験ほ場の様子
7月・8月に生育調査を実施

普及に向けた取組

- ・ 複数年度の栽培実証により、品質・収量、農薬・肥料の散布回数削減効果を検証する。
- ・ 土壌分析、作物体の元素解析により、資材が土壌や作物体に及ぼす効果を検証する。
- ・ 試験により得られた知見を栽培マニュアルに組み入れ、地域への普及を図る。

問い合わせ先

BS栽培検証コンソーシアム

（JAえちご中越 営農経済部 園芸特産課 TEL:0258-33-3616）

新発田市有機農業産地づくり推進協議会（新潟県新発田市）

R5補正
R6当初

35

背景・課題

新発田市は、「住みよいまち日本一健康田園文化都市・しばた」を将来都市像に掲げるとともに、コロナ禍による米価下落対策等の観点から、有機JAS認証による農業振興に加え、「オーガニック」をキーワードに、商工業や観光業との連携によるブランドストーリーの構築を目指している。

成果目標と達成状況

- 有機JAS認証面積
(R4) 0.5ha → (R5) 9.5ha → (R10) 14.5ha
- 有機JAS認証者数
(R4) 2名 → (R5) 5名 → (R10) 8名
- 有機JAS認証米輸出量
(R4) 1.8トン → (R5) 10.8トン → (R10) 12トン



新発田市

構 成 員

農業者、JA北新潟、集出荷業者、加工業者、消費者、長岡技術科学大学、新潟県、新発田市

品 目

水稻

取組の成果

生産

- 育苗講習会や除草作業確認会などの技術指導会を実施した他、新発田市有機農業事例集を作成し、栽培技術の向上を図った。
- 堆肥のペレット化に向け、ペレット化適合テストを実施。
- 除草作業軽減を目指し、大学との連携により水田除草ロボットの開発を進めている。

流通

- 協議会と集出荷業者の連携により有機米の海外輸出（10.8トン）を行った。

消費

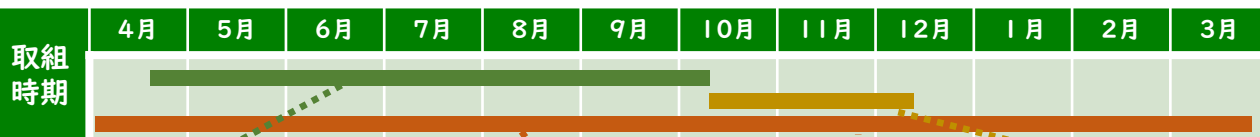
- 輸出業者との連携により、海外における販路の拡大を図った。
- 新発田産有機米を使用したおにぎりをハワイで販売。



育苗講習会の様子



ペレット堆肥試作品



除草作業の省力化を目指す



首都圏の高校生を対象にスタディーツーリズムを実施



新発田産有機米を使用したおにぎりの販売（ハワイ）



集出荷業者と連携した有機米の輸出

普及に向けた取組

- 除草作業の省力化、収量の向上に向け、除草用ロボットの実用化を早急に進めるとともに、栽培技術等をまとめたマニュアルの活用や研修会の開催等により、新規生産者の確保及び除草対策を含めた栽培技術の向上を図る。
- 担い手等の課題を抱える中山間地域を中心に取組を進め、成功事例を他の地域等へと広げる。
- 観光業との連携により、スタディーツーリズムなどによる誘客を促進し、新発田産有機農業の取組をPRする。

問い合わせ先

新発田市農林水産課生産振興係

TEL : 0254-33-3108

富山県（富山県富山市、魚津市、射水市）

R5補正
R6当初

36

背景・課題

近年、富山県では省力栽培が可能で庭先で高単価販売が期待できるぶどう栽培に取り組む経営体が増えてきている。「シャインマスカット」等消費者ニーズの高い品種では露地栽培の事例が多く、降水量が多い本県では病害が発生しやすいため、農薬防除回数の増加と果実品質の低下が課題となっている。

成果目標

- ・露地栽培のぶどう「シャインマスカット」において比較的安価な簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆による減農薬（殺菌剤）栽培体系の確立を図る。
- ・作業省力化に向け簡易雨除け被覆による無袋栽培の実用性について検証する。

主な取組内容

〇県と関係機関で構成する「ぶどう生産振興プロジェクトチーム」が連携し、実証生産者の協力のもと、簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆による、減農薬（殺菌剤）栽培や省力化に資する無袋栽培の実用性の実証と成績とりまとめを進めている。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
取組時期			巡回による実証進捗状況確認			簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆						
			農薬防除		農薬防除・袋掛け作業省略		収穫					



●「ぶどう生産振興プロジェクトチーム」巡回にて実証進捗状況を確認

簡易雨除け（トンネルメッシュ）被覆



- 簡易雨除け被覆により病害の発生が抑制
- 一部農薬防除、袋掛け作業の省略により作業時間が削減

無袋栽培



普及に向けた取組

事業の結果を踏まえ、導入効果や活用事例をまとめた「ぶどう（生食用・露地栽培）のグリーンな防除技術マニュアル（仮）」を作成し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。省力的で環境にやさしい技術の早期確立が求められているため、当事業により技術確立が図られれば、広く普及することが期待できる。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター
TEL 076-429-5042

富山県（富山県富山市、砺波市、南砺市）

R5 補正
R6 当初

37

背景・課題

米消費量が減少するなか、富山県では水田農業の収益力向上を目指し、機械化体系が確立している「たまねぎ」の導入・拡大を図ることが急務となっている。

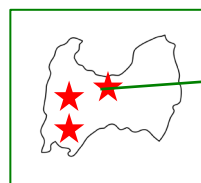
しかし、土壤病害である「べと病」の発生拡大が問題となっており、防除の省力化と化学農薬のみに依存しない防除対策の確立が強く求められている。

成果目標

- ・次世代土壤病害診断技術（ヘソディム）によるリスク診断と同診断による低リスクほ場の作付け、夏季湛水処理の耕種的防除技術による土壤菌密度の低減及び薬剤防除回数の削減
- ・ドローン防除による防除作業時間及び自動水栓利用による夏期湛水管理作業時間の削減

主な取組内容

- 夏季湛水により、タマネギべと病菌の検出率が1/4～1/6に減少することが判明。
- ドローンを活用した防除については、慣行の防除方法と比べ、40%程度省力化が図られることが判明。



富山市、砺波市、南砺市

構 成 員

県農業技術課広域普及指導センター、富山・砺波農林振興センター、園芸研究所、全農とやま・JA、たまねぎ生産農業者

品 目

たまねぎ（露地栽培）

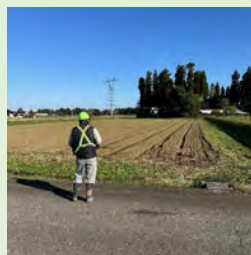
取組時期	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
	融雪後管理 （追肥・除草・防除）			収穫			育苗	定植	防除			

①夏季湛水



●べと病の菌密度が減少

②ドローン防除



●防除作業の省力化が可能

普及に向けた取組

事業の結果を踏まえ、導入効果や活用事例をまとめた「たまねぎのグリーンな防除技術マニュアル（仮）」を作成し、県内でのグリーンな栽培体系の普及を図る。

生産者からは、省力的で環境にやさしい技術の早期確立が求められているため、当事業により技術確立が図られれば、広く普及することが期待できる。

問い合わせ先

富山県農林水産部農業技術課広域普及指導センター
TEL 076-429-5042

白山ナチュラアグリ推進協議会（石川県白山市）

R5補正
R6当初

38

背景・課題

白山市鶴来地区では、稲作地帯で化学肥料を主体とした従来の水稻栽培主体に行われているが、消費者の安心安全への関心の高まりから有機農産物需要が高まっている。

水稻の有機栽培を行うに当たって、水田内の除草が大きな課題となることから、水田除草機や屑大豆を活用した除草技術を検証するとともに、有機質肥料を活用した、水稻の有機栽培体系を検証する。

また、直売所等で有機農業の取組を周知し、理解促進を図る。

成果目標

- 水田除草機を使用した機械除草と屑大豆散布（還元処理）による、化学農薬使用量の削減・除草作業時間の削減
- 有機質肥料の活用による化学肥料使用量の削減

主な取組内容

- 化学農薬を使用せず、水田除草機で2回（計1h/10a）除草した結果、収穫まで（収穫に問題ない程度に）抑草でき、手作業と比較して作業時間が75%程度削減
- 6～7月頃の深水管理・屑大豆散布による還元処理の結果、雑草発生量を80%程度抑制
- 全量有機質肥料を施用した結果、慣行とほぼ同収量となったが、倒伏や高タンパク質が懸念されることから、施肥量や時期について検討が必要
- 11月にJA直売所にて消費者への周知活動を実施



白山市

構 成 員

白山農業協同組合、石川県石川農林総合事務所、白山市農業振興課、有限会社アグリサポート白山、農事組合法人北辰農産、農事組合法人井ログリーンワークス

（参加：株式会社井関農機関西中部北陸支店、株式会社オーレック）

品 目

水稻



●水田除草機

・6月中旬、6月下旬、の2回、計1h/10a作業



●ほ場での作業風景及び実演講習会の様子



●屑大豆散布

・6～7月頃に50kg/10a散布と深水管理することで水田水を還元化させ、雑草発生量を抑制



●屑大豆散布の様子

普及に向けた取組

この結果を踏まえ、産地戦略・栽培マニュアルを策定し、関心のある生産者への技術紹介により技術普及を図る。また、地元消費者に対し環境保全型農業（有機農業）に関する周知活動を行い、理解促進を図る。

問い合わせ先

白山農業協同組合
TEL:076-272-3333

越前市有機農業産地づくり推進協議会（福井県越前市）

R5補正
R6当初

39

背景・課題

越前市は、有機農業を含めた県特別栽培による水稻の作付面積が、県全体の約4割を占める地域。

一方、有機農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻化しているため、有機農業の規模拡大や効率化を目指すスマート技術の導入、また付加価値の高い有機農産物やその加工品の販路の開拓を推進し、新たな担い手を確保する必要がある。

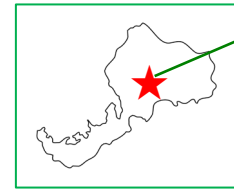
成果目標と達成状況

※有機水稻のみを対象

○栽培面積（R4）109ha → （R5）135ha → （R10）170ha

○販売数量（R4）239t → （R5）288t → （R10）372t

○取組者数（R4）31人 → （R5）34人 → （R10）40人



越前市

構 成 員

福井県、越前市、

J A 福井県、J A 越前たけふ

品 目

水稻

取組の成果

生産

- 有機農業の新規取組者に対する先進的農家による指導及び有機栽培技術のマニュアル作成のため、実証ほ場においてデータ収集を行った。

（実証ほ場面積：1.2ha）

- 実証ほ場で収集したデータを活用し生育ステージの画像判断を可能にするため、追肥適期を特定する実証実験を行った。

流通

- 有機農産物やその加工品の開発、パッケージデザイン等を支援し、ターゲットを絞って都市圏等において市場調査及び販路開拓を行った。

消費

- コウノトリ呼び戻す農法米（県特裁の認証区分①：栽培期間中の農薬、化学肥料の不使用）を市内全小中学校に提供（40俵）。

さらに、農林水産省の「みえるらべる」をコウノトリ呼び戻す農法米に貼付、消費者に訴求した。



実証ほ場において横断幕を設置



特裁米を提供した際の献立



軽井沢発地市庭の売り場

（長野県軽井沢町）

農林水産省
みえるらべる

普及に向けた取組

- 先進的農事組合法人のノウハウを横展開するため、令和5年度に作成した栽培手引書の精度を上げる。
- 民間企業と連携し、収量や食味の向上や作業の省力化、効率的な作業管理につなげるため、スマート技術の実証実験を継続的に実施し、安定した収量や作業の効率化を図る。
- 国内外の食や環境に意識が高い層に向け、YouTube等のSNSを活用した情報発信。
- 「みえるらべる」等による差別化を図る。

問い合わせ先

福井県越前市環境農林部農政課
TEL:0778-22-3009

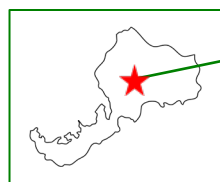
越前たけふ農業協同組合（福井県越前市、南越前町）

R5補正
R6当初

40

背景・課題

当組合管内では「コウノトリ呼び戻す農法部会」を中心に水稻の有機栽培に取り組んできた。近年、部会生産者の高齢化が進み、栽培面積の減少が危惧されている中、高温耐性のある「いちほまれ」の有機栽培体系を構築するにあたり、高齢者や新規参入者が取り組みやすい作業体系とすることが求められている。



越前市、南越前町

構 成 員

越前たけふ農業協同組合
コウノトリ呼び戻す農法部会

品 目

水稻

成果目標

- 水田除草機による化学農薬（除草剤）の不使用
- 有機質肥料の施用による化学肥料の不使用
- 乗用管理機による追肥、溝切り作業時間の削減
- 「いちほまれ」による栽培マニュアル、産地戦略の策定

主な取組内容

- 平坦地及び中山間地で、水田除草機による除草効果や水稻に及ぼす影響を検証
- 乗用管理機を活用し、有機肥料による穂肥及び溝切作業の軽労化を検証



水田除草機による除草



乗用管理機による穂肥の施用



乗用管理機による溝切り

普及に向けた取組

越前たけふ農業協同組合のホームページに栽培マニュアル及び産地戦略を策定・掲載し、地域農業者への技術等の普及を図る。

問い合わせ先

越前たけふ農業協同組合営農販売課
TEL：0778-21-2608

グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会（岐阜県高山市）

R5補正
R6当初

41

背景・課題

高山市は夏秋パプリカ栽培においては、各種害虫を対象とした薬剤防除にかかる作業負担が大きく、省力化が求められている。天敵の導入により、省力化と化学農薬低減が期待されるが、夏秋作型における活用の知見は少ない。また、プラスチックマルチの撤去に係る労力負担及び廃棄コストが課題となっている。

成果目標

- 化学農薬の使用量低減
- 石油由来資材からの転換
（プラスチックマルチ→生分解性マルチへの転換）

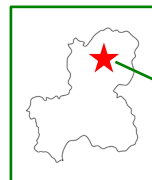
主な取組内容

- 天敵導入を含む総合的な害虫管理

慣行区では害虫であるチャノホコリダニの被害が確認されたのに対して、天敵導入区では同害虫の天敵であるスワルスキーカブリダニの安定した定着により被害が認められなかった。その結果、栽培期間中の化学合成殺虫剤1～2剤の削減効果を確認。

- 生分解性マルチの利用

慣行マルチと比べてコストが増加するものの、概ね慣行マルチと同様に利用可能であり、撤去時の労力負担が削減。



高山市

構 成 員

飛騨パプリカ班、飛騨蔬菜出荷組合特産部会、岐阜県農政部農業経営課、岐阜県中山間農業研究所、岐阜県飛騨農林事務所

品 目

パプリカ（施設栽培）



天敵や害虫の見分け方に関する研修会を開催



害虫及び天敵のモニタリング

チャノホコリダニの被害株率
（調査日：R5.8.31、30株調査）

	天敵導入区	慣行区
Aほ場	0.0%	10.0%
Bほ場	0.0%	6.7%

天敵導入の効果



生分解性マルチの利用

普及に向けた取組

実証は令和7年度までを予定。複数種類の天敵を導入した中で、安定的に定着しなかった天敵もあることから、天敵以外の粘着板や環境負荷の少ない薬剤の活用、適期防除等を組み合わせる方法も検討し、飛騨版パプリカIPM防除マニュアルを作成し、IPM体系の普及を行う。なお、総合防除全国キャラバン in 東海（令和6年9月26日開催）においてもこれまでの取組を紹介。

グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会 事務局

（岐阜県飛騨農林事務所農業普及課）

TEL：0577-33-1111（内線265）、e-mail：c24809@pref.gifu.lg.jp

問い合わせ先

白川町有機の里づくり協議会（岐阜県白川町）

R5 補正
R6 当初

42

背景・課題

白川町は平成10年に設立されたNPO法人ゆうきハートネット（設立時は任意団体で平成23年に法人化）や平成21年に設立した白川町有機の里づくり協議会の活動等により、有機農業が盛んな地域となったが、農法や経営理念は個々の生産者によるものであり、地域としてのブランドやビジョンが明確ではなく、今後の産地の更なる発展のためにはこれらを明確にする必要性があった。

また、有機農業者が増えてきたことにより、有機農業を実施する農地の確保が難しくなっていることや増加する新規就農の相談や他地域からの視察の対応が課題となっている。

成果目標と達成状況

- 有機農業面積（露地野菜） 目標：0.5ha以上増（R9）
13.2ha（R3）⇒ 13.86ha(0.66ha増)（R5）
- 新規就農者の確保 目標：2名以上（R9）
2名確保（R5）
- 有機農産物の販売量 目標：5ポイント以上増（R9）
4,242kg（R3）⇒ 5,151kg(21ポイント増)（R5）

主な取組内容

- 生産：地域の営農組織と有機農業のあり方について意見交換の実施及び実証展示ほ場の設置
- 流通：堆肥の原料となる食品残さの回収及び農産物の集荷配送に係るルートやコストの検証
- 消費：ブランド化に向けた地域の考えをまとめたビジョン（ブランドビジョン）及びロゴマークの策定、有機農業の取組をPRするための小農フェスの開催及び展示会への出展（オーガニックライフスタイルExpo）、小学生を対象とした食育教育の実施



地域の営農組織と有機農業者が地域の有機農業のあり方について意見を交換

食品残さの回収と農産物の集荷・配達を行うルートの検討と試走を行い、コストを試算



オープンデー「小農フェス」を開催
町内外の一般消費者向けに有機農業の取組をPR

小学生を対象に食農教育としてお米作り体験を実施。毎月、学校給食に「有機食材の日」を設けている



展示会への出展の様子
（オーガニックライフスタイルExpo in 京都）

普及に向けた取組

令和6年度は、有機農業者と営農組織との意見交換を継続し、両者が共同で有機水稻栽培の実証を実施している。また、策定したビジョンの実現に向けたPR動画等の作成や、展示会への出展、町内の児童生徒への食育事業の実施に取り組んでいる。

問い合わせ先

白川町役場農林課農務係
TEL：0574-72-1311（内線272）

愛知県（愛知県）

R5補正
R6当初

43

背景・課題

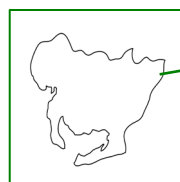
愛知県は全国有数のイチジク生産県であるが、長年の肥培管理によるリン酸、カリが過剰に蓄積した園が多く見られる。一方で、最近の世界情勢の影響により肥料価格が高騰しており、肥料コストの低減が求められている。こうしたことから、現地においては栽培特性に合わせた施肥量削減が求められている。また、せん定作業は次期作に向けた重要な作業であるが、ハサミでの作業は体力的な負担が多く、その軽労化も求められている。

成果目標

肥効調節型肥料の活用による化学肥料使用量削減と省力化、電動のこぎり（レシプロソー等）の活用によるせん定の軽労化について調査し、グリーンな栽培マニュアルとして取りまとめて情報発信する。各産地の施肥暦、栽培暦に反映させ、本県イチジク産地への普及を目指す。

主な取組内容

- 肥効調節型肥料の活用による化学肥料使用量の削減及び施肥作業の省力化を検証
- 電動のこぎり（レシプロソー等）の利用によるせん定作業の軽労化を検証



愛知県全域

構 成 員

愛知県農業水産局農政部農業経営課、愛知県農業総合試験場、普及指導センター

【関係機関】農業者、農協、愛知県経済農業協同組合連合会

品 目

いちじく



試験場研究員と普及指導員で樹勢や葉色の見方について討議



JAあいち経済連との情報交換



左：レシプロソー



右：ハンディチェーンソー
（せん定省力化に利用）



レシプロソーの使用状況

普及に向けた取組

現在のところ、肥料成分量を削減しても慣行肥料と同等の生育を確保できている。肥培管理に関する実証のため、令和5年度から令和7年度までの3年間の試験を予定している。次年度は、実証試験を5か所から7か所に拡大する予定。

せん定の省力化については、令和5年度にレシプロソーでの実証を行ったが、作業性が悪かったことから、令和6年度以降、ハンディチェーンソーで実証を実施している。

問い合わせ先

愛知県農業総合試験場普及戦略部技術推進室

TEL：0561-41-8966、e-mail：nososi@pref.aichi.lg.jp

東郷町（愛知県愛知郡東郷町）

R5補正
R6当初

44

背景・課題

東郷町では、農業者の高齢化による担い手の不足や遊休農地の増加が問題となる中、まちの田畑や里山などの美しい緑を未来の世代に引き継ぐため、環境にやさしく持続可能な『有機農業』に地域ぐるみで取り組み、農業者の所得向上や有機農産物と町自体のブランド化を目指すこととし、令和5年3月に有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。

成果目標

- 有機農業面積 水 稲 0.96ha(R3)⇒20.96ha(R9)
露地畑 5.31ha(R3)⇒ 7.5ha(R9)
- 有機農業者数 12人(R3)⇒ 35人(R9)
- 有機農産物の販売量 54.5t(R3)⇒ 101t(R9)

主な取組内容

取組3年目の令和6年度は、令和4年度に策定した有機農業実施計画に基づき以下の取組を実施。

生産：町からの水田除草機の貸出

有機稲作・野菜作の栽培技術講習 等

流通：飲食店と有機農業者とのコラボ商品の開発

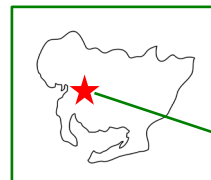
規格外有機農産物を加工した給食用食品

（さつまいもコロッケ）の導入 等

消費：生産者と消費者との交流

一般消費者や町内飲食店と有機農業者をつなぐマルシェの開催

親子有機野菜づくり体験事業 等



東郷町

構 成 員

東郷町、有機農業者、JAあいち尾東 等

品 目

水稻、野菜



オーガニックビレッジマルシェPRチラシ
(マルシェ名称：On the table)

On the table の
Instagram はこちら⇒



町からの水田除草機の貸出

地元有機農産物を使用した惣菜パン
(コラボ商品の開発)

児童と有機農業者との交流

普及に向けた取組

○生産関連

有機転換農家への専門家による栽培技術指導を継続し、有機農業者を育成する。

○流通関連

多様な流通チャネルを活用した販路の確保による市場の拡大

○消費関連

有機農産物への理解を深めるため、地産地消と持続性を重視した消費を組み合わせた価値の共創

問い合わせ先

東郷町役場企画政策部産業振興課
TEL：0561-56-0740

三重県（三重県鈴鹿市、松阪市、伊勢市、多気町、玉城町）

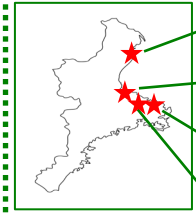
R5補正
R6当初

45

背景・課題

三重県では、親株から伸びるランナーを利用して苗作りを行ういちご栽培において、苗作りに多くの手間と時間がかかっており、今後も産地を維持していくには、苗作りの作業の負担軽減が課題の一つとなっている。

また、栽培管理において、高温等の影響で害虫の発生が多く、化学農薬使用による薬剤抵抗性の発生が問題となっているため、化学農薬に頼らない防除方法が求められている。



鈴鹿市
松阪市
伊勢市
多気町、玉城町

構 成 員

三重県、鈴鹿市、
松阪市、伊勢市、
多気町、玉城町

品 目

いちご

成果目標

- 親株からの病虫害感染リスクが低減でき、増殖効果が高く育苗期間が短縮できる種子繁殖型品種の導入による化学農薬・化学肥料の使用量の削減及び育苗時間の短縮
- アザミウマ類防除のための天敵及び防虫ネットの活用による化学農薬の使用量削減

主な取組内容

- 種子繁殖型品種を導入することにより、苗作りに要する作業時間が、自家播種する場合は81%、一次育苗苗を購入する場合は74%に削減された。また、化学肥料についても親株管理に要する分だけ削減することができた。
- アザミウマ類の天敵を活用したが、化学農薬の使用量を削減することはできなかった。しかしながら、アザミウマ類の発生時期を遅らせることで、収穫期間を延長することが可能となった。



県内の園芸業者の協力を得て、種子からセルトレイ苗を育苗（一次育苗）する体制を整備し、生産者が苗を購入できる県独自の体制を新たに構築した。



天敵（アカメガシワクダアザミウマ又はクメリスカブリガニ）と防虫ネットを併用することで、収穫期後半の高温期の化学農薬散布時期を遅らせることができた。

《育苗方法別による作業体系》

育苗方法	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	……	5月
① 従来の育苗	親株定植	親株管理	親株管理	ランナー受けによる子苗育苗	—	本圃定植	—	収穫	→	
② 種子繁殖型品種による二次育苗		播種（一次育苗）	（一次育苗）	鉢上げ（二次育苗）	（二次育苗）	本圃定植	—	収穫	→	
（参考）種子繁殖型品種による本圃直接定植		播種（一次育苗）	（一次育苗）	（一次育苗）	本圃定植（本圃育苗）	（本圃育苗）	—	収穫	→	

※「播種」、「一次育苗」については、業者に依頼し購入する方法と生産者自らが行う方法の2パターンがある。業者に依頼した場合、黄色の作業を省略することが可能となる。

普及に向けた取組

本事業を通じて、県独自の種子繁殖型品種の供給体制を構築することができたが、今後の現地導入に向けては、種子繁殖型品種の導入によるコスト削減と収益向上の効果を明らかにした上で、セルトレイ苗を直接ほ場に定植する直接定植法による更なる苗作り期間の短縮、天敵の利用やその他資材による化学農薬・化学肥料削減を推進していく。

問い合わせ先

三重県中央農業改良普及センター 普及企画室 地域農業推進課
TEL：0598-42-6323 電子メール：fukyuc@pref.mie.lg.jp

尾鷲市（三重県尾鷲市）

R5補正
R6当初

46

背景・課題

三重県尾鷲市は、急峻な地形と農家の高齢化等が相まって耕作放棄された農地が増加している。

そこで市内農業者や地域内外の事業者・住民を巻き込んで、環境に配慮した有機農業を推進し、農業生産性の向上と農業所得の増加を図り、持続可能な地域農業を確立し、耕作放棄地の解消を図ることを目指している。

令和6年1月には、尾鷲市が「漁業と林業と有機農業のまち」として更なる発展を遂げるため、オーガニックビレッジ宣言を行った。

成果目標

- 有機農業面積 5.2ha (R3) ⇒ 6.3ha(R9)
- 有機農業者数 1名 (R3) ⇒ 4名(R9)
- 有機農産物の販売量 60t (R3) ⇒ 68t (R9)

主な取組内容

取組3年目の令和6年度は、令和4年度に策定した有機農業実施計画に基づき以下の取組を実施。

- 生産：専門家による栽培技術指導（現地＋オンライン）
地域の実情にあったスマート農機具の試作・検証
新たな作物の栽培試験 等
- 流通：新規販路の試験販売
収穫物の貯蔵試験
学校給食に適したカットフルーツの試作
都市部でのプロモーション活動によるPR 等
- 消費：学校給食への食材提供
中学校での農業体験事業の実施
家庭菜園者向け有機農業講習会の開催
有機農業イベントの開催 等



尾鷲市

構成員

尾鷲市、農業者、三重県尾鷲農林事務所等

品目

果樹、露地野菜



特産の甘夏



オーガニックビレッジ宣言記念式典



栽培技術指導



学校給食に適したカットフルーツの試作



有機農業イベント（マルシェ等）の開催

普及に向けた課題

引き続き、有機農業実施計画に基づく生産・加工・流通・消費の各段階の取組を計画的に実施する。特に、販路の確保が課題であるため、更なる学校給食市場への参入、都市部でのプロモーション活動を行っていく。これらの取組を通じて販路の拡大を図り、農業所得の増加に力を入れ、持続可能な地域農業の確立を目指す。

問い合わせ先

尾鷲市水産農林課農林振興係
TEL：0597-23-8224

近江八幡市（滋賀県近江八幡市）

R5補正
R6当初

47

背景・課題

琵琶湖やその内湖である西の湖を擁する近江八幡市では、旧来より環境配慮型農業の推進を図ってきたが、環境負荷低減型水稻栽培においては、雑草の繁茂が大きな問題となっている。加えて、近年の夏季の高温は水稻品質を著しく低下させてきており、これらの問題を同時に解決する対策技術の確立が求められている。

成果目標

- ポット苗の採用により、成苗田植え後の深水管理を可能とする。
- 複数回代かき及び落水なし湛水田植えと、その後の深水管理により雑草の生育を抑止することで、除草剤の不使用と除草作業の省略による省力化を図る。
- 水位センサー、ほ場モニタリングシステムの導入により、雑草抑制と温暖化影響軽減を両立する水管理法を実証・解明する。

主な取組内容

- ポット成苗の湛水田植えと田植え後の深水管理により、ノビエの発生を抑制し、検証期間中の除草作業をゼロ（検証のための一部区画除草を除く）にできた。
- ほ場モニタリングシステムにより、検証期間中の深水管理区画と浅水管理区画の水位を連続的に計測記録でき、省力化が可能となった。



ほ場モニタリングシステム（左）と水位センサー（右）

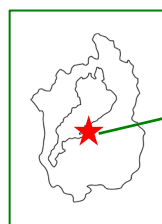


ほ場モニタリングシステムにおける管理画面
遠隔でのほ場の確認が可能となり、省力化を促すと共に、データの蓄積による検証作業を効率化

普及に向けた取組

水稻品質に斑点米カメムシによる影響が認められたことから、ほ場内の雑草抑制だけでなく、周囲の畔の雑草管理にも取り組み、一層の品質向上をめざす。

また、新たに取り組む生産者数の拡大を見据え、栽培に必要な水位センサー等の農業機械の調達支援や、栽培方法が広く受け入れられるための普及方法などについて検討を行う。



近江八幡市

構 成 員

近江八幡市、(株)キャンディーファーム、国立環境研究所、東京大学、NXTech(株)、blue and tech(株)、小橋工業(株)、滋賀県

品 目

水稻

近江八幡市 総合政策部企画課

問い合わせ先

〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL：0748-36-5527 Mail：010202@city.omihachiman.lg.jp

JAこうか露地野菜部会（滋賀県甲賀市、湖南市）

R5補正
R6当初

48

背景・課題

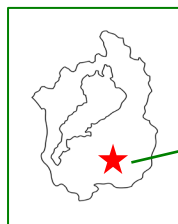
当事業では、水田野菜における土づくりの改善と省力化に取り組んだ。当地域では、露地野菜のための土づくりが不足し、土壌硬化、乾湿害、地力窒素の低下等に起因した生育不良と低収量が課題となっている。そこで、緑肥作物の活用、緑肥の腐熟を促進するバイオスティミラント（BS資材）の活用を検討した。また、省力化技術として乗用型管理機の活用を検討した。

成果目標

- 緑肥の活用による化学肥料使用量の低減
- 乗用型管理機による白ネギ土寄せ作業の軽労化

主な取組内容

- キャベツ定植14日前に緑肥ソルゴーをすき込みしたところ、慣行より可販収量が向上した。
- タマネギ定植14日前に緑肥クロタラリア、ヒマワリのすき込みとBS資材（分解ヘルパー331）施用の有無を比較したところ、クロタラリアすき込み+BS資材施用区が慣行より増収した。
- 白ネギ定植前に緑肥ヘアリーベッチのすき込みを行った。また、乗用型管理機を活用し、土寄せ・施肥を同時に行うことで省力化できた。



甲賀市、湖南市

構 成 員

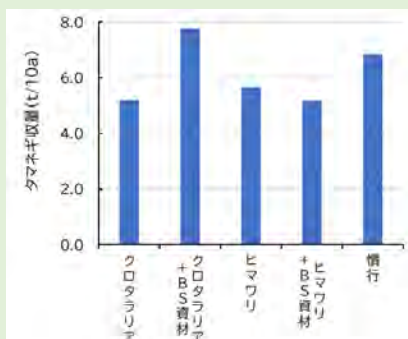
JAこうか露地野菜部会、JAこうか、滋賀県甲賀農業普及指導センター

品 目

キャベツ、たまねぎ、白ねぎ



すき込み直前のクロタラリア



緑肥及びBS資材の有無によるタマネギ収量
注）施肥、一般管理は地域慣行に準じた



乗用型管理機による省力化
（白ネギ土寄せ・施肥同時作業）

検討中の作型

→ 緑肥作付期間 斜線 すき込み・腐熟期間 黄色 栽培期間

時期（月） 作作品目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ソルゴー跡作 秋冬キャベツ	→	斜線	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色
クロタラリア跡作 たまねぎ		→	斜線	斜線	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色
ヘアリーベッチ 跡作白ねぎ					→	→	→	→	→	斜線	黄色	黄色

普及に向けた取組

当地作型に合った緑肥として、キャベツ前作のソルゴー、タマネギ前作のクロタラリア、白ネギ前作のヘアリーベッチは適切と考えられた。乗用型管理機による省力化も実証できた。今後は、緑肥及びBS資材の施用による土づくり効果や減化学肥料について検討を進める。

問い合わせ先

滋賀県甲賀農業農村振興事務所農産普及課
TEL 0748-63-6128

中丹米振興協議会（京都府福知山市、舞鶴市、綾部市）

R5補正
R6当初

49

背景・課題

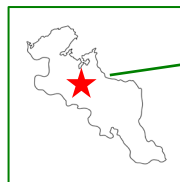
- 「みどりの食料システム戦略」が策定され、全国的に環境負荷低減した持続的な農業生産が推進される中、本地域においても環境に配慮するとともに新たなブランド価値を付与した農業の振興を図る必要がある。
- 水稻の新品種・環境負荷低減技術・省力化技術の導入による栽培体系の確立、競争力のある産地になるための意識の醸成が課題。

成果目標

- グリーンな栽培体系の取組面積拡大

主な取組内容

- 京都府オリジナル品種「京式部」の栽培体系の検証
- 機械式除草機（乗用型攪拌型除草機等）の活用検討
- カバープランツを利用した緑肥栽培の検証
- 害虫発生状況・気象情報のモニタリング、活用検討
- 自動抑草ロボットの活用検討

福知山市、
舞鶴市、
綾部市

構 成 員

J A 京都にのくに、J A 京都福知山支店、京都府中丹広域振興局、京都府中丹東・中丹西農業改良普及センター、J A 京都中央会、全農京都府本部・京都府農業共済組合中丹支所、福知山市・舞鶴市・綾部市

品 目

水稻



京都府オリジナル品種「京式部」



自動抑草ロボット導入による省力化の検証



防蛾灯を用いた適期防除の確認



気象情報のモニタリング結果を用いたいもち病予察・講習会

普及に向けた取組

経年的に、各取組について現地実証試験の効果検証や評価を行い、栽培マニュアルの充実化を図る。普及にあたっては、協議会で作成する産地戦略に基づき、各構成員が役割分担しつつ、連携の上、環境負荷低減技術及び省力化技術の産地導入拡大を図る。

問い合わせ先

J A 京都にのくに営農経済部
TEL: 0773-42-1814

亀岡市有機農業推進協議会（京都府亀岡市）

R5補正
R6当初

50

背景・課題

「京都の穀倉地」と称される亀岡市は、平成30年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行うなど環境先進都市への取組を進めている。農業由来の環境負荷低減の進め方及び高齢化等に伴う農業の担い手不足が課題である。

成果目標

現状取組面積 R5：51ha

目標

①給食での有機米導入率

市立保育所：R3 0% → R6 50% R5（現状値）21.2%

市立小学校：R3 0% → R6 20% R5（現状値）16.5%

（※給食での米の年間消費量に占める有機米の割合）

②有機農業に取り組む農業者数

R3 7人 → R6 16人 R5（現状値）7人

主な取組内容

○給食への有機米導入拡大

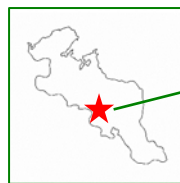
○亀岡オーガニック農業スクールによる有機農業者育成

構 成 員

亀岡オーガニックアクション、亀岡市観光協会、亀岡市教育委員会、亀岡市農業委員会、亀岡商工会議所、亀岡地域農業再生協議会、亀岡料飲連合会、かめまる有機給食協議会、京都先端科学大学、京都府南丹広域振興局、森の京都DMO、亀岡市

品 目

水稻



亀岡市



給食への有機米の導入は順調に拡大

有機米生産面積
R5：11ha
R6：22ha



オーガニックライフスタイルEXPOに官民連携で出展し、販路拡大に向けたPRを実施



亀岡オーガニック農業スクールは、データを活用した有機農業者の育成に向け3コースで授業を展開



有機米の栽培講習会には、農家だけでなく、大学生なども参加

普及に向けた取組

有機米導入に関しては、雑草や病害虫などの対策強化に向けて様々な栽培技術の研修機会を増加させるとともに、生産者のネットワーク化を図り、全体としての生産性向上に努める。有機農業者の育成については、スクールと有機農業団地の形成、販路確保を一体的に進め、伴走支援の強化を図る。

亀岡市有機農業推進協議会事務局（亀岡市農林振興課内）

問い合わせ先

TEL：0771-25-5036（直通）

メール：keizai-soumu@city.kameoka.lg.jp

大阪府（大阪府河南町、千早赤阪村、富田林市）

R5 補正
R6 当初

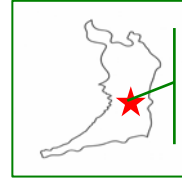
51

背景・課題

南河内地域のいちご産地では、ハダニ類やうどんこ病などの病害虫に対して、化学合成農薬による防除が行われている。農薬の使用量が多いことから、環境への負荷や、薬剤抵抗性の発達が懸念される。

また、農薬の散布回数が増加すると、労働時間、農薬の費用などの防除作業にかかわるコストが増加する。

そこで、農薬以外の防除技術を利用し、農薬の使用やそれに伴うコストを削減する必要がある。



河南町、
千早赤阪村、
富田林市

構 成 員

大阪府、大阪南農業協同組合、
（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

品 目

いちご

成果目標

- 化学農薬の使用量低減
- 省力化：農薬使用回数の削減

主な取組内容

- 苗への炭酸ガス施用（対象病害虫：ハダニ類）、本圃での紫外線照射及び光反射資材の設置（対象病害虫：うどんこ病、ハダニ類）、生物農薬の利用（対象病害虫：ハダニ類、アブラムシ類）により、化学合成農薬の使用回数の削減に取り組んでいる。
- 令和6年10月時点、技術を検証中。



炭酸ガス施用



紫外線照射
（UV-B蛍光灯）

写真提供：（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

普及に向けた取組

産地内ほ場にて、炭酸ガス施用、紫外線照射及び光反射資材の設置、生物農薬を活用した栽培体系を検証し、その効果や課題について、関係者と協議を実施。3か年の取組をまとめたマニュアルを作成し、JA・生産者団体等と連携して普及に取り組む。

問い合わせ先

大阪府環境農林水産部農政室推進課地産地消推進グループ
TEL：06-6210-9590

コウノトリ育む農法技術向上協議会（兵庫県豊岡市）

R5補正
R6当初

52

背景・課題

豊岡市では、化学肥料や化学農薬を減らした環境に優しい「コウノトリ育む農法」（以下「育む農法」）と呼ばれる農法を推進している。同市は「学校給食」にて令和4年度より、現在提供している減農薬米から多収穫米品種「つきあかり」の無農薬米の提供を開始しており、令和9年度には全量無農薬米の提供を目指している。そのため、「育む農法」無農薬タイプの栽培面積を今後拡大していくにあたり省力化・安定した収量確保の技術確立を目指す。

成果目標

- 「育む農法」の無農薬タイプ、減農薬タイプ及び慣行栽培ほ場での土壌分析を実施。
- アイガモロボットの活用による除草作業の省力化。

主な取組内容

- 「育む農法」無農薬タイプ、減農薬タイプ共に慣行と比較して「腐植」が低い傾向にあった（表1）が、「育む農法」栽培年数別で見た際、栽培年数10年以上で基準値並となっていることが明らかになった（表2）。
- アイガモロボットの活用により、作土層上部のトロトロ層が巻き上げられ（図）、無除草と比較してヒエの発生抑制効果が認められた。従来の「育む農法」無農薬タイプと比較して、アイガモロボットの導入により水田除草機の使用回数を2回→1回に減らすことができる。

土壌分析結果（一部抜粋）

表1. 栽培方法別による土壌成分結果

	EC ms/cm	pH (6.0~6.5)	腐植 (3.0~5.0)
育む農法（無）	0.18	5.46	2.91
育む農法（減）	0.19	5.63	2.9
慣行	0.19	5.3	3.63

表2. コウノトリ育む農法の年数別による土壌分析結果

	EC ms/cm	pH (6.0~6.5)	腐植 (3.0~5.0)
1~4年	0.19	5.58	2.64
5~9年	0.19	5.52	2.77
10年以上	0.19	5.76	3.27
全体平均	0.19	5.55	3.01

各分析項目内の（ ）は各項目の基準値（兵庫県の土づくり指針参照）を表している。



豊岡市

構 成 員

兵庫県、JAたじま、豊岡市

品 目

水稻



走行前



走行後

図.アイガモロボット走行前後のほ場の様子

アイガモロボット走行後は、作土層上部のトロトロ層が巻き上げられほ場全体的に濁りが見られた。

普及に向けた取組

慣行栽培から「育む農法」無農薬タイプに転換する際に増加する除草作業時間は、成育初期にアイガモロボットをほ場内で走行させることにより削減できることが判明したため、「育む農法」無農薬タイプの推進と併せて、「水田除草機+アイガモロボット」の除草体系を周知していく。

問い合わせ先

兵庫県豊岡農林水産振興事務所農政振興課
TEL：0796-24-3697

丹波篠山ワクワク農都づくり協議会（兵庫県丹波篠山市）

R5補正
R6当初

53

背景・課題

丹波篠山市では、約300年以上にわたる黒大豆栽培が令和3年2月に日本農業遺産に認定されたが、農家数の減少や高齢化により農村の担い手が減少しているため、大規模・小規模などの「多様」な農家で、持続可能な農業・農村づくりに取り組む。



丹波篠山

↑丹波篠山市
オーガニック
ビレッジ
ロゴマーク



丹波篠山市

構 成 員

篠山自然派、丹波篠山市認定農業者協議会、丹波ささやま農業協同組合、丹波篠山市（事務局）

品 目

水稻、黒大豆、野菜



丹波篠山ワクワク
農都づくり協議会
ホームページQR

成果目標

関係機関の協力を得ながら、水稻と黒大豆の有機輪作モデルの確立、新規有機就農者の育成、観光業や消費者との連携等に取り組むことにより、有機農業と慣行農業の共存を目指す。

本事業の取組を進めることにより、市内の農業者等の環境や生物に対する保全意識が高まり、2050年度までに化学農薬使用量の50%低減、化学肥料使用量の30%低減に寄与。

有機農業面積（R3→R9）：13.3ha→21.7ha（うち有機JAS：3.3ha→8.3ha）

R5：23.3ha（うち有機JAS：10.5ha）

有機農業者数（R3→R9）：20人→28人（うち有機JAS：8人→13人）

R5：36人（うち有機JAS：12人）

主な取組内容

- スマート機器を活用した有機水稻生育調査、水田除草機実証
- 市内のマルシェイベント出展



スマート機器を活用した
有機水稻生育調査、
水田除草機実証



普及センター、JA、市による
有機黒大豆生育調査



市内のマルシェイベントに
出展し、有機農産物を販売

普及に向けた取組

- 1 農業者・消費者の有機農業への理解促進：有機農業についての座談会開催
- 2 栽培技術の確立：スマート機器を活用した有機水稻生育調査、水田除草機実証の継続
- 3 有機農産物の販路と価格形成：学校給食への利用や商談会の開催
- 4 有機農業者（新規就農者）の育成・確保：有識者による栽培技術勉強会を開催
- 5 情報発信力の強化：協議会ホームページやSNSで協議会の取組をタイムリーに発信

問い合わせ先

丹波篠山市農都創造部農都政策課
TEL：079-552-1114

丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

R5補正
R6当初

54

背景・課題

丹波市は1975年から有機農業の歴史があるが、さらなる生産力の強化・消費者理解の醸成が課題となっており、生産者だけでなく広く市民や企業がそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら大切な地域資源を守り、美しいふるさとを100年後にも繋いでいくまちづくりを目指している。

成果目標

成果目標	計画時 (R3)	実績 (R5)	目標値 (R9)	達成状況
有機農業面積(ha)	163	192	188	102%
販売数量(t)	530	631	610	103%
有機農業者数(戸)	91	132	120	110%



丹波市

構 成 員

生産者・JA・丹波市

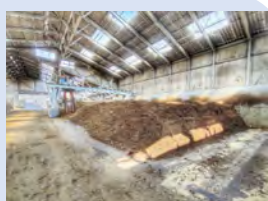
品 目

水稻、野菜、日本酒 等

丹波市
有機の里づくり推進協議会

主な取組内容

- 土壌分析や施肥設計に基づく有機農業の知識習得を目的とした栽培勉強会を開催
- 消費者へ向けた有機農産物の認知度向上を目的としたイベントを開催 等



市営の市島有機センターにおいて牛ふん堆肥を製造し、安定供給体制の構築や堆肥品質の向上に向けた取組、広域散布の実施



新たな栽培技術の検証や熟練有機農家の事例紹介、講師を招へいた栽培勉強会の開催、有機米栽培暦の制作



展示商談会への出展や市外実需者を招へいた市内での現地検討会、ふるさと納税返礼品の出品に向けた説明会の開催



小中学校等での有機米利用、イベントの開催、食べるところMAP制作による普及啓発の実施

普及に向けた取組

生産者と関係機関（農協、県、市）が連携し、産地全体で継続的に生産技術の向上に取組みながら、有機農業を体系的に学ぶ研修施設「丹波市立農（みのり）の学校」で担い手確保を行い、有機農産物の新たな需要の取り込みや生産者の育成を推進する。

また、有機農業について「知る」、「触れる」機会を創出し、消費者の持続可能な農業生産への理解醸成を図ることで、地域全体で推進する体制づくりを行う。

問い合わせ先

丹波市産業経済部農林振興課
TEL：0795-88-5028

宇陀市（奈良県宇陀市）

R5補正
R6当初

55

背景・課題

宇陀市は県内でも有機農業が盛んな地域であり、軟弱野菜生産を中心とした経営が展開されている。

有機野菜は主に相対取引であるため計画出荷が必要となるが、計画播種だけでは対応が難しく、規格外品も多く出ることから流通ロス低減・多様な流通先確保が課題となっている。

成果目標

現状取組面積 R5：22.8ha

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 21.2ha → R9年度 22ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 275.2t → R9年度 290t

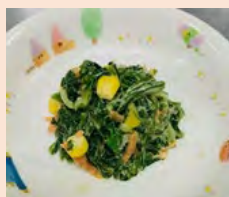
有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 15人 → R9年度 20人

主な取組内容

- 学校への有機農産物供給体制構築
- 規格外品を活用した加工品開発
- 販路拡大に向けた商談
- 有機農業の取組拡大、視察研修
- 有機農業のブランディング、PR など

消費



学校給食での有機野菜の活用



オーガニックビレッジのシンボルマーク、HP

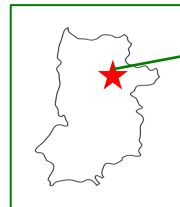


市内全ての学校で有機農産物を定期的に活用して食育に取り組む。イベントでの積極的な広報、シンボルマークを活用したPRなどを通し、消費者へ有機農業を普及啓発。

普及に向けた取組

生産については、これまで取組が少なかった水稻の有機農業について「グリーンな栽培体系への転換サポート」を活用して実証を行うとともに、新規取組者向けに有機JAS認証制度講習会や取得支援、視察研修等に取り組むことで有機農業の生産拡大につなげていく。

販路については、商談会に積極的に出店することにより取引拡大を図り経営のリスク分散を図る。また、学校給食での食育やオーガニックビレッジフェスの開催、シンボルマークやHPを活用した広報・PR等により消費者への有機農業の普及啓発に取り組む。



宇陀市

構 成 員

宇陀市

品 目

軟弱野菜、水稻 等

生産



研修会の開催

有機農業への転換や新規参入を考えている人を対象に、技術研修や有機JAS制度講習会、認証取得支援を実施。

加工・流通



オーガニックライフスタイルEXPOin東京への出展

オーガニックライフスタイルEXPOin京都及び東京などへの出展により取引先を拡大。規格外品を活用した加工品開発も行う事で、有機農産物の有効活用に取り組む。

問い合わせ先

宇陀市農林商工部農林課
TEL：0745-82-3679

かつらぎ町（和歌山県かつらぎ町）

R5補正
R6当初

56

背景・課題

かつらぎ町は、年間通して様々な品目の果樹栽培が行われる総合果樹産地として発展してきたが、近年、農業者の高齢化・減少や耕作放棄地の増加、後継者不足の課題に直面している。持続可能な農業生産を目指すため、現在有機農業の拡大に取り組み、新規就農者の確保、消費拡大を図る。

成果目標

○有機農業面積 R4：728a ⇒ R10：828a

○有機農業者数 R4：12名 ⇒ R10：13名

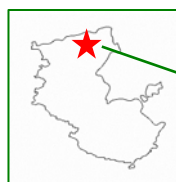
主な取組内容

①生産

- 有機農業に興味のある人に対する、研修会や就農に向けた情報提供などサポートを実施
- 異常気象への対応や安定生産に向けた指標の充実を図るため、有機農業（柿・梅・キウイ）栽培暦の更新及び有機栽培時に活用すべき天候周期確認体制（気象データと栽培暦から病害虫の発生状況を予測し、情報を共有）を構築

②消費

- 有機農産物の学校給食での利用体制の構築
- 消費拡大を図るため、ふるさと納税等での販路開拓に向けた取組を実施



かつらぎ町

構 成 員

かつらぎ町

品 目

うめ、かき、キウイフルーツ



学校給食に提供した有機農産物の柿



有機農業栽培技術勉強会

普及に向けた取組

生産については、労働力の不足、流通・消費については、学校給食などの新たな消費先が必要なことなどの課題がある。

課題解決に向けて、労働力の確保対策、有機農業の研修会開催や新たな消費先確保の取組を継続して行っていく。

問い合わせ先

かつらぎ町産業観光課農業振興係
TEL：0736-22-0300

日南町農業再生協議会（鳥取県日南町）

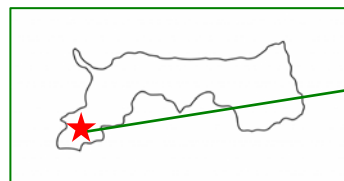
R5補正
R6当初

57

背景・課題

日南町では、地域住民の高齢化により自作農家の減少が著しい反面、農業法人等への作業委託・農地集積により、何とか農地、農業が守られている状況である。農業所得の減少、燃料費や肥料等の高騰などもあいまって、農業・農村を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、高騰を続ける化学肥料に代わる肥料として、町内産の堆肥を活用した地域圏域での経済循環を進め、持続可能な農業・農村、地域づくりに取り組んでいる。

高付加価値化による農業所得向上を図るための一つの方法として、有機の産地づくりを進めていきたいが、地域にあった栽培技術が確立していない、指導者がいないことが課題である。



日南町

構 成 員

にちなんオーガニックビレッジ

推進プロジェクト構成員

〔日南町、農事組合法人、個人農家、
学識経験者、商社、金融機関 等〕

品 目

水稻、野菜

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大（水稻）	R4年度 0ha → R10年度 10ha
○有機農産物の販売数量の拡大（米）	R4年度 0t → R10年度 20t
○有機農業に取り組む農業者数の増加（有機JAS）	R4年度 0人 → R10年度 5人

主な取組内容

- 野菜の根張りをよくするための土づくり勉強会を開催
- 家庭菜園向けのセミナー実施
- 化学農薬を使わず、人手をかけない除草方法の検証
- 微生物資材(納豆菌・酵母菌)の有用性検証
- 大規模イベントでの有機農産物販売
- 加工業者との協議
- 消費拡大に向けた映画の上映
- 町内小中学校給食へ有機農産物の提供(ワンデーオーガニック給食)

土づくり勉強会



化学肥料に代わる微生物肥料の使い方・培養方法の勉強会と実際に培養するワークショップを同時開催した。
(納豆菌・酵母菌)

EXPOへ出店



無農薬で生産した有機農産物の販売を実施。オーガニック関連団体の出店、商談・情報交換有り。

太陽熱養生処理および微生物資材の比較検証



畝内の雑草・病原菌の駆除、土づくりを目的に、納豆菌・酵母菌を活用した太陽熱養生処理を実施。
同じほ場にて、マルチを張った場所（有機栽培）とマルチを張っていない場所（慣行栽培）の比較検証を行う。

普及に向けた取組

日南町内では、有機栽培は慣行栽培に比べ手間はかかるができた作物は高く売れないというイメージが強いことから、手間をかけずに肥料にかかる費用を抑えることができる栽培技術を確立し、稼げる農業を目指す必要がある。今回実証を行っている結果を整理し、前述したイメージを打破していくことで地域への普及を進めるため、引き続き有用な栽培方法や化学肥料に代わる資材がないか模索し、この地域にあった栽培方法を確立していく。

問い合わせ先

日南町役場 農林課
【住 所】 鳥取県日野郡日南町霞800番地
【電 話】 0859-82-1114

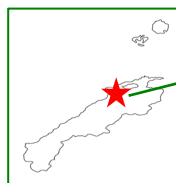
出雲市環境にやさしい農業研究会（島根県出雲市）

R5補正
R6当初

58

背景・課題

出雲市では、耕地面積の約50%を占める水稻生産において環境にやさしい農業を推進するため、農業者が取り組みやすく普及が可能な技術体系の導入が必要である。このため、化学肥料、除草剤の不使用及び水管理作業の省力化による生産技術体系の検証を行い、水稻生産におけるグリーンな栽培体系を確立し、普及を図る。



出雲市

構 成 員

出雲市、島根県、JAしまね、農業者等

成果目標

- 有機質肥料、水田除草機及び自動抑草ロボットの活用により化学肥料及び除草剤の使用量を10割削減
- 水田管理システム活用による水管理作業時間の削減

品 目

水稻



主な取組内容

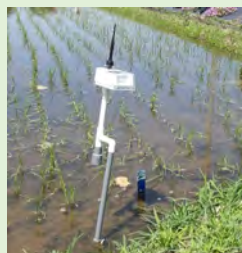
○環境にやさしい栽培体系の確立

生産性や生態系保全の観点から、平野部と中山間地域の2か所のほ場で以下の検証を2年間行い、普及可能な環境にやさしい栽培体系を確立する。

- ①地域資源を活用した有機質肥料の投入による化学肥料不使用
- ②自動抑草ロボットと水田除草機を活用し、生育初期の雑草を抑制することによる除草剤不使用
- ③水田管理システム（水位センサー、給水ゲート）活用による省力化



○自動抑草ロボット
水稻の生育初期に使用することで、雑草が光合成しにくいほ場環境を作り、雑草の成長を抑制する。



○水田管理システム

- ・見回りや水管理に係る作業を省力化
- ・自動抑草ロボットが円滑に走行するための深水管理に活用

普及に向けた取組

令和6～7年度の検証結果を踏まえ、令和7年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、農業所得向上に向けた販売戦略を図り、生産者や消費者への周知を通じて、相応の付加価値を生み出し、県及び関係機関と連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

出雲市農業振興課

TEL：0853-21-6582

岡山県（岡山県瀬戸内市）

R5 補正
R6 当初

59

背景・課題

瀬戸内市は、令和3年2月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標としているものの、農業分野における地域にあった取組手法が確立できていない状況にある。

このため、基幹作物である水稻において、メタンガス発生抑制技術体系及びリモートセンシングによる適切な施肥・病害虫診断の検証を行い、環境負荷低減及び省力化を実現した持続可能な農業生産の確立を目指す。

成果目標

- 秋耕、石灰窒素施用による稲わら腐熟促進及び中干し期間延長によるメタンガス発生量の削減
- リモートセンシング（ドローン等）の導入による適切な施肥・病害虫対策による作業時間の削減

主な取組内容

- 秋耕・石灰窒素施用及び中干し期間延長を行った結果、生育に大きな影響はなかった。
- リモートセンシング結果を追肥施用の有無や病害虫防除の薬剤散布時期の判断に用いた。

秋 耕

○秋耕
R5.12月耕うん



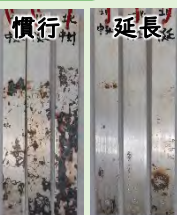
○春耕
R6.4月耕うん



※R6.5月に土壌を採取し、残渣量を比較した。
※イオウチェッカー設置期間：R6.7/19～7/30

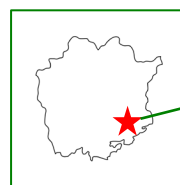
- 春耕と比較して、秋耕の方が残渣量が少なくなった。秋耕では、腐熟促進のため石灰窒素を施用しており、その効果もあったと考えられる。
- 秋耕の方が、イオウチェッカーの反応が少なく、メタンガス発生量が削減されたと考えられる。

中干し期間の延長



※検証期間：7/26～8/9（慣行+7日）
※イオウチェッカー設置期間：R6.7/30～8/9

- 慣行よりも、中干し期間を延長した方が、イオウチェッカーの反応が少なく、メタンガス発生量が削減されたと考えられる。
- 中干し期間を延長することで、水稻の生育に大きな影響はなかった。



瀬戸内市

構 成 員

瀬戸内市、瀬戸内市振興公社、岡山県、岡山市農業協同組合、農業者等

品 目

水稻

リモートセンシング

追肥前のセンシング結果



- ザルピオによるセンシングデータを活かして、追肥施肥の有無を判断した。
- 出穂期予測機能を活かして、出穂期前後の防除日程等を判断した。

普及に向けた取組

令和4～6年度の検証結果を踏まえ、令和6年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成中であり、今後、生産者を対象とした講習会等の実施により、県及び関係機関と連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

瀬戸内市産業建設部産業振興課
TEL：0869-22-3934

広島大学（広島県東広島市、北広島町）

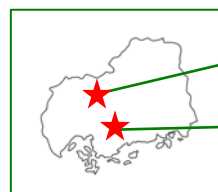
R5補正
R6当初

60

背景・課題

県内の耕作放棄地は狭小な水田・畑が多い状況。耕作放棄地の解消を図る手段の一つとして、農業者や地域の事業者が主体となって低圧型営農型太陽光発電に取り組むことが有効と考えられた。

農業と発電を両立し、その収益を地域内で循環することができれば、再エネ導入が進むと同時に地域活性化に繋がることが期待される。他方、地域の農業者の多くはこれまでに未経験であるため、まずは具体的なモデルの構築が不可欠となっていた。



北広島町

東広島市

構成員

広島大学、広島県、東広島市、北広島町、農業者、食品事業者、発電事業者（北広島町はオブザーバー参加）

品目

大豆、大麦等

成果目標

目標年度：令和6年度

広島地域における最適な太陽光パネルの設置方法や営農方法について調査・検討し、地産地消型営農型太陽光発電の地域モデル事例を作成する。

主な取組内容

広島県の中山間地域の持続可能な発展に貢献する営農型太陽光発電モデルを作成するため、推進会議開催と先進事例調査等を実施している。具体的には、

- 遮光率による栽培作物（大豆、大麦等）への影響等を調査
- 太陽光パネル下での作業性や強風対策を考慮した架台のサイズ等を調査
- 先進事例調査として千葉県匝瑳市の営農型太陽光発電の事例等の調査を実施

地産地消型営農型太陽光発電の地域モデルを作成・検証し、その収益性や有効性を明らかにする。



●推進会議の開催



●先進事例調査（千葉県匝瑳市）

普及に向けた取組

広島モデルを構築して農業経営を一層安定させるため、R7年度以降、当該モデルに基づく営農型太陽光発電設備の設置を検討し、地域への普及を図っていく方針である。

問い合わせ先

広島大学 Town&Gown未来イノベーション研究所
TEL：082-424-7824

山口県（山口県全域）

R5補正
R6当初

61

背景・課題

山口県では、令和3年7月に策定した「有機農業推進計画」において、有機農業の推進に関する方針を定め、環境負荷低減に繋がる取組の推進や市町、生産者団体等と協働した技術確立・普及等を進めることとしている。

水稻の有機農業の推進において、除草作業の省力化が課題となっている。このため、水田除草機等の活用による作業の効率化を図るとともに、有機質肥料やスマート農機の活用により、県域での水稻の有機農業の取組拡大を目指す。



構 成 員

山口県、JA山口県

品 目

水稻

成果目標

- 直進アシスト機能付き側条施肥田植機を活用した施肥作業の軽減
- 側条施肥田植機に対応した有機JAS適合の有機質肥料及び追肥用有機質肥料を用いた施肥設計
- 水田除草機活用による除草作業時間の短縮

主な取組内容

- 直進アシスト機能付き側条施肥田植機と側条施肥に対応可能な有機質肥料を組み合わせることで、従来、田植前に別途ブロードキャスター等で行っていた施肥作業を省略できた。
- 有機質肥料の活用については、慣行と比較して概ね同程度の収量・品質が確保できた。
- 直進アシスト機能付き側条施肥田植機と水田除草機を組み合わせ、欠株発生の抑制と除草作業の省力化（除草作業時間が従来のエコ100※栽培体系から約4割減）を両立できた。

※「エコ100」とは、山口県が認証する特別栽培農産物（エコやまぐち）の認証区分のうち化学肥料・化学農薬を栽培期間中不使用とする区分のこと。

●施肥の省力化技術と有機JAS適合有機質肥料の組合せ



側条施肥機対応の有機質肥料

●除草作業の省力化



除草作業が目視可能な除草機



直進アシスト機能付き側条施肥田植機



環境負荷低減と省力化を両立できる栽培体系



指導者向け研修会の開催

普及に向けた取組

令和4～6年度の検証結果を踏まえ、「グリーンな栽培マニュアル」の策定や生産者を対象とした講習会等の実施により、普及組織とJAグループが連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

山口県農業振興課
TEL:083-933-3366

小松島市生物多様性農業推進協議会（徳島県小松島市）

R5補正
R6当初

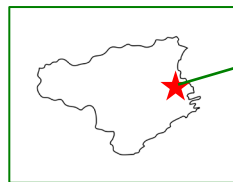
62

背景・課題

小松島市では、これまで、効率的な水田営農に向けた農地集積のほか、地域の生態系を守るため、環境に配慮した有機農業の推進を図ってきた。

しかし、農業者の高齢化と後継者不足が深刻な状況にあり、新規就農者の育成支援や栽培技術の伝承のほか、経営安定化に向けた農産物の付加価値向上などが課題となっている。

そこで、有機農業の栽培技術を普及するとともに、地域の有機農産物の販売促進、市民の理解・関心の増進など、有機農業が実践しやすい地域づくりに取り組むことで、持続的な生産現場の構築を目指している。



小松島市

構 成 員

J A 東とくしま、コープ自然派事業連合、とくしま有機農業サポートセンター、地元企業、農業者、小松島市等

品 目

水稻

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大（水稻）

R3年度37.4 ha → R9年度47.4 ha

○有機農業の取組農業者数の増加

R3年度28 経営体 → R9年度33経営体

○PGS（参加型認証）を参考とした相互確認

R3年度0 件 → R9年度2件

主な取組内容

○生産：新規就農希望者や有機農業者の技術習得・向上を図る有機栽培講座の開催（全4回）

○加工・流通：首都圏イベントでの市産有機農産物のPR

○消費：一定期間、市内小中学校の米飯給食を栽培期間中化学肥料及び化学合成農薬不使用の米に置き換え

生産：「有機栽培のイネづくり」をテーマとした有機栽培講座の様子



加工・流通：市産有機農産物のイベントでのPRの様子



普及に向けた取組

○有機栽培への転換を促す有機栽培講座を実施し、有機農業に転換予定の農業者、新規就農希望者に知識習得の場を提供するとともに、既存の有機農業者の技術の維持向上を図る。

○JA東とくしま及びコープ自然派と連携した有機農産物のブランディング・販売等を実施し、全国への販路拡大や市産有機農産物の知名度・ブランド力の向上につなげる。

○市内小中学校での給食利用等の取組により、有機農産物の需要創出や消費者理解の増進を図る。

問い合わせ先

小松島市生物多様性農業推進協議会事務局
（小松島市農林水産課 内）TEL:0885-34-9292

香川県中讃農業改良普及協議会（香川県丸亀市）

R5 補正
R6 当初

63

背景・課題

香川県丸亀地域のキク栽培においては、ミカンキイロアザミウマ等の難防除害虫の食害により秀品率が低下している。基本的には化学農薬による定期的な防除を行っているが、登録農薬が少ないうえ、薬剤抵抗性の発達も懸念されている。あわせて、電照用電球のLED化によるCO2排出量の削減に取り組む必要がある。

成果目標

- 赤色防虫灯（アザミウマ類忌避用LEDランプ）の設置による化学農薬使用回数の削減及び防除作業の省力化
- 電照用電球のLED化によるCO2の排出量削減

主な取組内容

- 赤色防虫灯を点灯し、アザミウマ類の行動抑制・忌避させることで（約15%の）農薬の使用回数の削減を検証。
- 電照用電球について、消費電力の低いLED電球への切り替えによるCO2の排出量の削減を検証。



丸亀市

構 成 員

香川県、JA香川県、関係市町及び農業委員会（丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町）

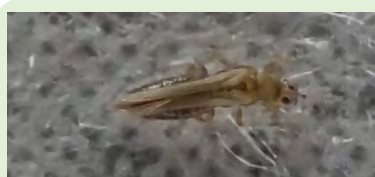
品 目

きく



赤色防虫灯

- 5～6灯/10a設置
- 日の出1時間前～日没1時間後までの日中点灯（シェード期間、消灯後は短日条件に合わす）



↑キクの難防除害虫のアザミウマ

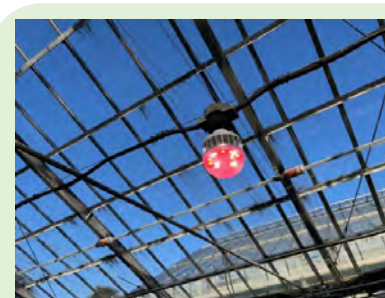
粘着トラップでの捕獲数の推移

- 施設栽培では減少する傾向が確認された。
- 露地栽培では慣行と同様な傾向が見られた。



↑アザミウマ類の食害による被害葉

- キク収穫時の被害葉発生状況
- 施設栽培では低レベルに抑えられた（10%以下）。
 - 露地栽培では23～76%と発生がバラつき、防虫灯の効果は認められなかった。



電照用LED電球

- FR光を含む電照用を使用
- 消費電力量を21w→9wに削減

普及に向けた取組

令和6年度の検証結果を踏まえ、同年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、生産者を対象とした講習会等の実施により、普及組織とJA部会が連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

香川県中讃農業改良普及協議会

（香川県中讃農業改良普及センター TEL：0877-62-1022）

三豊市（香川県三豊市）

R5補正
R6当初

64

背景・課題

三豊市は、香川県の西部に位置し、穏やかな瀬戸内海と里山に囲まれた街で、米麦をはじめ、野菜、果樹、畜産、花きなど多種多様な農業が営まれている香川県を代表する農業地域であり、有機農業を推進しているものの、有機農産物の生産者や取扱店も少ない。

このため有機栽培者及び栽培面積の増大に向け、生産拡大とともに出口戦略を最重要課題としている。

成果目標

- 新規有機農業取組者数
令和4年度0名 → 令和10年度5名
- 新規有機農業取組面積
令和4年度0a → 令和10年度50a
- 共同出荷体制における有機農産物販売数量
令和4年度0kg → 令和10年度1,000kg

主な取組内容

- 有機農業セミナーの開催
- 土壌分析に基づく適切な土づくりを行う栽培指導を実施
- 県内外で開催されるマルシェの参加

栽培指導の様子



有機農業の栽培指導を先進農家へ依頼し、市内で有機農業に関心のある農業者に対してセミナーを開催。緑肥の活用や堆肥の施用について、専門家の栽培指導を受けた。

実証ほ場の様子



土づくり実証ほ場を設置し、土壌分析結果に基づく適切な栽培指導を実施。物理性・化学性について土壌分析を行い、分析結果に基づく栽培指導を受けた。

普及に向けた取組

- 本交付金を活用して、有機農業の栽培技術について、専門家を招へいし、技術指導を実施。
- 有機農業へ関心がある農業者と積極的に情報交換を行い、市が担うべき支援を検討。
- 新たな取組として学校給食等での活用について関係機関での意見交換を実施。

問い合わせ先

三豊市農政部農林水産課

電話：0875-73-3040

メール：nourin@city.mitoyo.lg.jp

愛媛県（愛媛県伊予市、松前町）

R5 補正
R6 当初

65

背景・課題

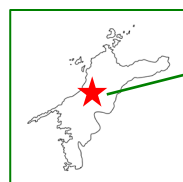
伊予市及び松前町では、スクミリングガイによる水稻苗の被害が年々増加しており、水稻の有機栽培拡大の阻害要因となっている。被害の軽減には、大苗定植が有効であるが、大苗に対応した機械導入は初期コストが高く、取り組みにくい状況にある。また、手作業による捕獲作業の見直しも課題である。このため、既存の田植機で対応できる大苗移植法の検証を行うとともに稚苗移植との雑草発生の違いを比較した。また、捕獲トラップを使用した省力化技術の検証を行った。

成果目標

- 既存の田植機を利用した大苗移植法による農薬に依存しない栽培体系の確立
- 捕獲トラップによる捕獲作業時間の削減

主な取組内容

- 大苗移植区ではスクミリングガイの被害が抑えられ、除草回数0回でも雑草が抑制できた（稚苗区は水田除草機で3回処理）。
- 大苗移植区と慣行の稚苗区との収量差はなかった（510kg/10a）。
- 20aのは場に8個の捕獲トラップ（上部開放型4個、上部閉鎖型4個）を設置した結果、4日間の捕獲数は881匹で、捕獲作業の省力化ができた。



伊予市、松前町

構 成 員

愛媛県、有機水稻生産者（農事組合法人）、J A松山市、J Aえひめ中央

品 目

水稻

●稚苗19日苗と大苗32日苗の大きさの比較



●上部開放型、閉鎖型トラップでの捕獲



開放型の方が貝の回収作業は容易であるが、閉鎖型の方が多く捕獲できた。

●大苗移植区の生育状況



慣行区



大苗移植区

大苗移植区と慣行区の収量に差はなかった。

普及に向けた取組

令和4～6年度の検証結果を踏まえ、令和6年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、今後、生産者を対象とした指導を実施し、普及組織と農事組合法人等と連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

愛媛県農産園芸課環境農業係
TEL：089-912-2555

馬路村（高知県馬路村）

R5補正
R6当初

66

背景・課題

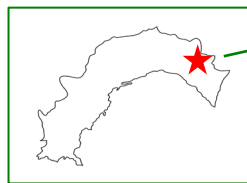
馬路村は平成13年からゆずの有機循環農法に取り組んでおり、耕地面積に占める有機農業の割合が81%と全国で最も高い。しかし、農家の高齢化が進み、農家数と農地の維持が課題となっている。このため、ゆずの有機農業の取組を全国に情報発信することで、新規就農者の確保や安定した収入が確保できる体制づくりに取り組み、課題解決を図る。

成果目標

- 有機農業取組面積の拡大（ゆず）
R4：39ha ⇒ R10：約40ha
(うち有機JAS認証取組 R4：6.94ha ⇒ R10：7ha)
- 有機農業取組経営体数の増加
R4：93経営体 ⇒ R10：103経営体
(うち有機JAS認証数 R4：12経営体 ⇒ R10：13経営体)

主な取組内容

- 生産：有機農業有識者による講演会の開催、有機ゆず推進に向けた栽培技術指導の実施
- 加工・流通：販路拡大に向けた県外企業等との商談の実施
- 消費：首都圏大型百貨店での催事出展によるPR活動、食農教育の実施



馬路村

構 成 員

馬路村農業協同組合、馬路農協ゆず部会、高知県、馬路村

品 目

ゆず



講演会の開催



販路拡大に向けた商談



首都圏大型百貨店催事出展



食農教育の実施（学校給食）

普及に向けた取組

県内外において、有機農産物ゆずによる加工品や取組をPRするとともに、講演会や食農教育による有機農業への意識醸成を行い、安定した農業生産活動の確立、担い手の確保に繋げる。

問い合わせ先

馬路村地域振興課
TEL：0887-44-2114

ささぐりの食と農を考える協議会（福岡県糟屋郡篠栗町）

R5補正
R6当初

67

背景・課題

篠栗町では、高齢化による離農のため休耕農地が増加傾向にあるが、一方で、安心・安全な農作物の生産を志向する農家や消費者も出てきており、関係各所からの有機農業に関する問い合わせや相談も受けている。

しかし、これまで、有機農業に対する知識や栽培技術に特化した農業者等がいないことや慣行栽培が主流であることから普及の取組が行われてこなかった。

成果目標

目標年度：令和7年度

成果目標：有機農業実施計画の策定

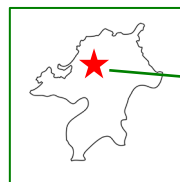
主な取組内容

①生産

- ・試験作付け（栽培品目）についての検討会を開催
- ・有機農業に関する研修会を開催
- ・試験ほ場の整備（草刈・耕耘・電柵等）、土壌分析等を開催

②消費

- ・学校給食への導入に向けた検討会を開催
- ・協力機関と連携し加工品開発の検討



篠栗町

構 成 員

篠栗町、JA粕屋、福岡農林事務所北筑前普及指導センター、農業者、有機農業有識者・学校給食関係者

品 目

にんじん、ばれいしょ、たまねぎ、だいこん、そば

有機農業に関する研修会



試験ほ場の様子



普及に向けた取組

みどりの食料システム戦略推進交付金による事業を活用し、篠栗町有機農業実施計画を策定し、今後有機農業を普及させるため、有機農業に取り組む生産者の拡大及び支援体制の整備や学校給食への導入も含めた、有機農産物の販路及び消費拡大等の取組を行う。

問い合わせ先

ささぐりの食と農を考える協議会
（事務局：篠栗町産業観光課農林業係）
TEL：092-947-1215

みやき上峰有機農業推進協議会（佐賀県三養基郡）

R5補正
R6当初

68

背景・課題

みやき町及び上峰町は、北部九州の中央に位置し、豊かな自然環境に恵まれていることから、米や野菜をはじめとする様々な農産物が盛んに生産されている。

町内には以前から有機栽培に取り組む経営体がみられるものの、地域ぐるみの取組はほとんどなく、有機農業の面的な広がりはみられなかった。

今後は、有機農産物の需要が拡大し、さらに環境負荷低減と生産力の維持・向上の両立が求められるようになると考えられることから、行政や農業者、JAなど地域ぐるみで有機農業に取り組む農業者を支援し、生産量の拡大を図る。



みやき町、上峰町

構 成 員

みやき町、上峰町、JAさが、農業者、飲食店経営者、酒造会社、学識経験者等

品 目

成果目標

○有機農業実施計画の策定

主な取組内容

①生産

- ・技術研修会を開催
- ・技術実証ほの設置（土づくり、病虫害・雑草管理（IPM））
- ・未利用資源の把握、活用等、域内で発生する堆肥等の利用、有機農業ほ場の団地化に向けた検討

②加工・流通

- ・地元企業と連携した加工品の製造開発
- ・学校給食における有機農産物の導入促進

③消費

- ・有機農業をテーマにしたイベントを開催

技術研修会の開催



視察研修



イベントの開催



普及に向けた取組

農業者の技術力向上を目的とした研修会の開催、視察研修、販路拡大に向けた加工品の製造開発、学校給食における有機農産物の導入推進等、生産から流通、消費まで一貫した取組を進めることで、持続可能な地域農業の発展を図る。

問い合わせ先

みやき上峰有機農業推進協議会（みやき町産業支援課）
TEL：0942-96-5545

五島市農業振興対策協議会技術者会（長崎県五島市）

R5補正
R6当初

69

背景・課題

五島では古くより甘藷の栽培が行われ、島の重要品目となっていたが、でん粉需要の低下や農業者の高齢化により、栽培面積が著しく減少した。一方で近年、青果用甘藷の栽培が増加し、有機栽培や化学肥料・化学農薬を低減した栽培を志向する生産者が増加しつつある。

現在これらの取組は、個々の経営体独自のノウハウによって行われているため、地域で広く導入できる技術体系の確立が課題となっている。



五島市

構 成 員

JAごとう、五島市、五島振興局、生産者

品 目

かんしょ（露地）

成果目標と主な取組内容

○畝内局所施肥機を使用した可変・局所施肥の検証、

ドローンによる農薬散布の検証に取り組み、化学肥料・化学農薬の低減及び栽培管理の省力化を一体的に実施する技術体系の確立を目標とする。



局所施用機を使い、畝内に施肥を行っている様子



局所施用機から肥料が出ている様子



防除に使用したドローン



ドローン防除の様子



ドローン防除後の感水紙

普及に向けた取組

現在は個々の経営体ごとに行われている甘藷栽培について、可変・局所施肥等を取り入れることで改定した栽培暦を普及させるために、協議会で産地戦略を策定し、環境への負荷が低減された栽培体系について地域での定着を目指す。

問い合わせ先

長崎県五島振興局 農業振興普及課
TEL：0959-72-5115

南島原オーガニック協議会（長崎県南島原市）

R5補正
R6当初

70

背景・課題

本市の課題として、加速度的に進む少子高齢化による担い手不足と、市内全域が中山間地域である故の作業効率の悪さ、地域内の知名度の低さなどが挙げられる。

成果目標

目標年度：令和9年度

成果目標：有機JAS 取得面積拡大

R4年：10ha → R9年：11ha

有機面積拡大

R4年：135ha → R9年：140ha

有機経営体数

R4年：140戸 → R9年：145戸

主な取組内容

①生産

- ・新規就農者の確保に向けた支援体制の構築
- ・有機野菜の品目拡大に向けた試験栽培の実施（今後実施予定）
- ・有機JAS認証取得、更新に向けた支援の実施
- ・栽培技術向上に向けた研修会、先進地視察の実施

②加工・流通

- ・知名度向上、販路拡大を目的としたマルシェ、商談会などへの参加
- ・取組活動紹介に向けた広報用資料の作成

③消費

- ・消費者理解促進に向けた講演会、ワークショップ等の開催
- ・有機野菜を使用した学校給食の実施



南島原市

構 成 員

南島原市、市内有機農業生産団体（3団体）、島原振興局
JA島原雲仙、南島原市教育委員会、
地元企業 等

品 目

野菜（たまねぎ等）

作付けの様子



講演会の様子



有機農産物を使用した学校給食



普及に向けた取組

本事業に取り組むことにより、地域内外へ向けてのPRを行う。

また、有機農業に取り組みやすい環境づくり（人材育成、ほ場整備、地域内での販路の確保等）を進めることで有機農業の取組面積や取組農業者の増加を推進する。

問い合わせ先

南島原オーガニック協議会
TEL：0957-73-6661

九州木質バイオマス発電連携協議会（熊本県熊本市）

R5補正
R6当初

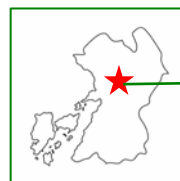
71

背景・課題

木質バイオマス発電は、発電コストの大部分を燃料の調達コストが占め、昨今、燃料調達価格が上昇傾向にあることから、事業継続の見通しが悪化している状況。

代替燃料として、地域で未利用となっている「竹」の活用が考えられるが、「伐採や輸送コスト」、「燃料加工時のチップー等の破損」、「燃焼時のクリーナーの発生」等の課題があり、これまで利用ができていなかった。

「竹」の燃料利用が実現すれば、林地や農地等への「竹」の侵入による被害が軽減され、農村環境の保全管理にも寄与することが期待される。



熊本市

構 成 員

九州木質バイオマス発電連携協議会 会員

品 目

成果目標

木質バイオマス発電所で「竹」を混合燃焼する際の課題、対応策を検討・整理する。

主な取組内容

本事業は、九州地方の木質バイオマス発電所の安定経営と技術向上を目的に設置された九州木質バイオマス発電連携協議会の会員で、熊本県内に拠点を置く5社（発電事業者、燃料供給事業者等）と「竹」の燃焼実証実績のある発電事業者が中心となって、「竹」の混合燃焼に向けた現地調査や燃焼実証試験等により課題を把握、協議会において課題の対応策等を検討しており、今後、得られたノウハウを会員企業の地域で共有する。

調達

- ①「竹」の収集・運搬方法の調査
- ②燃料加工に関する調査

生産

- ③プラント運用時の影響、燃焼効果検証
- ④「竹」の混合燃焼による実現性の確認

実施主体：九州木質バイオマス発電連携協議会（会員企業15社）



枕崎バイオマスエナジー合同会社（「竹」の燃焼実績）

熊本県内に工場・拠点がある5社



日本フォレスト(株)

⇒ 原料調達調査への協力



(株)有明グリーンエネルギー

⇒ 混合燃焼試験の実施
原料調達調査への協力



(株)九州バイオテック

⇒ 試験用燃料供給への協力



熊本錦グリーンパワー

⇒ 原料調達調査への協力



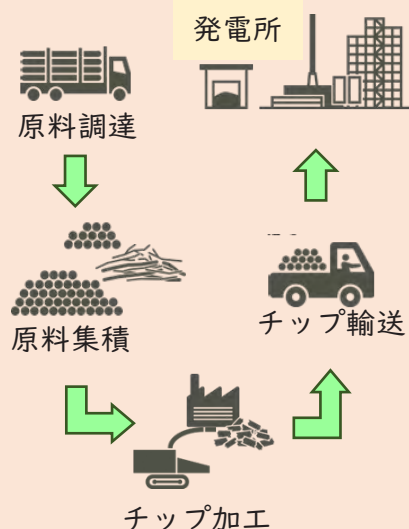
(株)森のエネルギー研究所

⇒ 調査、分析、とりまとめ

実施体制

普及に向けた取組

「竹」を木質バイオマス発電所で混合燃焼できることを明らかにし、需要先を創出することで「竹」のサプライチェーンの構築を目指す。



フロー

問い合わせ先

九州木質バイオマス発電連携協議会

（株式会社森のエネルギー研究所 九州営業所）

電話：090-2150-3833 mail：sato@mori-energy.jp

山江村（熊本県山江村）

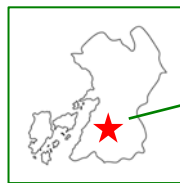
R5 補正
R6 当初

72

背景・課題

山江村では特産のやまえ栗を中心とした村づくりを進めている。今後、さらにやまえ栗の品質を向上させる一環として、せん定枝のバイオ炭化による土づくりや有機農業に適合した農薬への切り替え等、環境配慮型農業の導入を行っている。今後は栗以外の農作物にも広がっていくことで、農産物の高付加価値化を目指している。

また、高齢化・人口減少による担い手不足や栽培面積の減少により栗の収穫量が減少。これらの問題解決のため、スマート農業機械等の導入による作業省力化が課題となっている。



山江村

構 成 員

山江村、球磨地域振興局、熊本県立大学、まほらファーム、生産者

品 目

くり

成果目標と主な取組内容

- 有機資材の導入
- 栗のせん定枝のバイオ炭化及び農地施用
- ラジコン草払機・自走式堆肥散布機の導入に取り組み、化学肥料の施用量低減、バイオ炭の施用による炭素貯留、省力化の検証を行い、技術を確立する。



「山江村グリーンな栽培体系研究検討委員会」の発足



グリサポ勉強会の実施（月1回程度）

←専門家による座学 →小学生向けワークショップ



栗せん定枝回収およびバイオ炭生成



ブレンドキャスト（自走式）を使用し、バイオ炭と堆肥を混合・施肥している様子

普及に向けた取組

環境に配慮した農業生産を行うにあたって、栽培品目である栗から出るせん定枝をバイオ炭として活用し、その効果を検証していく過程を村HPやSNS・ケーブルテレビにて公表、勉強会の実施、報告書を配布するなど地域への普及を図る。

山江村役場企画調整課

問い合わせ先

電話：0966-23-3111（代表） FAX：0966-23-3114
Mail：kikaku@vill.yamae.lg.jp

大分県（大分県全域）

R4補正
R5当初

73

背景・課題

いちごは大分県の重要推進品目として県内全域で40ha栽培されている。これまで、天敵昆虫のハダニ防除への導入やミツバチの受粉作業への活用など生産力向上と、環境負荷軽減を図るグリーンな栽培品目としての地位を確立してきた。

しかし、アザミウマやアブラムシ等の難防除病害虫の防除は、農薬に依存せざるを得ない状況である。産地では抵抗性害虫の出現や天敵昆虫・ミツバチの定着不良などの問題も発生しており、化学農薬のみに依存しない防除体系の確立が課題となっている。

成果目標

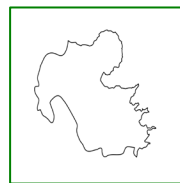
環境にやさしい栽培技術として、

○アブラバチによるアブラムシ防除

○光反射資材によるアザミウマ類防除

○ミツバチへの影響の少ない農薬防除体系実証

に取り組むとともに、これらの技術導入による化学農薬防除回数の削減による省力化の検証を行い、IPM技術を確立する。



大分県全域

構 成 員

大分県、大分県振興局、大分県農林水産研究指導センター農業研究部、大分県農協、いちご生産者、アリストライフサイエンス

品 目

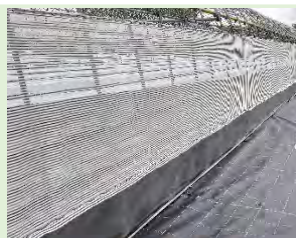
いちご（施設）

主な取組内容

- 天敵や反射ネットの利用によるアザミウマ類防除の体系マニュアル化
- 天敵を利用したアブラムシ防除体系の現地へのマニュアル化
- 化学農薬の使用回数の削減



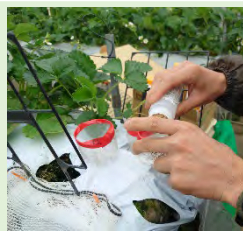
カブリダニを放飼し、アザミウマ類の防除を実証（ククメリスカブリダニ）



光反射資材によるアザミウマ類の侵入防除の実証（商品名：スリムホワイト）



アブラバチバンカーと天敵の放飼によるアブラムシ防除



現地検討会の開催
実績検討会、
研修会を開催し、
天敵等資材の有効な活用方法を模索

普及に向けた取組

環境に優しい持続可能ないちごの安定生産実現のため、県内での普及実績が極めて少ない化学農薬以外の防除資材の中で、特にアザミウマやアブラムシへの高い防除効果が期待できる光反射素材や天敵昆虫の導入を目的にIPM技術モデル実証ほを主要産地に設置し、現地検討会を開催するなど県内全域での推進を図る。

問い合わせ先

大分県農林水産部地域農業振興課安全農業班
TEL:097-506-3661

宮崎市SDGs 対応型施設園芸推進協議会（宮崎県宮崎市）

R5補正
R6当初

74

背景・課題

宮崎市の農業は、冬季に温暖で日照時間の長い気候条件を活かし、野菜や果樹、花きの施設園芸を基幹品目とし、早期水稻や畜産を組み合わせた農業経営を軸に発展してきた。特に、施設園芸で栽培する冬春きゅうりは、作付面積及び収穫量が全国1位（令和4年度）と、全国でも有数の産地となっている。

一方で、昨今の燃油等の高騰により、生産者の所得確保が難しくなっていることから、燃油のみに依存せず、かつ収量・品質確保が可能な施設園芸営農モデル（以下営農モデルという。）を確立する必要がある。

成果目標

化石燃料（A重油等）使用量を100%低減する。

主な取組内容

- 省エネ技術を先進地に実施している産地への視察、営農モデル確立に向けた検討会を開催
- きゅうり栽培における高保温性カーテン、電熱線による培地加温技術体系の検証
- きゅうり栽培における営農モデル確立に向けたマニュアル作成、生育評価、環境影響評価を実施



営農モデル確立に向けた
検討会の様子



高保温性カーテン



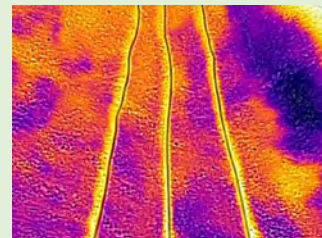
超高保温性カーテン
被覆資材の比較



電熱線の設置



電熱線設置の様子



電熱線発熱の様子
サーモグラフィー

普及に向けた取組

きゅうり栽培における高保温性カーテン、電熱線による培地加温技術体系の検証を行い、生育評価、環境影響評価を実施し、営農モデル確立に向けたマニュアルを作成する。また、作成したマニュアルを活用しつつ、導入を希望している生産者等に対する助言、指導等を行う。

問い合わせ先

宮崎市SDGs 対応型施設園芸推進協議会事務局（宮崎市農政企画課）
TEL: : 0985-21-1785

高鍋・木城有機農業推進協議会（宮崎県高鍋町、木城町）

R5補正
R6当初

75

背景・課題

当地域における有機農業に関する課題として、①当地域の気候や土壌等の環境に合った有機農業の栽培技術について確立途中であることなどから、現時点で正しい情報や知識が浸透していない場合もあること、②生産コストや収量の減、栽培技術、防除等の手間、販売先等に関して農業者が不安を抱えていること等が挙げられる。

成果目標

有機農業の取組面積（有機JAS認証面積）

現状（R4）15ha → （R9）18ha

有機農業で生産された農産物等の販売数量

現状（R4）87t → （R9）189t

有機農業に取り組む農業者数（有機JAS認証取得者数）

現状（R4）2人 → （R9）5人

主な取組内容

①生産

- ・有機農業指導員や先進的農家を招へいした新規参入者向け研修会を開催
- ・土づくり、栽培方法等に関する技術講習会を開催

②加工・流通

- ・有機農産物を取り扱う県内業者と生産者による意見交換会を実施
- ・地域認証農産物等の販売を目的とした直売所での特設コーナー設置に対する調整
- ・農産物直売ECに関するセミナー開催

③消費

- ・学校給食及び教育・保育施設への有機米（特別栽培米含）、有機野菜（じゃがいも・人参・さつまいも）の提供
- ・有機農産物啓発イベント（オーガニックフェスタ等）を開催

オーガニックフェスタ
「オーガニック&こだわりマルシェ」



オーガニック給食を楽しむ子供たち



普及に向けた取組

高鍋町、木城町では有機農業サポートセンターを設置し、生産者に対する伴走型の支援を行うとともに、地域内外の有機農産物や加工食品を取り扱う販売会やマルシェ等のイベントを開催することで、流通・消費の面から地域としての取組をアピールし、幅広い世代に対する啓発活動を行う。

問い合わせ先

高鍋・木城有機農業推進協議会

TEL：0983-32-4739（木城町役場有機農業推進室）

南さつま市（鹿児島県南さつま市）

R5補正
R6当初

76

背景・課題

南さつま市では有機農業をはじめとした自然循環型農業の促進を積極的に進めている。自然農法体験学校「ありのまま分校」を平成27年度から開校し、有機農業への理解を深めたり、生産・流通・加工・消費と様々な取組を実施することで有機農業の周知を図っている。

成果目標

有機農業の取組面積（いも・野菜類）

現状（R2） 6.8ha → （R9） 9.4ha

有機農業で生産された農産物等の学校給食等への供給量

現状（R2） 70kg → （R9） 2,500kg

有機農業に取り組む農業者数

現状（R2） 15人 → （R9） 16人

主な取組内容

市内唯一の農業学校である県立加世田常潤高等学校のは場の一部を有機農家の研修ほ場として管理し、担い手育成を行っている。また、有機農家が中心となり同高校等での実習を行っている。

①生産

- ・たまねぎを大きく育てて安定した出荷を目指すプロジェクトを実施。

②加工・流通

- ・加工野菜を学校給食に納入するための検討を行った。
- ・R5年度にんじんの葉を使った「ニンジン葉っぱ塩」やジェノベーゼソースの開発を行った。
- ・R6年度地元飲食事業所の協力を得てメニューの開発を行っている。

③消費

- ・学校給食への納入。（令和4年度～）
- ・学校給食に納品できる野菜を「ありのままお野菜」と表記し、ブランディングを行っている。
- ・有機農産物を入手しやすいよう、イベント等での販売会を行う。また、PR活動を行っている。



南さつま市

構 成 員

南さつま市、県南薩地域振興局、自然農法・オーガニック野菜委員会、県立加世田常潤高等学校、希望が丘学園鳳凰高等学校、(株)MOA商事、学校給食センター等

品 目

野菜（にんじん、いも等）



ありのままお野菜



県内初となる学校と市の有機に関する協定締結



学校給食へ納品



ありのまま分校での作業風景

普及に向けた取組

市内イベント等での販売会で市民への有機農業の周知及び自然農法体験学校「ありのまま分校」の開催により、有機農業をはじめとした自然循環型農業の促進を積極的に進めている。

問い合わせ先

南さつま市役所産業おこし部農村振興課生産流通係
TEL：0993-76-1603

南種子町有機農業推進協議会（鹿児島県南種子町）

R5 補正
R6 当初

77

背景・課題

青果用さつまいもの『種子島安納いも』は全国的にも広く認知され、農林水産省の地理的表示産品として登録されている。

南種子町は、2022年6月にゼロカーボンシティを、翌年3月にはオーガニックビレッジを宣言し、持続可能な食料システムの構築に資する取組として有機農業を推進している。『種子島安納いも』についても排水対策等による病害対策や有機質資材を活用した、環境にやさしい栽培技術の確立及び省力化が課題となっている。

成果目標と主な取組内容

- ① 明きょ・暗きょやレーザーレベラー等による排水対策
- ② 土壌分析に基づく有機質資材の活用
- ③ 簡易キュアリング等の活用
- ④ 直進アシスト等のスマート技術を活用

①～③の取組により、病害発生抑制、化学肥料の施用量低減といった環境にやさしい栽培技術の有用性を検証し、技術を確立するとともに、④による省力化の実現を目標とする。



南種子町

構 成 員

南種子町、かごしま有機生産組合、熊毛支庁、生産者

品 目

かんしょ



額縁明きょ、弾丸暗きょ、レーザーレベラーによるほ場の緩傾斜均平作業を実施し、対照ほ場との比較により排水対策の有効性を確認

額縁明きょ作業の様子



直進アシスト機能付きトラクタを用いた畝立て・自動植付け機を活用した省力化



露地センサー設置

土壌分析及び土壌センサーによる土壌化学性の分析、坪掘りによる収量・品質調査を実施することで有機質資材の有効性を確認



キュアリング処理による貯蔵中の芋の腐敗発生状況の比較を行う

キュアリング施設等視察

普及に向けた取組

環境にやさしい、さつまいも栽培技術を確立し協議会で栽培マニュアル・産地戦略を策定するほか、明きょ・暗きょやレーザーレベラーによる排水対策、有機質資材、スマート農業機器の活用等取組の作業状況を町民に公開することで理解を深め、地域への普及を図る。

問い合わせ先

南種子町有機農業推進協議会（南種子町総合農政課内）
TEL：0997-26-1111（代表）

沖縄市食用菊産地育成協議会（沖縄県沖縄市）

R5補正
R6当初

78

背景・課題

沖縄本島の中央に位置する沖縄市は、県内で唯一の食用ぎくの産地である。温暖な気候を生かし、国内主産地（東北地域）の閑散期にあたる1月～3月にかけて県外へ出荷し、端境期の需要を支えている。

近年、主産地農家の高齢化による面積減少や栽培期間の短縮等により、沖縄県産の出荷期間拡大が求められていることから、出荷期間拡大を図るとともに、環境にやさしい栽培体系の確立に取り組むこととした。

成果目標

- 赤色LEDの活用による化学農薬使用量の低減及び病虫害防除回数と消費電力の削減
- 太陽熱消毒による土壌環境改善、土壌分析に基づく化学肥料使用量の低減
- グリーンな栽培体系に取り組む面積
令和5年度：0ha → 令和14年度：0.6ha

主な取組内容

- JA、県普及センターと連携し、定期的に病虫害の発生調査を行い、赤色LED導入による病虫害忌避効果について検証している。また、化学農薬使用量及び病虫害防除回数を慣行栽培と比較し、技術の効果を検証している。
- 太陽熱消毒及び土壌分析に基づく施肥設計を行い、化学肥料施肥量及び出荷量を慣行栽培と比較し、技術の効果を検証している。



沖縄市

構 成 員

沖縄市食用菊産地育成協議会
沖縄市農林水産課
沖縄県中部農業改良普及センター
沖縄県農業協同組合

品 目

食用ぎく（施設栽培）



食用ぎく植付状況確認及び赤色LED設置状況 R6.11



おきなわ花と食のフェスティバル（野菜品評会）出品物 R6.1

普及に向けた取組

赤色LEDを導入したほ場及び慣行栽培ほ場にて、化学農薬の使用量・散布回数や病虫害発生状況、消費電力等のデータ収集を行いつつ、先進地視察により導入技術に係る情報収集を行う。当事業にて収集した情報を基に栽培マニュアル及び産地戦略を作成する。作成したマニュアル・産地戦略については、生産者部会等を通じて、周知・普及を図る。

問い合わせ先

沖縄県農林水産部園芸振興課
TEL：098-866-2266

沖縄県（沖縄県八重瀬町）

R5 補正
R6 当初

79

背景・課題

八重瀬町具志頭地区のピーマン栽培では、導入天敵による防除が定着しており、環境負荷低減に対する地域の関心は高い。一方、導入天敵だけではアザミウマ類の防除が難しく、また、うどんこ病対策についても化学農薬による予防が地域の慣行となっている。

今後、化学農薬使用の削減による省力化・環境負荷低減を図るには、導入天敵と土着天敵を併用した栽培体系の確立や硫黄粉剤と天敵との同時使用による病害予防技術の確立・普及が課題となっている。

成果目標

○土着天敵及び硫黄くん煙機の導入により、導入天敵と土着天敵の併用及び硫黄粉剤と天敵の同時使用技術の検証・普及を進め、化学農薬使用量低減と省力化を図る。

○グリーンな栽培体系に取り組む面積

令和5年度： 0 ha → 令和13年度：18ha

主な取組内容

○土着天敵タバコカスミカメの導入展示ほの設置及び栽培講習会等の開催

○硫黄くん煙機の導入展示ほの設置及び技術検討会等の開催



・ピーマンハウスに導入したバンカー植物から土着天敵タバコカスミカメを収集している様子



・展示ほ設置及び栽培技術の導入に向けた検討会

普及に向けた取組

1～2年目は土着天敵タバコカスミカメ導入展示ほ及び硫黄くん煙機の導入展示ほを設置し、化学農薬散布回数や病害虫発生状況等のデータ収集を行いつつ、先進地視察により導入技術に係る情報収集を行う。3年目に収集した情報を基に栽培マニュアル及び産地戦略を作成する。作成したマニュアル・産地戦略については、生産者部会を通じて、周知・普及を図る。



八重瀬町

構 成 員

沖縄県営農支援課、
沖縄県南部農業改良普及センター、
沖縄県農業研究センター、
JAおきなわ具志頭支店、
農業者（ピーマン専門部会）

品 目

ピーマン（施設）



・ピーマン部会の全会員がエコファーマーを取得し、減農薬等による環境にやさしい持続可能な生産体制の実現に向けて取り組み。
・減農薬栽培をPRし、差別化販売

問い合わせ先

沖縄県農林水産部営農支援課
TEL：098-866-2280

問い合わせ先

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課 みどりの食料システム戦略グループ

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL：（直通）03-6744-1865

HP：<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>



北海道農政事務所	生産支援課	TEL（直通）：011-330-8807
東北農政局	環境・技術課	TEL（直通）：022-221-6193
関東農政局	環境・技術課	TEL（直通）：048-740-0422
北陸農政局	環境・技術課	TEL（直通）：076-232-4131
東海農政局	環境・技術課	TEL（直通）：052-746-1313
近畿農政局	環境・技術課	TEL（直通）：075-414-9722
中国四国農政局	環境・技術課	TEL（直通）：086-230-4249
九州農政局	環境・技術課	TEL（直通）：096-300-6022
沖縄総合事務局	生産振興課	TEL（直通）：098-866-1653

みどりの 食料システム戦略

食料・農林水産業の生産力向上と
持続性の両立をイノベーションで実現

MAFF
農林水産省